

平成 21 年 ~ 31 年

JMA



# 平成 21 年 2009

平成 21 年は、新型インフルエンザの流行が社会的驚異となった。世界保健機関 (WHO) は 4 月 24 日、新型インフルエンザ感染症の確認を公表し、28 日には新型インフルエンザの警戒レベルを「フェーズ 5」と宣言した。厚労省は 5 月 9 日、成田空港の検疫で国内初のインフルエンザ患者が確認されたと発表、15 日には日本医師会など医療関係団体とインフルエンザ対策について意見交換するなど警戒を強めた。

また、新型インフルエンザ感染症の拡大により 5 月 22~24 日に予定されていた日本精神神経学会総会、日本麻酔科学会学術集会等が延期を発表。その後、6 月 11 日に WHO は警戒レベルを「フェーズ 6」に引き上げ、日本政府も 8 月 19 日に「新型インフルエンザ流行拡大」を宣言するなど、新興感染症に対する危機管理への認識が深まった。

一方、平成 21 年は、厚労省の「消えた年金記録問題」や後期高齢者医療制度の施行に伴う混乱などもあり、15 年ぶりに政権が交代した。

また、厚生労働大臣に就任した長妻昭氏は、中医協委員の改選にあたって、日本医師会が推薦することになっていた診療側委員を除外して、独自に選任するなど、中医協始まって以来の事態となった。

## 1 「グランドデザイン 2009」を公表

新医師臨床研修制度改革案などを盛り込んだ「グランドデザイン 2009—国民の幸せを支える医療であるために—」をまとめ、2 月 18 日に公表した。

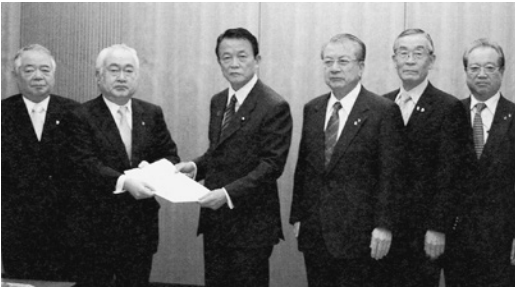
「グランドデザイン 2009」は、「グランドデザイン 2007—国民が安心できる最善の医療を目指して—」公表後の状況の変化等を踏まえて作成され、その内容は、①安心と幸せのための医療、②国民を守る医療制度とその財源—の 2 部構成。そのうち、②では、後期高齢者医療制度の問題を再検討した上で、改めて日本医師会が提案する「高齢者のための医療制度」を提案。同制度の創設に伴い、一般医療保険制度には公費を投入せず、原則として保険で運営することを求めた。その一方で、高齢者のための公費確保の重要性も示した。

また、公的医療保険を支える財源として、①消費税などの新たな税源の検討、②特別会計などの支出の見直しの継続、③公的医療保険の保険料の見直し—を同時並行で進め、財源の確保の重要性を提案している。

## 2 地域医療再生に向けた要望書を提出

唐澤祥人会長らは 4 月 8 日、総理大臣官邸を訪れ、地域医療再生に向けた要望書と、核兵器廃絶に関する日本医師会定例代議員会決議を麻生太郎総理大臣に手渡した。

要望書は、「地域医療、介護の崩壊からの脱却、再生」に向け、①社会保障費自然増に対する 2,200 億円の機械的削減の撤廃、②地域医療再生に向けた平成 22 年 4 月の診療報酬改定財源の確保、③社会保障再構築のための安定的な財源の確保、④医療の質や安全の向上に資する IT 化推進のための支援、⑤平成 21 年度補正予算における医療、介護分野への実効ある対策の実現—を求めた。



麻生総理大臣に要望書を手交する唐澤会長ら

### 3 平成 22 年度診療報酬改定に対する 要望書を提出

日本医師会は 12 月 2 日、平成 22 年度診療報酬改定に対する要望書を長妻厚生労働大臣に提出した。

要望書では、①診療報酬を大幅かつ全体的に引き上げる、②患者一部負担割合を引き下げの一ことを要請。特に診療報酬については、平成 14 年度から 20 年度までの累計引き下げ率が 7.7%に達し、「これが今日の医療崩壊を招いたことは明らかである」と指摘。「地域医療全体が健全化し、より連携を強める」ためにも、診療報酬の全体的な引き上げを要請した。併せて、診療報酬の引き上げに伴う国民の負担増を避け

るため、患者負担割合の引き下げ、特に外来患者負担の引き下げを優先するよう求めた。

### 4 医師の団結を目指す委員会が答申を まとめる

医師の団結を目指す委員会が唐澤会長からの諮問「医師の団結に向けた具体的な方策」についての答申を取りまとめ、3 月 17 日に森洋一委員長から唐澤会長に提出された。

答申では、「日本医師会の改革のための具体策」として、会費徴収区分問題、医師会の代議員制、勤務医・女性医師の労働環境問題を取り上げた上で、医政活動のあり方について、「国民に必須不可欠な、そして必要にして十分な医療や介護、福祉の提供という視点からなされるべき」と指摘。従来の医政活動の理念を打ち破らない限り、「国民の支持も医師の支持も得られない」とし、「医療政策」を医師会活動の原点とするよう提言した。

### 5 経済危機克服のための有識者会議に 唐澤会長が出席

3 月 21 日に開かれた麻生総理大臣主催の「経済危機克服のための有識者会議」に唐澤会長が

#### ■厚生労働行政の在り方に関する懇談会が最終報告をまとめる

政府の「厚生労働行政の在り方に関する懇談会」は 3 月 30 日、最終報告をまとめた。報告では、厚生労働大臣を中心とするガバナンスの強化、政策統括官組織の強化、プロジェクトチームや対策本部の活用などを提言している。

同懇談会は、年金記録問題、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）施行時の混乱、薬害肝炎など厚生労働行政に対する国民の批判を受けて、「厚生労働行政全般を総点検し、そのあり方を検討し、再構築を図る」ことを目的として、平成 20 年 8 月に設置され、同年 12 月 25 日に中間まとめが公表された。

中間まとめでは長寿医療制度施行時の混乱について取り上げ、「新制度に関する説明の決定的不足や『後期高齢者』という呼称に見られるような高齢者に対する配慮不足」を指摘。年金記録問題、薬害肝炎などを含めて、「国民の批判を真摯に受け止め、深く反省するとともに、過去の問題を克服し、再発防止を徹底することにより、国民の信頼を回復しなければならない」と戒め、行政運営のあり方、不祥事の再発防止、業務の効率化、人材育成などへの取り組みを要請した。

最終報告書は、中間まとめ後に検討課題となっていた行政組織・体制のあり方に関する提言を追加。大臣を中心とするガバナンスの強化として、「大臣が省のトップたる政治家として、適時適切にかつ多角的な見地から情報を得て、判断を下す」ため、補佐するスタッフを充実するよう求めた。

出席し、国民が安心できる社会保障制度の再構築を求めた。

唐澤会長は「100年に1度の世界的経済危機と指摘されるが、わが国の地域医療提供体制も危機に直面している」とした上で、「教育、医療、介護、福祉、年金は、国民のライフサイクルに応じた必要不可欠なものである」と指摘。「社会保障制度が真に国民が安心できる制度へと再構築されることを強く望んでいる」と述べた。また、医療や介護をはじめ、「社会保障の充実のためには、積極的な財源投入が必要」とし、社会保障への財源投入は「国民に還元されるものである」と強調した。



経済危機克服のための有識者会議

## 6 中医協の委員問題で長妻厚労大臣を批判

中川俊男常任理事は10月28日、記者会見を

行い、長妻厚生労働大臣が中医協委員から日本医師会役員を外して委員を内定したことについて、「断じて容認できない」と強く抗議しながらも、中医協に対しては「適宜、適切に意見を申し上げたい」との意向を表明した。また、新任委員に対しては「日本医師会の事務局や日医総研の情報が使えないことは不利だと思う」と指摘。「その意味でも支援していきたい」と述べ、今後も診療報酬についての幅広い情報と深い経験を基に適時適切な意見を述べていく考えを示した。

## 7 新型インフルエンザ対策の一層の充実を求める

日本医師会は5月15日、新型インフルエンザ対策の一層の充実を図るため、「国民に対する正確かつ有用な情報提供」などの実施を求める要望書を、舛添要一厚生労働大臣に提出した。

5月20日定例会見で飯沼雅朗常任理事は、「今回の新型インフルエンザは弱毒性と認識されているにもかかわらず、強毒性（H5N1型）を想定した現在の行動計画の縛りがあるために、非常にやりにくい部分も出ている」と指摘。その上で、「一般の季節性インフルエンザと同等に扱いたい」という現場の声に賛意を示し、マスクの装着等による院内感染対策をしっかり行うこ

### ■レセプトオンライン請求は「完全義務化」から「原則化」に

レセプトオンライン請求は、平成20年4月から段階的に義務化され、平成25年4月以降は完全義務化されることになっていたが、日本医師会など医療関係団体の見直し要請もあり、厚労省は平成21年11月25日付の省令第151号「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令の一部を改正する省令」などにより、レセプトオンライン請求義務化のスケジュールや例外規定を改正した。これにより、レセプトオンライン請求は、強制的な義務ではなく、電子媒体での請求も認められるようになった。

レセプトのオンライン請求義務化を巡って日本医師会は、会員への調査結果をもとに、平成20年10月22日、日本歯科医師会、日本薬剤師会とともに、「レセプトオンライン請求の完全義務化撤廃を求める共同声明」を発表、オンライン請求は医療機関の自主性に委ねるよう要望していた。

その一方で、日本医師会の医療IT委員会は平成21年1月、医療機関側の懸念として「セキュリティポリシーの理解や対応が不足したままに、国の性急かつ強引なIT化要請を受け入れた結果、発生する患者情報の漏えい」を指摘、電子媒体の審査支払機関への直送方式の継続を提言した。

その後、「完全義務化から原則化に改める」ことを主張していた民主党政権が誕生したこともあり、厚労省は11月25日、レセプトオンライン請求を撤回する省令改正を行い、電子媒体請求も原則認められることになった。

とを前提として、行動計画を緩和するよう、厚労省に要望したことを明らかにした。

## 8 日本医師会がん対策推進協議会を開催

「がん対策推進基本計画」が策定されたことを踏まえ、各地域におけるがん対策がさらに推進されることを目指して、日本医師会がん対策推進協議会を7月12日、日本医師会館大講堂で開催した。

当日は、垣添忠生国立がんセンター名誉総長が「わが国のがん対策—個人として、国として—」をテーマに基調講演した。

## 9 病院における地球温暖化対策推進協議会を設置

各病院及び各団体が自主的に、より一層具体的な地球温暖化対策を推進するため、病院における地球温暖化対策推進協議会を設立することを決定、8月31日に初会合を開いた。

同協議会は、日本医師会、都道府県医師会代表、病院団体、学識経験者で構成され、50床以上の民間病院に対してアンケート調査を実施、調査結果をフィードバックするとともに、地球温暖化対策に関連する情報を提供した。また、各団体での地球温暖化対策に関する方針や取り組み状況について意見交換を行った。

## 10 「医師確保策—15カ国における産科医調査—」の結果を公表

日本の実情にふさわしい産科医の確保策を検

討するための資料とすることを目的として行った「医師確保策—15カ国における産科医調査—」の結果を4月1日に公表した。

世界医師会加盟国のうち、産科医の1週間あたりの平均勤務時間は、日本が74時間で最も長く、産科医の勤務環境がよい国ほど学生の産科医人気が高い傾向があることも明らかとなった。

調査は2008年、世界医師会加盟17カ国にアンケートを送付。うち14カ国から回答があり、日本を含めた15カ国で集計した。調査結果によると、平均勤務時間が日本に次いで長いのは米国（65時間）、短いのは、デンマーク（37時間）、英国（44時間）など。

産科医の充足状況では、11カ国が産科医の不足や偏在があると回答。うち総数が不足し、地域偏在があるとしたのは日本やカナダなど4カ国。産科医の不足や偏在はないと答えたのは、ドイツやデンマークなど4カ国だった。

### ■小児からの臓器提供が可能に 改正臓器移植法が成立

7月13日の参議院本会議で、臓器移植法改正案が可決、成立した。改正臓器移植法は、①本人の臓器提供の意思が不明のケースで、遺族が書面で承諾する場合、②本人が脳死判定拒否の意思表示をしていない場合に、家族が脳死判定を書面で承諾している場合—の臓器移植を可能とするほか、これまで認められていなかった15歳未満の臓器提供、親族への優先提供を認める内容。

また、政府に対して、虐待を受けた児童が死亡した場合に、その児童から臓器の提供が行われることのないよう、「医療に従事する者が児童に対し虐待が行われた疑いがあるかどうかを確認し、その疑いがある場合には適切に対応するための方策」の検討を求めている。

## 1月

- 1 産科医療補償制度施行  
厚労省 救急・周産期医療等対策室設置
- 5 衆議院厚生労働委員会「臓器の移植に関する法律の一部改正法案（以下、臓器移植法改正案）」（議員立法）付託
- 14 中医協診療報酬基本問題小委員会 日本医師会が「外来管理加算に関するアンケート調査」結果報告、期中改定を要求
- 19 **医療事故における責任問題検討委員会：医療における法的責任問題等について議論開始**
- 21 厚労省「看護の質の向上と確保に関する検討会」：看護基礎教育の4年制に賛否  
レセプトオンライン請求義務化撤回訴訟原告団（保険医961人）が、省令に従う義務はないことの確認を求め横浜地裁に提訴
- 23 日本ヘリコバクター学会 ピロリ菌感染すべてに除菌推奨、胃がん予防のエビデンスを重視しガイドライン改訂
- 26 厚労省「医療介護の雇用拡大に関するプロジェクトチーム」設置、初会合
- 28 中医協調査実施小委員会 第17回医療経済実態調査について、単月調査に併せ、決算ベースの調査を行うことを決定

## 2月

- 2 厚労省・文科省「臨床研修制度のあり方等に関する検討会」まとめの骨子（たたき台）提示：必修を内科・救急・地域医療に限定、研修期間を実質1年程度に短縮  
文科省「医学教育カリキュラム検討会」初会合
- 3 厚労省「周産期救急と救急医療の確保と連携に関する懇談会」報告書：周産期母子医療センターの指定基準の見直し、機能別に3分類しNICUを1.5倍増とする—など  
厚労省「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」25病院を新規指定
- 4 **医療IT委員会 中間答申「レセプトオンライン請求義務化について」**
- 9 **竹嶋康弘副会長ら 消防法改正などで鳩山邦夫総務大臣と意見交換**
- 18 日本医師会「グラウンドデザイン2009—国民の幸せを支える医療であるために—」を発表
- 26 厚労省「予防接種に関する検討会」新型の日本脳炎ワクチンについて第1期の低位接種再開で意見一致
- 27 自民党 社会保障制度調査会医療委員会：レセプトオンライン化の完全義務化スケジュール見直しへ
- 28 日本産科婦人科学会 受精卵取り違い問題で声明発表

## 3月

- 2 厚労省 医道審議会医師臨床研修部会：臨床研修制度見直しにあたって厚労省の都道府県別定員の試算を了承
- 13 **医療政策シンポジウム テーマ「わが国の未来を支える社会保障—社会保障財源のあり方」**  
厚労省 医道審議会：看護師の業務拡大の検討を提言
- 17 厚労省「高齢者医療制度に関する検討会」報告書を概ね了承：複数案併記で方向性示さず  
**医師の団結を目指す委員会 答申「医師の団結に向けた具体的な方策」を提出**
- 18 **竹嶋副会長ら 自民党社会保障調査会医療委員会で「高齢者のための医療制度」を説明**

- 19 二階俊博経産大臣、舛添要一厚生労働大臣、塩谷立文部科学大臣 がん対策強化で合意、研究推進など成長戦略に反映へ  
厚労省「予防接種検討会」日本脳炎の定期予防接種の進め方で提言  
**日本医師会「看護職員養成に関する要望書」を舛添厚生労働大臣に提出**
- 21 麻生太郎総理大臣主催「経済危機克服のための有識者会議」：唐澤祥人会長が、社会保障制度の再構築を要請
- 24 自民党 行政改革推進本部・規制改革委員会：規制改革推進3カ年計画の再改定案を了承、レセプトオンライン請求の完全義務化を緩和
- 25 中医協診療報酬基本問題小委員会・総会 DPC 自主退出ルール設定で合意  
厚労省「医療における安心・希望確保のための専門医・家庭医のあり方に関する研究班」  
専門医を評価する独立機関の創設を提言  
厚労省「救命救急士の業務拡大に関する検討会」初会合
- 29 **第120回日本医師会定例代議員会**
- 30 政府「厚生労働行政の在り方に関する懇談会」厚労省改革で最終報告書取りまとめ
- 31 政府 規制改革推進3カ年計画を決定：レセプトオンライン請求義務化について、困難な医療機関等に配慮する一と明記

## 4月

- 1 介護報酬改定（全体で3.0%引き上げ）  
**「病院・介護保険施設における地球温暖化対策プロジェクト委員会」報告を公表**  
**日本医師会「医師確保策—15カ国における産科医調査」の結果を公表**
- 2 内閣府 規制改革会議：「平成23年度当初からの原則完全オンライン化の方針に変更はない」との見解を表明
- 3 与党・高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム 後期高齢者医療制度で「基本的考え方」まとめる：後期高齢者診療料など見直しへ
- 8 **日本医師会 地域医療再生に向け麻生総理大臣に要望書提出**
- 10 政府・与党 平成21年度補正予算決定：介護職員の処遇改善で約4,000億円、「地域医療再生計画」支援基金に3,100億円計上
- 13 政府 安心社会実現会議 初会合：安心社会に向け社会保障制度などを検討  
文科省「医学教育カリキュラム検討会」報告書：卒前教育で臨床研修の強化を提言
- 16 厚労省「社会保障カード（仮称）の在り方に関する検討会」：社会保障カードの基本計画に関する報告書を概ねまとめる  
国立大学医学部長会議 臨床研修制度見直し案に反対する見解を厚労省、文科省に提出  
厚労省研究班 循環器疾患予防ではメタボリックシンドローム対策より高血圧対策が重要との研究結果発表
- 22 中医協総会 厚労省がレセプトオンライン請求の義務化に関し、今年度に対応できない中小病院に、緊急避難措置認める（オンライン請求の義務化の期限を猶予）請求省令を改正する方針を説明  
中医協基本問題小委員会 日本医師会が外来管理加算の時間要件見直し求める
- 23 厚労省 地域医療再生計画の財政支援策を自民党厚生労働部会・社会保障制度調査会等合同会議に報告

厚労省 医道審議会臨床研修部会 厚労省の臨床研修制度見直し案を了承：平成22年度の病院募集定員は現状確保の激変緩和措置

24 世界保健機関（WHO） 新型インフルエンザ感染症を確認

28 WHO 新型インフルエンザの警戒レベル「フェーズ5」と宣言

## 5月

9 厚労省「成田空港の検疫で国内初の新型インフルエンザ感染者を確認」と発表

13 与・野党医系議員「正しい医療を実現する医師議員連盟」設立総会

15 舛添厚生労働大臣 日本医師会・日本歯科医師会・日本薬剤師会・日本看護協会と新型インフルエンザ対策で意見交換会、唐澤会長がインフルエンザ対策で要望書提出

17 新型インフルエンザ拡大で、日本精神神経学会が総会延期、日本麻酔科学会学術集会等も延期を発表

18 日本医師会 財政審 財政制度分科会財政構造改革部会ヒアリングで「医療崩壊から脱出するための緊急提言」を説明

22 政府 新型インフルエンザで一般医療機関でも診察可能、全国一律の対応を見直し、感染状況に応じて地域を2分類して対応

27 衆議院厚生労働委員会「臓器移植法改正案」の本格審議開始

28 政府 安心社会実現会議：報告書素案に厚労省分割案は盛り込まれず

29 厚労省 新型インフルエンザ対策で患者の発生状況に応じて地域を3分類する通知を发出

## 6月

1 厚労省 新型インフルエンザ対策で「地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用可能」と通知送付

3 中医協診療報酬基本問題小委員会 DPC 対象病院への参加・退出ルールを了承  
財務省 財政審「骨太2006の方針を維持する」方針を与謝野馨財務大臣に提出

11 WHO 新型インフルエンザの警戒レベル「フェーズ6」に引き上げ

15 政府 安心社会実現会議 報告書提出：社会保障番号は2011年までに導入

16 内閣府 経済財政諮問会議：「経済財政改革の基本方針（骨太方針2009）」の原案了承、社会保障費の伸び抑制方針変えず

17 竹嶋副会長ら 舛添厚生労働大臣に社会保障費の削減撤回に協力要請

18 衆議院本会議「臓器移植法改正案」採決：家族の書面による承諾により15歳未満の臓器移植を可能とするなど改正案が賛成多数で可決

19 厚労省 新型インフルエンザ運用指針を改定：全国の医療機関で診療可能に

23 政府「経済財政改革の基本方針（骨太方針2009）」を閣議決定：与謝野財務・金融・経済財政担当大臣が自民党側に「2,200億円の削減行わず」と説明。2,200億円削減の文言は盛り込まれず

26 唐澤会長ら 平成22年度予算概算要求に向け舛添厚生労働大臣に要望書提出

29 総務省・厚労省「傷病者の搬送受け入れの実施基準等に関する検討会」初会合：都道府県が協議会を設置して実施基準を策定し、基本的事項、実施基準のガイドラインの策定—等



## 7月

- 1 唐澤会長ら 平成 22 年度予算概算要求に向け、与謝野財務大臣・金融・経済財政担当大臣に要望書提出  
政府 平成 22 年度予算概算要求基準決定：社会保障費の自然増 1 兆 900 億円容認  
参議院本会議「保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部改正案（以下、保助看法改正案）」（議員立法、厚生労働委員会審議省略）可決、衆議院送付
- 7 与党有志議員「脳死は人の死」は「移植に限る」とした修正案を参議院に提出
- 8 日本産婦人科医会 妊産婦健診の公費負担に大きな地域格差と発表  
衆議院厚生労働委員会「保助看法改正案」可決
- 9 衆議院本会議「保助看法改正案」可決、成立
- 12 日本医師会がん対策推進協議会を開催
- 13 参議院本会議「臓器移植法改正案」可決、成立
- 16 医師の団結を目指す委員会：医師の団結の具体的方策を検討
- 17 文科省 翌年度の医学部定員について、過去最高の 8,855 人とする計画を「地域医療の機能強化に関する関係閣僚会議」に報告
- 24 厚労省 新型インフルエンザの「全数把握」から「集団発生の把握」に変更
- 31 大学病院の医療に関する懇談会 診療報酬改定、医学部定員などで意見交換

## 8月

- 6 日本医師会、日本呼吸器学会、結核予防会 新たな慢性疾患対策の対象に「慢性閉塞性肺疾患（COPD）」を追加するよう厚労省に要望
- 10 厚労省「慢性疾患対策の更なる充実に向けた検討会」報告書取りまとめ：慢性疼痛、COPD 対策の充実を提言
- 19 政府 新型インフルエンザ流行拡大を宣言
- 25 厚労省 新型インフルエンザ流行拡大を受け、新型インフルエンザ患者の医師の届け出を不要にする省令改正・同日施行
- 28 厚労省「チーム医療の推進に関する検討会」初会合：骨太方針 2009 を受け、医師と看護師、薬剤師などの業務範囲の見直しについて検討
- 30 衆議院選挙 民主党 308 議席獲得、新政権誕生へ
- 31 「病院における地球温暖化対策推進協議会」初会合

## 9月

- 8 厚労省 新型インフルエンザ対策でワクチン接種は国の事業として実施  
内閣官房「新型インフルエンザ対策本部会議」厚労省と意見交換
- 9 民主・社民・国民新 3 党 連立政権樹立で正式合意  
日本救急医学会・日本臨床救急医学会「救急医療総合研究機構」設立  
日本産婦人科医会 出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度の概要説明
- 14 厚労省 新型インフルエンザの流行を受け、診療報酬上の臨時的措置を通知
- 15 厚労省 新型インフルエンザに関して、時間外加算の特例措置を通知
- 16 民主党政権誕生 鳩山由紀夫内閣 長妻昭厚生労働大臣、就任

- 18 中医協総会 DPC 退出審査会（仮称）の設置を了承
- 24 厚労省 小学校低学年も新型インフルエンザワクチンの優先接種対象者に認める方向を示す  
厚労省「今後の精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」最終報告書：精神病床7万床削減を引き続き数値目標に  
厚労省「チーム医療推進協議会」初会合
- 29 厚労省 10月1日実施の「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」で、対応困難な医療機関に6カ月の猶予措置認める  
東京高裁 混合診療訴訟で一審判決を破棄し混合診療認めず、国側の主張を全面的に容認、患者側は最高裁に上告
- 30 唐澤会長ら **長妻厚生労働大臣と意見交換**

## 10月

- 1 内閣官房「新型インフルエンザ対策本部」優先接種対象などを盛り込んだワクチン接種の基本方針を決定：医師らを優先接種
- 9 厚労省 政府・行政刷新会議が削減額の上積みを求めている平成21年度補正予算の施行停止について、新たに854億円の削減を発表：診療報酬のプラス改定を前提に地域医療再生基金を削減  
厚労省 レセプトオンライン請求義務化で、小規模医療機関・高齢医師などを対象に、義務化を「免除」する省令改正案取りまとめ
- 16 政府 地域再生医療基金 750億円減額決定
- 25 **第121回日本医師会臨時代議員会**
- 26 長妻厚生労働大臣 中医協委員改選で委員から日本医師会推薦委員を除外
- 27 政府「独立行政法人地域医療機能推進機構法案」「新型インフルエンザ予防接種による被害救済等特別措置法案」を提出

## 11月

- 1 **第62回日本医師会設立記念医学大会**
- 6 厚労省 新型インフルエンザワクチンについて小児への接種時期の前倒し求め都道府県に通知
- 9 内閣府「行政刷新会議」：事業仕分けの対象447事業を選定、診療報酬・薬価も事業仕分けの対象に
- 11 長妻厚生労働大臣 新型インフルエンザワクチンの接種回数、18歳以上は原則1回接種とする方針示す  
**日本医師会 新型インフルエンザワクチン接種に関する要望書を長妻厚生労働大臣に提出**
- 16 総務省 社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置で「抜本的見直し」求める
- 21 厚労省 薬事・食品衛生審議会医薬品安全対策部会安全対策調査会と新型インフルエンザ予防接種後副反応検討会の合同会議：新型インフルエンザワクチン「安全性は十分」
- 25 中医協総会 平成22年度診療報酬改定で診療側・支払側委員が意見書  
厚労省 レセプトオンライン請求義務化撤回で改正省令：電子媒体請求も原則認める
- 26 政府税制調査会 社会保険診療報酬の事業税非課税措置の存続決定

- 30 厚労省「内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会」報告書取りまとめの骨子案を検討：分量は「1回量」が基本に  
厚労省「高齢者医療制度改革会議」初会合

## 12月

- 1 厚労省政務三役 平成22年度診療報酬改定で具体的改定率盛り込んだ基本方針まとめ、財務省と交渉する考え発表：薬価は4,800億円引き下げの見通し示す
- 2 **日本医師会 平成22年度診療報酬改定で長妻厚生労働大臣に要望書提出**
- 8 厚労省 社会保障審議会医療保険部会・医療部会：「平成22年度診療報酬改定の基本方針」取りまとめ
- 9 中医協総会 平成22年度診療報酬改定率に関する意見書取りまとめ見送り：診療側と支払側の意見の隔たり大きく協議決裂
- 10 厚労省・財務省 予算編成に向け初協議、足立信也政務官：平成22年度診療報酬改定で診療報酬本体1.73%引き上げ求める方針表明
- 13 **医療事故防止研修会 テーマ「医療事故削減戦略システムの実践に向けて」**
- 16 民主党・適切な医療費を考える議員連盟 日本医師会と意見交換  
中医協診療報酬基本問題小委員会 病院と診療所の再診料統一で合意
- 22 政府 平成22年度税制改正大綱決定：診療報酬の事業税非課税措置は「1年間真摯に議論し結論得る」、たばこ税は1本3.5円引き上げ  
中医協総会 診療側・支払側双方の委員から改定項目に対する意見書提出  
中医協薬価専門部会・総会：「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の試行導入含む薬価制度改革案を了承
- 23 長妻厚生労働大臣・藤井裕久財務大臣・菅直人副総理大臣 平成22年度診療報酬改定率決定：平成22年度の診療報酬改定0.19%引き上げ（診療報酬1.55%引き上げ、薬価等1.36%引き下げ）決定
- 25 政府 平成22年度予算案決定：医療関係では肝炎・難病対策予算が大幅増加

平成 22 年

2010

平成 22 年度の診療報酬改定は 10 年ぶりのプラス改定となったが、再診料については中医協の公益委員の裁定により、診療所点数を引き下げ一方、病院点数を引き上げて点数を統一した。基本診療料の引き下げは診療所経営にとって影響が大きく、日本医師会は「財務省主導の診療報酬改定」と厳しく批判した。

また、20 年度改定で設定された後期高齢者医療の診療報酬体系が廃止された。一方、行政刷新事業仕分けで「診療報酬改定で対応可能な（補助）事業の廃止」が結論付けられたことを受け、中医協として、担当大臣に対し、抗議のための統一意見を提出することを決めた。

民主党政権は、税と社会保障の抜本改革を掲げ、党内議論を本格化させた。12 月 6 日には「税と社会保障の抜本改革調査会」が、「社会保障の安定・強化を目的に消費税の引き上げを提起する場合には、国民の理解と納得を得るためにも、消費税を社会保障目的税とすることを法律上も会計上も明確にする」ことを明記した「中間整理」を公表した。

その一方で、民主党が批判していた後期高齢者医療制度に代わる新たな高齢者医療制度に関しては、法案化までには至らなかった。

日医十大ニュース

## 1 原中執行部が誕生

第 122 回日本医師会定例代議員会が 4 月 1 日に開かれ、原中勝征茨城県医師会会長が選挙戦を制し、会長に就任した。

## 2 国民の安心を約束する医療保険制度を取りまとめ

日本医師会は公的医療保険制度の一本化を目指し、財源確保策として、被用者保険の保険料率を協会けんぽの水準まで引き上げることなどを提案した「国民の安心を約束する医療保険制度」を取りまとめ、11 月 11 日に公表した。

同提案は、過去の医療制度改革案の経緯を示しながら、「日本医師会が考えるあるべき医療保険制度」の基本理念として、①すべての国民が、同じ医療を受けられる制度、②すべての国民が支払能力に応じて公平な負担をする制度、③将来にわたって持続可能性のある制度一を掲げた。

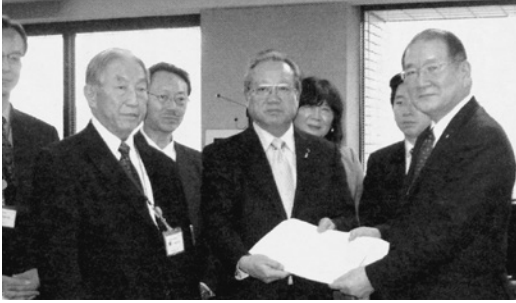
その上で、医療制度改革の道筋として、高齢者医療制度も含めた医療保険制度全体の方向性の検討、地域保険の創設と職域保険の段階的統合、職域保険の完全統合、全国一本化一という流れを提示。公的医療保険制度を支える財源として保険料改革、消費税などの改革、国の支出改革を上げ、特に保険料改革では、被用者保険の保険料率の見直し、国民健康保険の保険料賦課限度額を引き上げ、「報酬に比例した保険料の徴収」を提案している。

## 3 希望するすべての子どもにワクチン接種を！ 要望書を細川厚生労働大臣に提出

「希望するすべての子どもに予防接種を！」キャンペーンの一環として行った署名活動に約 269 万名の署名が集まり、その結果を基に、12 月 16 日、希望するすべての子ども達がワクチン接種を受けられる制度の確立を求める要望書を、細川律夫厚生労働大臣に提出した。

キャンペーンは、Hib（インフルエンザ B 型）、

小児肺炎球菌、HPV（ヒトパピローマウイルス）、B型肝炎、水痘、流行性耳下腺炎など、予防接種で防ぐことができる病気から子どもたちを救うため、予防接種法を改正し、地域間や経済的格差なく、希望するすべての子どもが公費によりワクチン接種が受けられる制度の早期実現を目指して実施された。



細川厚労大臣（右）に要望書を手交する日医役員

#### 4 医療政策会議が報告書をまとめる

医療政策会議が唐澤祥人会長からの諮問「経済成長と医療政策のあり方」に対する報告書を

取りまとめ、田中滋座長から唐澤会長に提出された。報告書は2月24日に答申され、①政治環境の変化、②経済成長と医療財源、③イノベーションと医療、④自律的な専門集団としての医師会のあり方の4章で構成。医療政策会議委員が分担執筆している。

①では、専門職集団としての医師会と、理念を共有する学者たちが正攻法の政策論を展開して、政治に対して積極的に提言していくことが、政策決定のあるべきイメージと提唱。②では、アメリカ、ドイツ、スウェーデンを例に分析し、「社会支出と経済成長は別の軸であり、経済成長にかかわるのは社会福祉の内実だ」と指摘。「教育」「医療と環境」「社会資本」への投資が成長の基本戦略となり、「その方向こそが福祉国家」と位置付けた。③では、「わが国の政治は、“医療費亡国論”に象徴される歳出削減基調の中、国民負担率の引き上げを国民に問うことができないままだった」と指摘。「経済が回復しない場合でも、国が財政規律を明確にした負担増ビジョンを示す」ことが、財政に対する国民の信

#### ■診療報酬 10年ぶりのプラス改定、再診料は病診統一点数に

平成22年4月の診療報酬改定は、民主党政権のもと、中医協の診療側委員に日本医師会推薦委員が参画しない中で行われた。改定幅は平均1.55%〔医科1.74%（入院3.03%、入院外0.31%）、歯科2.09%、調剤0.52%〕の引き上げとなり、平成12年度以来、10年ぶりのプラス改定となった。しかし、医科・歯科・調剤の配分は政権与党によって初めて設定され、従来の1:1:0.5から1:1.2:0.3に変更された。また、平成20年度の診療報酬改定で、後期高齢者医療制度の創設に併せて設定された後期高齢者医療の診療報酬体系が廃止された。

診療報酬改定の具体的作業では、再診料を巡り診療側・支払側の意見が対立、最終的に公益委員の裁定を受けて、病院・診療所とも再診料を69点（200床未満病院60点→69点、診療所71点→69点）で統一することになった。病院・診療所の診療報酬格差に関しては、平成18年度改定で初診料が270点（病院255点→270点、診療所274点→270点）で統一された経緯がある。

再診料引き下げは、診療所にとって影響が大きく、日本医師会は2月12日の緊急記者会見において「財務省主導の診療報酬改定」と厳しく批判した。

また、10月27日の中医協総会では、1回14日分を限度として投与することになっている新薬について、①新医療用配合剤など、有効成分にかかる効能・効果、用法・用量について、実質的に、既収載品によって1年以上の臨床経験がある、②疾患の特性や、含有量が14日分を超える製剤のみが存在し、製剤上の特性から合理性、安全性が確認されている一場合は、14日処方制限から外し、長期投与を認める方針を了承した。

頼を確保して、「有効需要が増えていくのではないか」と提起した。④では、「医師は、率先して医療への信頼回復に向けた努力によって、国民が医療に必要な税・社会保障負担を進んで受け入れる素地を築くべきだ」と提唱している。

「おわりに」として、適切な税・社会保障負担に支えられた効率的・効果的な医療は、安心感を高めて消費抑制の防止に役立つことを示した上で、「経済成長の恩恵は医療だけではなく、医療が経済成長を牽引する」との見解を示した。

## 5 生命倫理懇談会が報告書をまとめる

第 XI 次生命倫理懇談会は報告書「『高度情報化社会における生命倫理』についての報告」をまとめ、2月1日、高久史磨座長から唐澤会長に提出された。

報告書は、平成 17 年 4 月の個人情報保護法の施行を受け、医療現場の IT への影響、データ

ベースの活用と個人情報保護との関係、医療の IT 化と医療倫理、生命倫理と医師による自律的管理と自律的懲戒制度創設の必要性—など、幅広い課題について取り上げ、問題提起している。

その上で、報告書では、①日々進歩する IT 関連技術をいかにして個人情報を守りながら医療現場に応用していくかが、医療人に課せられた重大な課題である、②わが国においても欧米諸国にある医師による自律的質管理機構を構築することの必要性—を指摘している。

## 6 会長選挙制度に関する検討会を設置

新公益法人制度等を見据えた上で、会員による会長直接選挙の是非を含め、会長選挙制度のあり方について検討することを目的として、「会長選挙制度に関する検討委員会」を設置することを決め、初会合が 6 月 24 日、日本医師会館で開催された。

### ■小児科医過労死訴訟で最高裁が異例の和解勧告

東京都内の病院に勤務していた小児科医が、過重労働による過労からうつ病を発症し、平成 11 年 8 月に自殺、病院側に損害賠償を求めた訴訟は、最高裁判所の和解勧告を受け、7 月 8 日に和解が成立した。

小児科医の遺族は平成 13 年 9 月、新宿労働基準監督署（労基署）に労働災害補償保険法（労災保険）による遺族補償給付を申請。また、平成 14 年 12 月、東京地方裁判所に、勤務先の病院を相手として損害賠償請求訴訟を提起した。

新宿労基署は、「自殺は、業務上の事由によるものは認められない」として不支給処分を決定。遺族はこの決定を不服として東京労働局労災審査官に、不支給処分の取り消しを求め審査請求したが、同審査官は審査請求の棄却を決定した。このため遺族は平成 16 年 12 月、東京地裁に、国を相手に行政訴訟（労災不認定取消訴訟）を提起。東京地裁は平成 19 年 3 月、「うつ病の発症が過重労働による」ことを認め、国に労災不認定の取り消しを求める判決を下し、判決が確定した。

一方、病院側を相手にした損害賠償請求について、東京地裁は平成 19 年 3 月、うつ病の発症と増悪について「病院の業務との間に因果関係が認められることはできず、仮に業務過重であったとみる余地があるとしても、相手方（病院）に認識可能性がなく、債務不履行又は不法行為に基づく責任を負うことはない」と判断し、原告の請求を棄却した。

平成 20 年 10 月の控訴審で東京高等裁判所は、「自殺の原因となったうつ病の発症と業務遂行との間に因果関係があることを肯定することができる」としたものの、「（病院側が）安全配慮義務ないし注意義務を怠ったということとはできない」との判断を示した。

控訴審判決を受けて原告側は 11 月、最高裁に上告。最高裁は、和解で終結させることが「より良い医療の実現につながる」「医療現場がより良いものになっていくきっかけになる」として和解協議を勧告。遺族側が和解協議を受入れ、7 月 8 日に和解が成立した。

## 7 勤務医委員会臨床研修医部会を設置

勤務医委員会の下に設置された臨床研修医部会の初会合が2月5日、日本医師会館で開かれた。

同部会は、臨床研修医が臨床現場における問題点等について自由に討論できる場とし、臨床研修医からの意見を会務遂行の判断材料として活用するとともに、研修制度等に関連する様々な提言を発信することを目的とする。

## 8 ホメオパシーへの対応について 見解示す

原中会長は8月25日、高久日本医学会長とともに記者会見を行い、日本学術会議の金澤一郎会長が同月24日付で示したホメオパシーの科学的効果を否定する見解を全面的に支持する考えを示した。

ホメオパシーとは、レメディ（治療薬）と呼ばれる「ある種の水」を含ませた砂糖玉で、あらゆる病気を治療できると称しているもの。金澤会長は見解の中で、ホメオパシーについて「治療としての有効性がないことが科学的に立証されている」と指摘。「ホメオパシーに頼ることによって、確実に有効な治療を受ける機会を逸する可能性があることが大きな問題」として、「効果があると称して治療に使用することは厳に慎むべき行為」と警鐘を鳴らした。

## 9 日本 COPD 対策推進会議を設立

COPD（慢性閉塞性肺疾患）の啓発、発症予防、合併症防止等の対策や医療連携を推進する

ことを目的として、日本呼吸器学会、結核予防会、日本呼吸ケア・リハビリテーション学会とともに、「日本 COPD 対策推進会議」を設立することになり、設立会を12月16日、日本医師会館で開催した。

設立会では、原中会長を推進会議の会長とするなどの役員人事が承認されたほか、推進会議の活動の第一弾として、①「COPD 治療のエッセンス」の日本医師会会員、構成団体の関係者への配布、②国民に対する啓発活動の推進などを決定した。



記者会見に臨む「日本 COPD 対策推進会議」役員

## 10 日本医学健康管理評価協議会を設立

健診や保健指導の質の向上をいかに担保し、国民の健康の維持、増進に寄与していくかという命題に取り組むことを目的として、日本医学健康管理評価協議会を設立することとなり、その設立総会が2月22日、日本医師会館で開催された。

同協議会は、日本医師会はじめ、全日本病院協会、日本病院会、結核予防会、日本対がん協会、日本人間ドック協会などで構成され、健診や保健指導に関する調査・研究、健診等実施機関の評価を中心とする各種事業を展開する。

### ■新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済措置法成立

6月16日に成立した予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法改正案は、新型インフルエンザの発生、予防接種の実施状況を踏まえて、新たに臨時の予防接種の実施方法を定めるもので、①まん延予防上、緊急の必要があると認める時は新たな予防接種の類型を創設する、②新たな臨時の予防接種費用は市町村が負担し、その2分の1を国、4分の1を都道府県が負担する、③特例承認を受けた製造販売業者を相手として、健康被害による損害賠償について国が補償する契約を締結することができる一等の規定を盛り込んでいる。

## 1月

- 13 中医協総会 長妻昭厚生労働大臣が平成22年度診療報酬改定率など説明
- 14 厚労省政策会議 国会提出10法案を与党に説明
- 15 中医協総会 診療報酬改定諮問：再診料・外来管理加算など議論  
厚労省 日本脳炎に関する小委員会初会合：小児への日本脳炎の予防接種について平成22年度から「積極的な勧奨」再開で合意
- 21 民主党「適切な医療費を考える議員連盟」7項目の緊急提言を小沢一郎幹事長に提出  
厚労省「チーム医療の推進に関する検討会」看護師の新資格法制化に慎重論  
厚労省「自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム」初会合
- 22 中医協 診療報酬改定公聴会（福島市）
- 25 厚労省「地域医療再生計画に係る有識者会議」初会合
- 27 中医協総会 入院の改定項目で最終案提示：急性期看護補助体制加算の新設など決定
- 29 政府「介護保険法施行法一部改正案」を了承、国会提出  
中医協総会「平成22年度実施の薬価算定基準等の見直しについて」了承

## 2月

- 1 **第XI次生命倫理懇談会 報告書『「高度情報化社会における生命倫理」についての報告』を答申**  
厚労省「救急救命士の業務のあり方等に関する検討会」救命救急士の処置2行為拡大を了承
- 3 自民党厚生労働部会「診療報酬ワーキンググループ」開催  
厚労省 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 研修医定員は平成23年度も現状確保
- 5 **医療政策シンポジウム テーマ「国のありかたを考える—平時の国家安全保障としての医療」**  
**勤務医委員会臨床研修医部会 初会合**
- 8 中医協総会 平成22年度診療報酬改定：再診料の合意に至らず、公益裁定へ  
厚労省「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」初会合、ドラッグ・ラグ問題解消に向け再始動：未承認薬使用問題検討会議と小児薬物療法検討会議を発展的に改組
- 9 **日本医師会緊急会見 再診料の公益裁定に向け「診療所の再診料引き下げに断固反対」を主張**  
日本産婦人科医会 出産一時金直接支払制度調査結果発表：251施設が経営困難
- 10 中医協総会 再診料等に関する公益委員提案
- 12 政府「医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部改正案（以下、国保法等改正案）」了承、国会提出  
中医協総会 平成22年度診療報酬改定を答申：再診料は69点で統一、地域貢献評価の新加算も創設  
**日本医師会緊急会見 再診料等に関する公益委員裁定を受け「再診料の引き下げは理解も納得もできず」、診療報酬改定答申を受けて「財務省主導の診療報酬改定」を批判**
- 13～14 **医療情報システム協議会 メインテーマ「医療とIT化、その先にあるもの—光と影—」**
- 19 厚労省 厚生科学審議会予防接種部会：予防接種制度の見直しで提言
- 22 **日本医学健康管理評価協議会、設立総会**



全国医学部長病院長会議「医学部新設は百害あって一利なし」と要望書

- 24 **医療 IT 委員会 報告書「医療の IT 化の光と影」を答申**  
**医療政策会議 報告書「経済成長と医療政策のあり方」を答申**

3 月

- 4 **第 V 次学術推進会議 報告書「医師の生涯教育と認定医制・専門医制」を答申**  
 10 **医療事故における責任問題検討委員会 答申を公表**  
 11 内閣府「行政刷新会議」分科会設置：規制改革は「患者の立場を優先」  
 12 政府「予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部改正案（以下、予防接種法等改正案）」了承、国会提出  
 厚労省 出産育児一時金直接支払制度の 4 月完全実施見送り、猶予期間を 1 年延長  
 17 **医師の団結を目指す委員会 答申を公表**  
 24 衆議院厚生労働委員会「介護保険法施行法一部改正案」審議入り  
 25 衆議院本会議「国保法等改正案」審議入り  
 26 衆議院厚生労働委員会・本会議「介護保険法施行法一部改正案」可決、附帯決議（4 項目）採択、参議院送付  
 31 衆議院厚生労働委員会「国保法等改正案」審議入り  
 参議院厚生労働委員会・本会議「介護保険法施行法一部改正案」可決、附帯決議（2 項目）採択、成立  
 厚労省「新型インフルエンザ対策総括会議」初会合

4 月

- 1 **第 122 回日本医師会定例代議員会 会長に原中勝征茨城県医師会長を選出**  
 診療報酬平均 1.55%〔医科 1.74%（入院 3.03%、入院外 0.31%）、歯科 2.09%、調剤 0.52%〕引き上げ、医科・歯科・調剤の配分（1：1：0.5）→（1：1.2：0.3）に。政権政党によって配分が決まったのは史上初。薬価基準改正：薬剤費ベース 5.75%（医療費ベース 1.23%）引き下げ  
 厚労省 肝炎の医療費助成拡充施行  
 6 **原中会長ら 鳩山由起夫総理大臣、長妻厚生労働大臣を表敬訪問**  
 12 厚労省内事業仕分け 社会保険診療報酬支払基金の事業仕分けでレセプト審査の「支部間差異」実態調査の実施を決定  
 13 参議院厚生労働委員会「予防接種法等改正案」可決（参議院先議）  
 14 厚労省 高齢者医療制度改革会議：「医療に財政を合わせるべき」として医療費の総枠管理に反対  
 衆議院厚生労働委員会「国保法等改正案」を修正の上、可決  
 参議院本会議「予防接種法等改正案」可決、衆議院送付  
 日本産婦人科医会 10 年後の産科体制を推計、勤務医減少で病院分娩が 2 割減少のシミュレーション結果  
 15 衆議院本会議「国保法等改正案」可決、参議院送付  
 19 厚労省 厚生科学審議会臓器移植委員会：小児脳死判定基準が大筋で了承  
 22 中医協総会 平成 22 年度診療報酬改定の結果検証項目を了承

- 23 民主党 適切な医療費を考える議員連盟「医療機器ワーキングチーム勉強会」：混合診療の全面解禁に関して意見交換

## 5月

- 6 専門医制評価・認定機構 制度の基本設計案了承、第三者機関による専門医制度を検討
- 11 参議院厚生労働委員会「国保法等改正案」可決、附帯決議（3項目）採択  
政府 IT戦略本部 今後10年間の「新たな情報通信戦略」取りまとめ：今後10年で「どこでもMY病院」構想を実現
- 12 参議院厚生労働委員会「国保法等改正案」可決、成立  
厚労省「チーム医療推進会議」初会合：特定看護師創設に向け検討開始
- 19 厚労省 厚生科学審議会予防接種部会：新型インフルエンザのパンデミックワクチンについて、平成22年度も備蓄する方針を了承
- 27 日本糖尿病学会 糖尿病診断基準を11年ぶりに改訂

## 6月

- 8 菅直人内閣発足 長妻厚生労働大臣（再任）  
厚労省・新型インフルエンザ総括会議 報告書「感染症対策の人員体制強化の必要性」指摘  
内閣府「行政刷新会議」規制・制度改革分科会：第一次報告「混合診療の範囲拡大に現行制度より柔軟な仕組み」検討へ
- 10 厚労省 厚生科学審議会：臓器移植法施行規則、ガイドライン改正案を了承  
厚労省「新型インフルエンザ対策総括会議」：報告書を長妻厚生労働大臣に提出
- 11 厚労省「慢性閉塞性肺疾患（COPD）患者の早期発見と予防を考える検討会」初会合
- 14 厚労省「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループ」：医療機関を対象に実施する看護業務実態調査の概要を決定
- 15 厚労省「死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会」初会合
- 16 衆議院厚生労働委員会・本会議「予防接種法等改正案」可決、成立  
厚労省 厚生科学審議会予防接種部会・日本脳炎に関する小委員会：乾燥細胞培養日本脳炎ワクチンを第二期定期接種に使用可能なワクチンへの位置付けで合意
- 17 厚労省「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」：精神科の病床を削減し、入院を中心とした支援体制から地域で生活することを前提にした支援体制「アウトリーチ体制」に移行することで合意
- 18 政府 新成長戦略を決定：保険外併用療養の規制緩和方針打ち出す、外国人患者受け入れなど医療分野で25兆円の市場拡大目指す
- 24 会長選挙制度に関する検討委員会：新公益法人制度を見据え、会長選挙制度のあり方について検討開始
- 29 内閣府「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」中間取りまとめ発表：3つの選択肢示し、国民の意見募集

## 7月

- 1 厚労省「少子化対策統括本部」設置、初会合

- 8 最高裁 小児科医過労死訴訟で異例の和解勧告、和解成立
- 16 厚労省「チーム医療推進会議」チーム医療推進方策検討ワーキンググループを設置
- 20 政府「予算編成に関する閣僚委員会」平成23年度予算概算要求に向け骨子決定：社会保障の自然増1.3兆円容認へ
- 27 政府 平成23年度予算の「概算要求組み替え基準」を決定：各省庁に一律1割の予算削減を義務化、社会保障費は1割削減の対象外
- 29 厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：ユニット型施設の居室面積基準、非常災害対策基準の改正諮問、即日答申

## 8月

- 3 衆議院厚生労働委員会「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案」（委員長提案）可決
- 4 日本医師会・全国医学部長病院長会議「大学病院の医療に関する懇談会」：医学部の新設や勤務医の負担軽減策で協議  
衆議院本会議「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案」可決、参議院に送付
- 6 参議院厚生労働委員会、本会議「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案」可決、成立
- 20 厚労省 高齢者医療制度改革会議：高齢者のための新たな医療制度等で中間報告取りまとめ
- 24 日本学術会議 代替医療ホメオパシーについて「治療に使用することは厳に慎むべき」との会長談話を発表
- 25 日本医師会・日本医学会 「ホメオパシー」に対する見解  
中医協総会 ドラッグ・ラグ解消策を了承
- 26 内閣官房「新型インフルエンザ対策本部」新型インフルエンザへの今後の取り組み決定、緊急事態終息のため通常の感染症対策に切り替え
- 30 政府 経済対策で「病院の耐震化、医療・介護の規制制度改革の基本方針」決定

## 9月

- 6 厚労省 厚生科学審議会疾病対策部会臓器移植委員会：「18歳未満の心臓は、18歳未満に優先提供する」とした心臓移植希望者選択基準の改正案などを了承
- 8 中医協総会 初・再診料、入院基本料などを優先的に議論することで合意
- 9 厚労省「自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム」患者が向精神薬を過量服用してしまう過量服薬対策取りまとめ
- 17 第1次官改造内閣発足 細川律夫厚生労働大臣、就任
- 24 細川厚生労働大臣、藤川修厚生労働副大臣 日本医師会を表敬訪問
- 30 厚労省「指導・監査の検証および再発防止に関する検討チーム」初会合：コンタクトレンズ診療所への指導・監査を巡る収賄事件の発生を受けて設置

## 10月

- 1 厚労省 厚生科学審議会感染症部会：厚労省が「多剤耐性アシネトバクター感染症」を感

- 染症法上の五類感染症（定点把握）に指定することを提案、了承
- 4 厚労省「チーム医療推進方策検討ワーキンググループ」初会合
- 5 厚労省「レセプト情報等の提供に関する有識者会議」発足：データ提供開始に向け今年度中に審査基準を策定へ
- 6 厚労省「チーム医療推進のための看護業務ワーキンググループ」：年度内に通知で「診療の補助」拡大へ
- 7 厚労省 厚生科学審議会予防接種部会・日本脳炎小委員会 厚労省の中間報告案了承：接種機会を逃した者への方針として「1期接種の積極的な勧奨を優先へ」
- 8 政府 地域医療再生基金の約2,200億円（平成22年度補正予算）決定
- 13 民主党「税と社会保障の抜本改革調査会」初会合：消費税、社会保障制度を一体的に議論
- 15 中医協総会 慢性期入院医療の包括評価調査分科会の開催を了承
- 19 政府 IT戦略本部下に「情報通信技術活用のための規制・制度改革に関する専門調査会」設置、初会合
- 24 **第123回日本医師会臨時代議員会**
- 26 政府 平成22年度補正予算案を決定：地域医療再生基金の拡充に2,100億円
- 27 中医協総会 新医薬品の処方日数制限の見直しを了承
- 28 厚労省「終末期医療のあり方に関する懇談会」終末期医療の報告書を大筋合意：医療従事者と患者の情報格差是正を提言  
政府・与党 社会保障改革検討本部 初会合：社会保障サービスの水準・内容、税源を一体的に議論

## 11月

- 1 **第63回日本医師会設立記念医学大会**
- 4 民主党「高齢者医療制度改革ワーキングチーム」初会合：党として高齢者医療制度の議論開始
- 11 **「国民の安心を約束する医療保険制度」取りまとめ、公表**
- 16 内閣府「行政刷新会議」：医療関連補助金は「減らす方向で見直し」  
政府 IT戦略本部「規制・制度改革に関する専門調査会」：レセプト・カルテの完全電子化について厚労省が「実施困難・不要」との見解示す
- 19 厚労省 社会保障審議会介護保険部会：介護保険制度見直し案まとまる
- 29 厚労省「新型インフルエンザ専門家会議」：行動計画の見直しで意見取りまとめ
- 30 政府「医療イノベーション会議」初会合：予算の一体運用まで踏み込み議論  
厚労省 社会保障審議会介護保険部会：「介護保険制度の見直しに関する意見」と題する両論併記の報告書取りまとめ

## 12月

- 1 内閣官房「元気な日本復活特別枠に関する評価会議」：地域医療確保推進事業はC判定  
**原中会長 細川厚生労働大臣に医療における消費税の再検討など7項目申し入れ**
- 3 内閣府「社会保障と税に関わる番号制度に関する実務検討会」：社会保障と税を対象とする共通番号制度の早期導入を目指すとした中間報告取りまとめ
- 6 民主党「税と社会保障の抜本改革調査会」消費税を社会保障目的税とすることなど盛り込

- んだ「中間整理」取りまとめ
- 9 厚労省「第7次看護職員需給見通しに関する検討会」平成23～27年の需給見通し取りまとめ
- 10 政府・与党 社会保障改革検討本部：社会保障改革と消費税増税を含む税制改革について、平成23年度半ばまでに具体案と工程表をまとめることを盛り込んだ「基本方針」決定
- 13 厚労省「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」中間まとめを大筋で了承
- 14 政府「社会保障改革の推進について」決定
- 15 民主党厚生労働部門会議 党ワーキングチームがまとめた高齢者医療制度改革に対する意見を大筋で了承、負担増には反対  
厚労省 地域医療支援センター15カ所で先行実施  
中医協総会 行政刷新会議の事業仕分けに対する抗議の意見書作成を決定
- 16 **日本医師会・日本呼吸器学会・結核予防会・日本呼吸ケア・リハビリテーション学会 日本 COPD 対策推進会議を設置**  
**「希望するすべての子ども達がワクチン接種を受けられる制度の確立」を求め、細川厚生労働大臣に要望書提出**  
政府 平成23年度税制改革大綱を閣議決定
- 17 細川厚生労働大臣、野田佳彦財務大臣予算折衝 医師国民健康保険の定率補助廃止で合意  
厚労省「保険医療機関等に対する指導・監査の検証及び再発防止に関する検討チーム」：中間取りまとめ報告書、発表  
文科省 大学設置・学校法人審議会：医学部入学定員を平成23年度は77人増の8,923人とする増員計画を了承する答申を高木義明文部科学大臣に提出
- 20 厚労省「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループ」：いわゆる「グレーゾーン」の業務を習熟度で3段階に分類し、特定看護師（仮称）の役割を領域別に整理することで合意  
厚労省 高齢者医療制度改革会議：最終報告書「高齢者のための新たな医療制度等について」取りまとめ
- 22 内閣府「行政刷新会議」規制・制度改革分科会・ライフィノベーションワーキンググループが医療に関わる制度改革の方向性取りまとめ：病床規制の見直し、リハビリテーション制限撤廃など盛り込む
- 24 政府 平成23年度政府予算案を閣議決定
- 27 厚労省「社会保障検討本部」初会合、翌年4月に診療報酬と介護報酬同時改定の基本方針策定へ
- 28 厚労省 社会保険診療報酬支払基金と国民健康保険連合会との間で、相互に審査・支払いの委託可能な環境の整備に向け通知発出

平成 23 年  
2011

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした。大津波による東京電力福島第一原子力発電所事故の発生により、政府が「原子力緊急事態宣言」を発令したほか、余震も断続的に発生するなど、被災地のみならず日本中を震撼させる事態となった。

日本医師会は震災発生当日に災害対策本部を設置し、情報収集への取り組みを開始。3 月 12 日には十四大都市医師会連絡協議会が、災害協定に基づく被災地への支援を開始し、日本医師会は 3 月 15 日、岩手・宮城・福島・茨城各県に日本医師会災害医療チーム (Japan Medical Association Team : JMATA) を派遣するなど、被災地の医療支援、被災者への救援活動を強力に展開した。

また、日本医師会は政府に対して、被災地復興に向けた協力を要請したほか、役員をオンコール体制に変更するなどして情報収集、支援・協力体制の確立に取り組んだ。

このほか、日本医師会は医療関係 7 団体と「被災者健康支援連絡協議会」を立ち上げ、継続的な被災者の健康の維持・管理に努めた。

## 1 東日本大震災の被災地支援を実施

3 月 11 日の震災発生直後から、会内に原中勝征会長を本部長とした災害対策本部を設置、連日会議を開催して、被災地支援の方法等を検討するとともに、全国の会員の協力の下に JMATA を組織し、被災地支援に取り組んだ。

また、3 月 19 日には、日本製薬工業協会、アメリカ軍、自衛隊の協力を得て、医薬品を岩手、宮城、福島の 3 県に搬送したほか、会内に「福島県原子力災害からの復興に関するプロジェクト委員会」を設置、福島第一原子力発電所の事故により被害を受けた会員医療機関の損害賠償と復旧・復興について検討を行った。

さらに、政府からの要請に基づき、東日本大震災の被災者の健康を支援するため、医療関係団体と共に被災者健康支援連絡協議会 (原中勝征代表) を立ち上げた。また、全国の大学病院の協力の下に「医療支援のための医療者派遣システム」を構築したほか、政府に対して 2 回にわたり、要望書を提出した。



災害対策本部会議

## 2 受診時定額負担の導入反対、TPP 交渉の中での公的医療保険堅持で総決起大会

国民医療推進協議会は、患者負担増を伴わない持続可能な社会保障制度の確立と、国民皆保険制度の恒久的堅持を求める国民の声を政府に届けることを目的として、12 月 9 日、日本医師

会館大講堂で「日本の医療を守るための総決起大会」を開催した。約1,000人の参加者の総意として、受診時定額負担の導入に反対するとともに、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の交渉の中で公的医療保険の堅持を求める決議を全会一致で採択した。

大会に先立つ12月2、5の両日には、原中会長はじめ国民医療推進協議会の役員が横路孝弘衆議院議長、平田健二参議院議長をそれぞれ訪ね、受診時定額負担に反対するために行った署名（約773万名）の結果を基に、受診時定額負担の導入に反対する陳情を行った。

また、TPPに関しては11月2日に、原中会長が厚労省で大久保満男日本歯科医師会長、児玉孝日本薬剤師会長とともに記者会見を行い、政府が今後も国民皆保険を守ることをはっきりと表明し、国民の医療の安全と安心を約束しない限り、TPP交渉への参加を認めることはできないとの見解を明らかにした。



記者会見に臨む三師会長

### 3 「医師養成についての日本医師会の提案—医学部教育と臨床研修制度の見直し—（第2版）」を公表

平成22年1月に公表した第1版に、都道府県医師会、病院団体、全国医学部長病院長会議などから意見を聞いた上で修正を加え、4月20日に公表した。

その中では、各都道府県に設置する「医師研修機構」を束ねる「全国医師研修機構連絡協議会」の設置を提案。人口や地理的条件など、地

#### ■混合診療最高裁判決、混合診療禁止は合法

平成23年最高裁第3小法廷は10月25日、健康保険受給権確認訴訟で、混合診療の禁止を合法とした東京高裁判決を支持し、原告側の上告を棄却した。これにより、約4年にわたる「混合診療」訴訟は終結した。

健康保険受給権確認訴訟は、腎臓病患者の男性がインターフェロン療法と自由診療の「活性化自己リンパ球移入療法（LAK療法）」を併用した場合、全額自己負担になることは憲法違反として、国を相手に提訴したものの。

東京地裁は平成19年11月7日、「保険診療と自費診療を一体と見て保険診療部分も全額自己負担となる根拠は、健康保険法では見出しがたい」と、混合診療を認める判断を示した。1審判決を不服として厚労省は16日、東京高裁に控訴。また、日本医師会も同月9日の記者会見で、「医療給付の格差拡大につながり反対」との見解を示した。

東京高裁は平成21年9月29日、保険外併用療養費制度（旧特定療養費制度）を導入した現行法制下でも、先進医療など一定条件下の混合診療は限定的に保険給付を認めており、これ以外の混合診療は給付対象とならないとする国側の主張を支持。「保険により提供する医療について、財源面からの制約や、提供する医療の質（安全性、有効性等）の確保等の観点から、範囲を限定することはやむを得ない」とし、男性の主張を退けた。

男性側の上告を受けて最高裁は、「混合診療保険給付外の原則」は、患者の治療選択の自由を不当に侵害するものではないとして、基本的人権などを定めた憲法に違反しないと結論付け、上告を棄却した。ただ、裁判官の補足意見として、「法改正に関する国会審議の場でも、原則の適否が正面から議論されることはなかった」と指摘し、健康保険法に「異なった解釈の余地のない明解な条項」を定めるのが望ましいとの考えを示した。

域の実情を踏まえ、研修希望者数と全国の臨床研修医の募集定員が概ね一致するよう、協議会で都道府県ごとの臨床研修医募集定員数を設定し、医師偏在の解消を図ることを提言している。

#### 4 医療事故に関する検討委員会が 答申をまとめる

会長諮問「医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言」に対する答申が取りまとめられ、6月20日に寺岡暉委員長から原中会長に提出された。

答申では、「全ての医療機関に院内医療事故調査委員会を設置する」「医療界、医学界が一体的に組織・運営する『第三者的機関』によって、医療事故調査を行う」「医師法第21条の改正を行う」「ADR（裁判外紛争解決手続）の活用を推進する」「患者救済制度を創設する」という5つの事項を提言している。

#### 5 会長選挙制度に関する検討委員会が 答申をまとめる

会長諮問「会長選挙制度の在り方について」

に対する答申が取りまとめられ、3月25日に長瀬清委員長から原中会長に提出された。

本委員会では、平成25年11月末日を期限とした新公益法人制度への移行を見据えながら、より良い役員選挙制度の実現に向け、検討を重ねてきた。答申の中では、代議員選挙の枠組みの中で会員の声を反映させるために、「代議員・予備代議員選出ガイドライン（仮称）」（案）を作成し公表しているほか、「選挙管理委員会の設置」を提言している。

なお、答申に基づいて、日本医師会では11月に「選挙管理委員会」を設置した。

#### 6 原中会長が中央防災会議「防災対策 推進検討会議」の委員に

日本医師会では、政府に対し中央防災会議への参画を強く求めてきたが、中央防災会議の下に新設された「防災対策推進検討会議」の委員に原中会長が就任することとなり、11月28日の会合から出席した。

同会議は、東日本大震災における政府の対応を検証し、震災の教訓の総括を行うとともに、

#### ■特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給特別措置法が成立

平成23年12月9日に成立した「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」は、集団予防接種等の際の注射器の連続使用によって、B 型肝炎ウイルス感染被害者を救済するための特別措置。

B 型肝炎ウイルス感染被害者に対して、迅速かつ全体的な解決を図るため、確定判決又は和解、調停によって、B 型肝炎ウイルスに感染したことが証明された感染者及びその相続人に対して、病態等に応じた額を給付金（和解金）として支給するもので、請求期限を5年間と定めている。

特別措置法に基づき給付金支給の対象となるのは、7歳までに集団予防接種等（昭和23年7月1日から昭和63年1月27日までの間）の際に注射器の連続使用により B 型肝炎ウイルスに感染した人、又は母子感染した人（これらの人の相続人含む）。

病態に応じた給付金額は、最高額は死亡、肝癌又は肝硬変（重度）の3,600万円、最小額は無症候性キャリア（1次感染者又は出生後提訴までに20年を経過した二次感染者）50万円。

B 型肝炎ウイルス感染被害については、平成18年6月の最高裁判決で、国の責任が認められていた。この最高裁判決に対して国は、全ての事案の解決につながらないとして、救済措置を講じてこなかった。このため、全国の感染被害者及び遺族は、紛争の全体的解決を求めて、新たに国家賠償請求訴訟を提訴。今年1月11日、4月19日に札幌地方裁判所から和解に向けた「基本合意書（案）」が提示され、6月28日、原告、国双方がこの事案を早期かつ全体的に解決する観点から、基本合意書を受諾、和解が成立した。



防災対策の充実・強化を図ることが目的。

## 7 在宅医療連絡協議会を立ち上げ

今後ますます在宅医療が重要になることを踏まえ、地域包括ケアにおける病院・診療所等を含めた医療提供体制のあり方等の検討を目的として、「在宅医療連絡協議会」を立ち上げた。協議会には、外部からの有識者に加えて、日本医師会からも多くの役員が加わり、精力的な議論を行った。なお、初会合は7月21日に開かれた。

## 8 日本医師会推薦の中医協委員3人の再任が決定

中医協委員の任期満了に伴い、小宮山洋子厚生労働大臣は10月27日付けで、日本医師会からの推薦を基に鈴木常任理事、安達秀樹京都府医師会副会長、嘉山孝正国立がん研究センター理事長の3人の再任を決定した。民主党政権発足時、日本医師会の推薦が反映されることなく、中医協委員が決定されるという事態が起きていたが、委員の選任に関しては正常な姿に戻ることとなった。

## 9 日医総研シンポジウム 「更なる医療の信頼に向けて —無罪事件から学ぶ—」を開催

日医総研シンポジウムを7月24日に、526人の参加者の下、日本医師会館大講堂で開催した。当日は、「東京女子医大事件」「杏林大学割り箸事件」「県立大野病院事件」の当事者や弁護士を交えて、医療事故と刑事裁判のあり方について熱心な討議が行われた。

## 10 学校医を対象とした放射線に関する 研修会を開催

放射線に関する学校医向けの研修会を10月28日、文科省との共催により静岡市内で初めて開催した。

福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、学校においても放射線に関する健康教育を充実させる必要があることから、日本医師会では、文科省に対して、学校医等へ研修の充実を強く求めてきた。本研修会は、その要望を受けて開催された。

### ■中医協が行政刷新会議事業仕分けに抗議の意見書

中医協は1月21日、前年11月16日の行政刷新会議事業仕分け第3弾で、「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」について、「診療報酬改定で対応可能な事業の廃止が結論」との方針が示されたことに対し、「一律に診療報酬改定で対応可能な事業を廃止することは、単なる公費から保険料・患者負担への振替に過ぎない」として、蓮舫内閣府特命担当大臣、細川律夫厚生労働大臣に事業仕分けに抗議する意見書を提出した。

意見書では、「診療報酬と補助金は、それぞれ異なる特徴・役割を担い、その決定過程も異なる」とした上で、「診療報酬だけで現在の医療が抱える課題の全てを解決できるものではない」と指摘。また、補助金については、「地域特性の配慮や用途の特定といった特性を持ち、それぞれの補助金ごとに支払い方法や目的がある」として、診療報酬、補助金とも「同じく医療機関等に支払われる」との観点から、一律に診療報酬で対応可能な事業を廃止する決定を批判した。また、三者構成で組織する中医協では、「特に対応が必要であるとされた分野について診療報酬で対応している」と説明し、診療報酬で対応可能とみなして事業を廃止・削減することは「必要な医療を確保することができず、国民の立場から望ましいものではない」と抗議した。

## 1月

- 7 政府「医療イノベーション推進室」設置：日本発の医薬品・医療機器や再生医療など最先端医療技術の実用化の促進が目的
- 12 厚労省 医道審議会医師分科会医師臨床部会：研修医数は平成26年度まで現状確保で合意
- 14 第2次菅改造内閣発足 細川律夫厚生労働大臣（留任）、経済財政担当兼社会保障・税一体改革担当大臣に与謝野馨氏、就任
- 21 中協総会 平成24年度の診療報酬改定に向け議論開始、事業仕分け結果に抗議する意見書を蓮舫内閣府特命担当大臣らに提出へ  
政府・与党 社会保障改革検討本部会合「社会保障と税の一体改革議論」：菅直人総理大臣が社会保障改革案の4月まで策定を細川厚生労働大臣に指示
- 24 原中勝任会長ら 与謝野経済財政担当兼社会保障・税一体改革担当大臣を表敬訪問
- 26 内閣府「行政刷新会議」規制・制度改革に関する分科会 保険医指定の都道府県移管など規制・制度改革：約250項目の「中間まとめ」了承
- 28 大阪地裁 政府、アストラゼネカがイレッサ和解勧告を拒否
- 31 政府 社会保障改革検討本部：社会保障・税に関わる番号制度の基本方針決定、平成27年1月から番号利用開始へ

## 2月

- 2 医療政策シンポジウム テーマ「国民皆保険50周年～その未来に向けて」
- 4 内閣官房「情報連携基盤技術ワーキンググループ」初会合：番号制度のシステム整備へ
- 5 内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」初会合：「社会保障と税の一体改革を議論」公開ヒアリング踏まえ、6月に制度改革案提言へ
- 10 厚労省「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」がん拠点病院11病院追加認定、計388病院に  
厚労省 肝炎対策推進協議会：全国民が肝炎ウイルス検査を受けるための体制を整備する基本方針を大筋で取りまとめ
- 15 政府「総合特区法案」を決定、国会提出：国際戦略特区・地域活性化特区で構成され、規制・制度の特例措置や税制・財政・金融上の優遇措置が受けられる内容
- 16 国民医療推進協議会総会 日本の医療を守るための国民運動についての決議採択
- 19 内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」消費税引き上げ不可避との認識で一致
- 23 内閣官房「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」日本医師会はじめ医療関係団体等からヒアリング
- 24 日本医師会 シンポジウム「会員の倫理・資質向上を目指して一患者苦情情報に基づく倫理問題の検討一」
- 28 厚労省「看護教育の内容と方法に関する検討会」報告書公表

## 3月

- 4 厚労省 小児用肺炎球菌ワクチンとヒブワクチンを接種した乳幼児の死亡例が報告されたことを受け、両ワクチンの接種を見合わせるよう通知
- 5 内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」：医療・介護・年金・子育て・貧困の5分野について有識者からヒアリング

- 6 内閣府「行政刷新会議」医療分野の規制仕分けを実施：訪問看護ステーションの開業要件について、近隣の医師などと連携して24時間対応を要件に、看護師1人開業を認めるべきと評価
- 9 厚労省 社会保障審議会医療部会：一般病床の機能分化に関する見解取りまとめ
- 11 東日本大震災発生、福島第一原発事故発生  
日本医師会 災害対策本部設置
- 12 十四大都市医師会連絡協議会 協定に基づき東日本大震災被災地への支援開始
- 15 日本医師会緊急会見 岩手・宮城・福島・茨城各県にJMATの派遣を発表  
日本医学会 東日本大震災の影響を受け、日本医学会総会（東京）の講演会・博覧会の中  
止を決定
- 19 日本製薬工業協会などの協力を得て、被災地に医薬品を搬送
- 22 災害対策本部拡大会議 日本医師会と青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城の各県  
医師会をテレビ回線をつなぎ、情報交換
- 23 東京地裁 イレッサ副作用訴訟で患者2人に対して国と販売元のアストラゼネカ社の責任  
認め、1,760万円の支払い命じる：細川厚生労働大臣は会見で「控訴も選択肢」と発言
- 24 厚労省 小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの4月からの接種再開を決定
- 25 会長選挙制度に関する検討委員会 長瀬清委員長から原中会長に答申書提出
- 29 災害対策本部拡大会議

4月

- 1 災害対策本部会議 役員はオンコール体制に変更  
内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」6月中に改革案提示を確認
- 4 民主党「東北関東大震災被害者健康対策チーム会議」三上裕司常任理事がJMATの活動な  
ど報告
- 5 政府「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（以下、介  
護保険法等改正案）」国会提出
- 6 災害対策本部会議 JMATの活動、地域医療再生基金の活用について協議
- 8 災害対策本部会議 民主党から福島第一原発事故の現状など説明受ける
- 12 災害対策本部会議 JMATの今後の活動方針など協議  
日本臓器移植ネットワーク 15歳未満からの初の臓器提供を公表
- 13 厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：被災地に限り「1人訪問看護」容認を決定  
自民党厚生労働部会 東日本大震災について日本医師会などからヒアリング
- 14 原中会長 細川厚生労働大臣に被災地復興に対する協力申し入れ
- 19 国立がんセンター 肝臓癌の全ゲノム解析に成功と発表（世界初）
- 20 原中会長 宮城県医師会、岩手県医師会を訪問  
「医師養成についての日本医師会の提案—医学部教育と臨床研修制度の見直し—（第2版）」  
を公表  
中医協総会 会長に森田朗氏選任
- 24 第124回日本医師会定例代議員会  
原中会長 4/14に続き、細川厚生労働大臣に被災地復興に対する協力を再度申し入れ  
日本医師会緊急記者会見 診療報酬・介護報酬の同時改定見送りを提案

- 26 日本医師会 医療関係7団体とともに「被災者健康支援連絡協議会」設立  
災害対策本部拡大会議 被災地支援の方向性について報告

## 5月

- 10 日本専門医制評価・認定機構 社員総会で新たな第三者機関の設立理念を決定
- 11 原中会長 福島県医師会訪問、復興まで全力支援を約束  
横倉義武副会長ら 厚労省の大谷泰夫医政局長に地域医療再生基金の活用と新たな基金創設に関する要望書提出  
衆議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」審議入り
- 12 内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」厚労省・社会保障改革案提出
- 18 中医協総会 診療側・鈴木邦彦委員「医療経済実態調査の実施先送り」を要請
- 19 日本医師会 細川厚生労働大臣に、診療報酬・介護報酬同時改定に関し5項目を要請  
内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」厚労省が受診時定額負担の導入を提案
- 24 厚労省 イレッサ和解訴訟で、局長ら8人処分「学会等に、懸念声明文案の提供、見解の発表を要請したとされる問題」
- 26 厚労省「精神科救急医療体制に関する検討会」初会合
- 27 衆議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」を修正の上、可決、附帯決議（6項目）採択
- 31 衆議院本会議「介護保険法等改正案」可決、参議院送付  
超党派「適切な医療を実現する医師国会議員連盟」放射能から子どもを守るための提言取りまとめ  
東京高裁 甲府市の小児科医が「保険医登録の取り消し処分」の取り消し訴訟：控訴審判決で「裁量権の逸脱」と医師側が勝訴

## 6月

- 2 内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」政府案取りまとめ
- 3 中医協総会 医療経済実態調査の実施は診療報酬改定の前提でないと確認
- 6 参議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」審議入り
- 10 衆議院厚生労働委員会・本会議「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案（以下、年金・健康保険福祉施設整理機構法改正案）」（厚生労働委員長提出）を可決、参議院送付：独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構を独立行政法人地域医療機能推進機構に改組
- 14 原中会長ら 松本龍防災担当大臣を訪れ、被災者健康支援連絡協議会として、被災者の健康支援などに関する要望書・提言を提出  
参議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」可決、附帯決議（7項目）採択
- 15 参議院本会議「介護保険法等改正案」可決、成立
- 16 政府「医療イノベーション会議」日本発の医薬品・医療機器の積極的開発、発信で基本方針  
参議院厚生労働委員会「年金・健康保険福祉施設整理機構法改正案」可決、附帯決議（4項目）採択
- 17 日本医師会・日本歯科医師会・日本薬剤師会 与謝野経済財政担当兼社会保障・税一体改

革担当大臣、細川厚生労働大臣、岡田克也民主党幹事長らに、社会保障・税一体改革（案）に対する意見書提出

参議院本会議「年金・健康保険福祉施設整理機構法改正案」を可決、成立

20 医療事故調査に関する検討委員会 答申「医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言」を提出

22 中医協総会 医療経済実態調査の調査票誤送付問題で検証へ

28 札幌地方裁判所 B型肝炎訴訟、国と全国B型肝炎訴訟原告団・弁護団で和解成立

30 政府・与党 社会保障改革検討本部：「社会保障・税一体改革成案」「社会保障・税番号大綱」取りまとめ

## 7月

6 被災者健康支援連絡協議会 記者会見で「医療支援のための医療者派遣システムが完成」と報告

8 厚労省 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会：Hib など7ワクチンの「接種促進が望ましい」とする「これまでの主な議論の中間的な状況の整理等」を取りまとめ

11 内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」細川厚生労働大臣、社会保障・税一体改革成案を診療報酬・介護報酬改定に反映させる方針示す

13 厚労省「災害医療等のあり方に関する検討会」初会合

21 在宅医療連絡協議会 初会合

22 内閣府「行政刷新会議」の「規制・制度改革の基本方針」を決定

27 厚労省「死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会」報告書を岡本充功厚生労働政務官に提出

27・28 原中会長 菅総理大臣、枝野幸男官房長官をそれぞれ訪れ、東日本大震災へ日本医師会の対応を報告、平成24年度診療報酬、介護報酬の同時改定に関する日本医師会の考えも説明

29 日本医師会 大塚耕平厚生労働副大臣に平成24年度予算編成に向け要望書提出

## 8月

1～3 中医協 東日本大震災被災地（岩手、宮城、福島）視察

15 政府「新型インフルエンザに関する関係省庁対策会議」新型インフルエンザ対策行動計画改定案を了承

24 中医協総会 被災地に対する今後の対応の方向性了承

25 厚労省「臨床研究・治験活性化に関する検討会」初会合

26 厚労省「医療の質の向上に資する無過失補償制度等のあり方に関する検討会」初会合  
東京医科歯科大 オランダ国立がん研究所との共同研究「スキルス胃がんのマウスモデル作成に成功」（世界初）

29 被災者健康支援連絡協議会 原中代表、横倉事務局長、嘉山孝正事務局長 被災者の健康支援等に関する第2次要望を平野達男防災担当大臣に提出

民主党代表選挙 野田佳彦財務大臣を代表に選出

## 9月

- 2 野田内閣発足 小宮山洋子厚生労働大臣、就任
- 6 移植関係学会合同委員会 心肺同時移植施設に東北大病院を追加
- 8 小宮山厚生労働大臣、牧義夫厚生労働副大臣、藤田一枝厚生労働政務官 日本医師会に就任挨拶
- 14 日本医師会 東京電力に対し、原子力災害に関する申し入れ書を提出  
厚労省「母子健康手帳に関する検討会」初会合  
厚労省 社会保障審議会医療分科会：がん研究会有明病院を特定機能病院に承認
- 20 政府「新型インフルエンザ対策閣僚会議」新型インフルエンザ対策行動計画の改定版を決定
- 21 原中会長ら 財務省の安住淳財務大臣、藤田幸久財務副大臣と意見交換
- 23 国民医療推進協議会総会 受診時定額負担の導入阻止で国民運動実施へ

## 10月

- 6 原中会長 野田総理大臣と会談
- 7 厚労省「社会保障改革推進本部」初会合
- 13 厚労省「専門医の在り方に関する検討会」初会合
- 14 日本脳神経外科学会 脳脊髄液漏出症診療ガイドライン発表
- 17 原中会長、野中博東京都医師会長 小宮山厚生労働大臣と会談、連携強化を確認
- 23 第125回日本医師会臨時代議員会
- 25 最高裁 健康保険受給権確認請求訴訟で上告棄却：「保険外併用療養費制度は、保険医療の安全性や有効性の確保、患者の不当な負担防止を図るもので、混合診療禁止の原則が前提」として、混合診療禁止は合法との初判断、上告を棄却
- 27 小宮山厚生労働大臣、中医協診療側委員に日本医師会推薦の3人を任命
- 28 放射線に関する学校医向け研修会、実施  
政府「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案」了承、国会提出

## 11月

- 1 第64回日本医師会設立記念医学大会
- 2 三師会合同会見 TPP交渉への参加反対表明
- 7 被災者健康支援連絡協議会 協議会が一致団結して被災者を守ることを確認
- 9 日本医師会 記者会見で「日本医療小説大賞」の創設を発表
- 11 野田総理大臣 TPPに関して「医療制度は断固として守る」と発言
- 15 東京高裁 イレッサ訴訟で原告敗訴、国と企業の責任認めず
- 20 医師・歯科医師ら2,500人が震災復興・医療再生求め、東京・銀座でデモ行進
- 25 中医協総会 診療側「診療報酬の引き上げによる医療費全体の底上げ」要求
- 28 内閣府 中央防災会議の下に新設された「防災対策推進検討会議」に原中会長が委員として出席
- 30 中医協総会 改定率への意見一本化断念、審議報告提出へ

## 12月

- 1 厚労省 社会保障審議会医療保険部会・医療部会：「平成24年度診療報酬改定の基本方針」取りまとめ
- 2 国民医療推進協議会 原中会長が同協議会役員とともに横路孝弘衆議院議長を訪問、受診時定額負担導入に反対する陳情書を提出  
衆議院厚生労働委員会、本会議「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案」を修正の上、可決、附帯決議（5項目）採択、参議院に送付
- 5 国民医療推進協議会 原中会長が同協議会役員とともに平田健二参議院議長を訪問、受診時定額負担導入に反対する陳情書を提出  
政府・与党「社会保障改革本部」初会合  
厚労省 社会保障審議会医療保険部会：社会保障・税一体改革論議決着、定額負担は両論併記
- 7 中医協総会 平成24年度診療報酬に関する意見取りまとめ  
厚労省「健診・保健指導の在り方に関する検討会」初会合
- 8 参議院厚生労働委員会「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案」を可決、附帯決議（6項目）採択
- 9 国民医療推進協議会 日本の医療を守るための総決起大会：受診時定額負担導入反対、TPP交渉からの公的医療保険の堅持など決議  
参議院本会議「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案」を可決、成立
- 16 中医協薬価専門部会・保険医療材料専門部会 先発品追加引き下げを盛り込んだ骨子案を了承  
民主党 政府の社会保障改革骨子案を了承
- 21 中医協総会 診療側・支払側が診療報酬改定に関する意見書提出  
政府 平成24年度診療報酬改定率決定 診療報酬1.38%引き上げ、薬価・材料費1.38%引き下げ、ネットで0.004%増、介護報酬は1.2%引き上げ（在宅1.0%引き上げ、施設0.2%引き上げ）
- 22 日本医師会緊急会見 診療報酬・介護報酬のプラス改定を評価
- 30 政府 社会保障・税一体改革に関する関係5大臣会合、一体改革素案取りまとめ：消費税は平成26年4月に8%、平成27年10月に10%で決定

平成 24 年

2012

平成 24 年は、民主党政権の下で社会保障と税の一体改革論議が進められ、社会保障制度の安定財源の確保を目的として消費税率を段階的に引き上げる消費税法改正案が成立した。

また、政府の「社会保障・税一体改革大綱」では、消費税を社会保障目的税化する方針が打ち出されたものの、年末の総選挙の結果、民主党が敗北し自民・公明連立政権に移行したことから、「税と社会保障の一体改革」は次の政権の政策課題となった。

民主党が掲げた高齢者医療制度の廃止問題は、内閣に設置する「社会保障制度改革国民会議」で検討することで決着した。

介護報酬と同時改定となった4月の診療報酬改定は平均 0.00% (0.004%) の引き上げとなり、2回連続のプラス改定。介護報酬も 1.2% (在宅 1.0%、施設 0.2%) 引き上げとなった。

平成 21 年の新型インフルエンザの流行を教訓として、政府及び都道府県に緊急事態発生時の特別措置を定めた「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が 4 月 27 日に成立した。

日医十大ニュース

## 1 横倉執行部が発足

4 月 1 日に開催された第 126 回日本医師会定例代議員会において役員選挙が行われ、新会長に横倉義武副会長が選出された。

横倉会長は、翌 2 日に行った所信表明の中で、日本医師会は「国民の健康と生命を守る強い専門家集団」であることを強調。日本医師会に対する国民の理解を深めてもらうため、「日本医師会の綱領」の作成に取り組む意向を表明するとともに、地域医療を守り、充実させていくため、各地域からそれぞれに異なる状況を細かく汲み上げ、その分析結果を国政に反映させていく考えを示した。



## 2 山中伸弥京大 iPS 細胞研究所長がノーベル医学・生理学賞を受賞

「人工多能性幹細胞 (iPS 細胞)」の研究が評価され、日本医師会員である山中伸弥京大 iPS 細胞研究所長が、日本人医師として初めてノーベル医学・生理学賞を受賞することが、10 月 8 日に発表された。その発表を受けて、10 月 10 日に横倉会長が祝福のコメントを公表。これまでの業績を称えるとともに、今後の研究環境の充実に対して、日本医師会としても全面的にバックアップしていく考えを示した。

なお、山中所長は「日本医師会員で、医学上重要な業績をあげたものに授与」される「日本医師会医学賞」を平成 22 年に受賞している。



### 3 公益社団法人移行に向け、 定款・諸規程変更案を可決

10月28日に開催された第127回日本医師会臨時代議員会で、「公益社団法人への移行認定申請及びそれに伴う定款・諸規程変更の件」が賛成多数で可決された。これにより、来年4月1日の公益社団法人移行に向けた準備が更に一歩前進することになった。

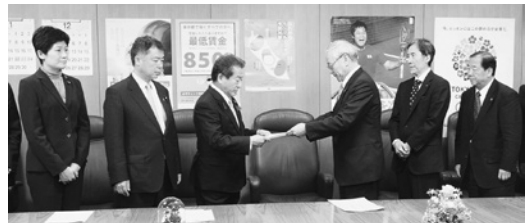
今回の変更案は、会内の定款・諸規程改定検討委員会の答申を基に作成されたもので、主な変更点としては、「代議員が法律上の社員となる」「役員任期は、選任後2年以内に終了する最終事業年度に係る定例代議員会終結の時までとする」—など。

### 4 医療に係る消費税の課税のあり方に関する要望書を厚生労働・財務両大臣に提出

医療に係る消費税の課税のあり方について、

政府税制調査会等、税制に関して協議する機関での検討を求める要望書を医療関連7団体（日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）の統一した意見として取りまとめ、11月13日に三井辨雄厚生労働大臣、同月27日に城島光力財務大臣に、それぞれ提出した。

要望書に対する一定の理解を両大臣から得たことを受け、横倉会長は要望書提出後（27日）に都内で記者会見を行い、厚労省、財務省からの誠意ある対応を期待する考えを示した。



#### ■ 「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定

政府は2月17日の閣議で、「社会保障・税一体改革大綱」を決定した。大綱では、消費税率を段階的に引き上げ、法律上は全額社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処するための施策に要する費用）に充てることを明確にして、社会保障目的税化の方針を示した。消費税の社会保障目的税化については、消費税導入当初から議論としてあったものの、財政の硬直化を招くとの反対意見が強く、これまでの政権では具体的議論は進展しなかった。大綱では、消費税収の一般財源化から目的税化に舵を切った。

大綱は社会保障改革の方向性として、①未来への投資（子ども・子育て支援）の強化、②医療・介護サービス保障の強化、社会保険制度のセーフティネット機能の強化、③貧困・格差対策の強化（重層的セーフティネットの構築）、④多様な働き方を支える社会保障制度（年金・医療）—など、改革の方向性を示した。

具体的改革の内容（改革項目と工程）のうち医療・介護では、病院・病床機能の分化・強化、在宅医療の推進、医師確保対策、チーム医療の推進を掲げた。その上で、あるべき医療提供体制の実現に向けて、診療報酬・介護報酬改定、地域の医療提供体制の確保、補助金等の予算措置を行うとともに、平成24年の通常国会以降、速やかに医療法等関連法を順次改正するとの方針を打ち出した。

また、平成24年度の診療報酬改定の基本方針として、病院勤務医など医療従事者の負担軽減、医療と介護の連携体制の強化、在宅医療の推進等を重点課題に掲げ、がん医療の充実、認知症対策の促進、患者に対する相談支援体制等の充実、効率的な入院医療の評価、慢性期入院医療の適正な評価、後発医薬品の使用促進—に取り組み方針を示した。

懸案となっていた高齢者医療制度の見直しについては、「高齢者医療制度改革会議」の取りまとめを踏まえて、制度の見直しを行うとの記述に止まった。

## 5 日本医師会綱領（仮称）検討委員会を設置

横倉会長の「日本医師会の綱領なるものの策定を検討し、組織としての目的、目標、理想を、会員のみならず国民に示したい」との意向を踏まえ、会内に日本医師会綱領（仮称）検討委員会を11人の委員により設置した。

初会合は、7月13日に開催され、委員長には野中博東京都医師会長、副委員長には森洋一京都府医師会長がそれぞれ就任。公益社団法人移行後、最初の代議員会となる6月開催予定の第129回定例代議員会への綱領（仮称）案の提出を目指して、検討を進める。

## 6 電力会社9社に医療施設等における電力確保を要望

東日本大震災での原子力発電所事故を受け

て、わが国の電力供給体制が見直されている中、全国的な電力不足が見込まれたことから、急遽6月15日に、日本医師会館において、都道府県医師会電力確保対策担当理事連絡協議会を開催。その中では、政府や電力会社との折衝の状況や電力需給対策等の影響に関するアンケート実態調査結果を報告するとともに、医療施設における計画停電時の対応策などについて協議を行った。

また、それに先立つ5月25日には、全ての医療・介護施設や在宅患者等に電力が供給されるよう求める要望書を四病協とともに、電力会社9社に提出した。

## 7 超高速インターネット衛星「きずな」を利用し、救急災害医療担当理事連絡協議会開催

都道府県医師会救急災害医療担当理事連絡協

### ■消費税法等改正案が成立

消費税率を引き上げ、社会保障制度の安定財源として確保することを目的とした「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する法律案（以下、消費税法等改正案）」は8月10日、参議院本会議で可決、成立した。

衆・参両院の「社会保障と税の一体改革に関する特別委員会」では、消費税法等改正案、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案」、「社会保障制度改革推進法案」（議員立法）のほか、年金制度改革関連2法案、子ども・子育て支援関連2法案等が一括して審議された。

そのうち消費税法案は、社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、消費税収の用途を明確にするため、原則として年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための経費に充当することを規定。その上で、現行5%（うち地方消費税1%）の消費税率を、平成26年4月1日から8%（同1.7%）、平成27年10月1日から10%（同2.2%）に引き上げる。

社会保障制度改革推進法案は、社会保障制度改革について、基本的な考え方その他の基本となる事項を規定し、社会保障制度改革国民会議を設置することにより、総合的・集中的に改革を推進することを目的としている。

同法は医療保険制度改革について、①健康の維持増進、疾病の予防及び早期発見等を積極的に促進するとともに、医療従事者、医療施設等の確保及び有効活用を図る、②財政基盤の安定化、保険料に係る国民の負担に関する公平の確保、療養の範囲の適正化、③医療のあり方について、個人の尊厳が重んじられ、患者の意思がより尊重されるような見直しを行い、人生の最終段階を穏やかに過ごせる環境を整備する一ことを明記している。

なお、高齢者医療制度の見直しについては、社会保障改革国民会議で検討、結論を得るとしており、政府は11月30日、社会保障制度改革国民会議の初会合を開いた。

議会を、7月26日に日本医師会館小講堂で開催。当日は、札幌市や首都圏で大震災が発生したという2本のシナリオの下に、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の協力を受けて、超高速インターネット衛星「きずな」を介して、日本医師会、北海道・埼玉県両医師会間でTV会議を行うとともに、クラウド・コンピューティングにより被災地のカルテや避難所の情報などを共有するデモンストレーションを行った。

## 8 勤務医委員会委員長が日本医師会 理事会にオブザーバーとして出席

9月から、オブザーバーとして勤務医委員会委員長（泉良平富山県医師会副会長）が理事会に出席することになった。

前期の勤務医委員会から、日本医師会の理事に勤務医枠の創設をという要望を受けたことに伴い、執行部内で検討し、決定したものの。

## 9 医学生向け無料情報誌 「ドクターゼ」を創刊

医学生に多様な考え方や価値観、情報に触れもらい、これからの日本の、あるいは国際的な医療の担い手に必要な広い視野を持ってもら

うため、無料情報誌「ドクターゼ」を創刊することを5月16日の記者会見で発表した。全国の医学部・医科大学をはじめ、医学部進学率の高い高校、予備校の医学部進学コースなどで配布されている他、日本医師会のホームページでも閲覧できる。

## 10 「日本医師会 赤ひげ大賞」を創設

“地域医療の現場で、住民が安心して生活できるようなまちづくりに寄り添った活動を長年にわたって続けている医師”の顕彰を目的に、「日本医師会 赤ひげ大賞」を創設することを、9月26日の記者会見で発表した。

受賞者は、各都道府県医師会長の推薦に基づき、12月に選考委員会を開催して決定。授賞式は、平成25年3月に都内で行う。

### ■新型インフルエンザ等対策特別措置法案が成立

4月27日の参議院本会議では、新型インフルエンザ等対策特別措置法案が可決、成立した。

新型インフルエンザ等対策特別措置法は、平成21年の新型インフルエンザ流行を教訓に、必要な整備を図るため、政府行動計画等の策定、政府対策本部の設置のほか、緊急事態時の特別な措置を定めて、国民の生命・健康を保護し、国民生活及び国民経済への影響を最小限に止めることが目的。

具体的には、新型インフルエンザ等の発生時の措置として、国及び都道府県は対策本部を設置し、①政府対策本部長は医療提供体制並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため特定接種を実施するよう指示できる、②都道府県知事は医療関係者に対し医療等を行うよう要請及び指示できる、③新型インフルエンザ等が発生したと認めるときは、緊急事態宣言を行う、④政府対策本部は、学校等の施設等の使用制限を要請、指示できるほか、市町村に対して住民への予防接種の実施を指示できる—ことなどを明記した。

また、医療提供に関しては、都道府県知事が臨時の医療施設を開設し、その場合の医療法等の特例や、土地等を一時的に使用することができる規定を定めた。さらに、都道府県に、要請等に従って医療提供を行う医療関係者が死亡した場合の損害補償を義務付けている。

## 1月

- 13 野田佳彦改造内閣発足 小宮山洋子厚生労働大臣（留任）
- 18 中医協総会 平成24年度診療報酬改定諮問
- 20 医療政策会議 報告書「医療を営利産業化していいのか」を答申  
中医協 診療報酬改定公聴会（愛知県津島市）
- 25 厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：平成24年度介護報酬改定諮問、即日答申
- 27 中医協総会 再診料問題 答申の付帯意見の対応を確認

## 2月

- 1 日本医師会記者会見「社会保障・税一体改革素案に対する見解」発表  
中医協総会 診療報酬改定答申の付帯意見取りまとめ  
厚労省 がん対策推進協議会に次期基本計画提示（10年間で喫煙率12.2%に）
- 3 政府「国民健康保険法の一部を改正する法律案（以下、国保法改正案）」了承、国会提出
- 9 政府 東日本大震災被災地の規制などに優遇措置を設ける「復興特区」の第1弾として、岩手県の保健・医療・福祉特区などを認定
- 10 中医協総会 平成24年度診療報酬改定答申復興庁発足
- 11～12 医療情報システム協議会 メインテーマ「災害時に強い情報システムはどうあるべきか」
- 15 厚労省「医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会」初会合
- 17 女性医師支援事業連絡協議会 12都県医師会が「女性医師支援事業」について事例発表  
政府 税と社会保障一体改革大綱を閣議決定
- 22 第XII次生命倫理懇談会 報告書「『移植医療をめぐる生命倫理』についての報告」を答申
- 23 第VI次学術推進会議 報告書「先端科学の臨床応用」を答申
- 28 厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：震災特例措置の「訪問看護一人開業延長」を了承
- 29 原中会長 細野豪志環境大臣と会談：福島における医師確保等の協力要請に全面協力を約束

## 3月

- 1 厚労省「がん対策推進協議会」がん対策推進基本計画をまとめ、小宮山厚生労働大臣に提出
- 8 日本医師会 小宮山厚生労働大臣に看護職員養成に係わる要望書を提出
- 9 政府「新型インフルエンザ等対策特別措置法」了承、国会提出
- 11 医療政策シンポジウム テーマ「災害医療と医師会」
- 14 日本医師会記者会見、TPP交渉参加について見解を表明：民間保険の参入、医療への株式会社参入の可能性を懸念
- 15 厚労省「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」初会合：紹介率等の承認要件見直しへ
- 16 衆議院内閣委員会「新型インフルエンザ等対策特別措置法」審議入り
- 22 超党派の「尊厳死法制化を考える議員連盟」医師の免責を盛り込んだ尊厳死法案を公表
- 23 衆議院厚生労働委員会「国保法改正案」審議入り

- 26 厚労省「統合医療のあり方に関する検討会」初会合
- 28 衆議院厚生労働委員会「国保法改正案」を修正（施行日等）の上、可決  
衆議院内閣委員会「新型インフルエンザ等対策特別措置法」可決、附帯決議（11項目）採  
択  
厚労省「介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会」  
初会合
- 30 政府「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の  
一部を改正する等の法律案（以下、消費税法等改正案）」を閣議決定  
衆議院本会議「国保法改正案」可決、参議院に送付  
衆議院本会議「新型インフルエンザ等対策特別措置法」可決、参議院に送付

## 4月

- 1 第126回日本医師会定例代議員会 会長に横倉義武副会長を選出  
診療報酬平均0.00%（0.004%）（医科1.55%、歯科1.70%、調剤0.46%）引き上げ、薬価基  
準改正〔薬剤費ベース6.00%（医療費ベース1.26%）〕引き下げ  
介護報酬1.2%（在宅1.0%、施設0.2%）引き上げ
- 3 参議院厚生労働委員会「国保法改正案」可決
- 5 参議院本会議「国保法改正案」可決、成立
- 6 横倉会長ら 野田総理大臣、小宮山厚生労働大臣を訪問、就任挨拶
- 11 横倉会長ら 岡田克也副総理大臣、谷垣禎一自民党総裁等と会談  
中医協総会「医療機関における消費税負担に関する分科会」設置を了承
- 12 超党派議員連盟「国会がん患者と家族の会」総会：がん登録の法制化を目指す方針で一致
- 18 国民医療推進協議会 TPP参加反対総決起大会：TPP交渉への参加反対を決議
- 23 厚労省「不活化ポリオワクチンの円滑な導入に関する検討会」9月1日から一斉に不活化  
へ
- 24 参議院内閣委員会「新型インフルエンザ等対策特別措置法」可決、附帯決議（19項目）採  
択
- 25 中医協総会「費用対効果評価専門部会」設置了承  
厚労省「緩和ケア推進検討会」初会合
- 27 参議院本会議「新型インフルエンザ等対策特別措置法」可決、成立

## 5月

- 11 衆議院本会議「消費税法等改正案」審議入り：野田総理大臣「将来へのつけ回し、責任もっ  
て改める」と発言  
厚労省「介護職員の処遇改善等に関する懇談会」介護の段位制導入で処遇改善加算の要件  
認定へ
- 15 自民党「社会保障制度に関する特命委員会」一体改革の対案骨子取りまとめ
- 16 衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会「消費税法等改正案」審議入り  
日本医師会記者会見 医学生向け情報誌「ドクターゼ」創刊を発表
- 18 衆議院内閣委員会「死因究明等の推進に関する法律案、警察等が取り扱う死体の死因又は  
身元の調査等に関する法律案（以下、死因究明2法案）」（内閣委員長提出）提出

- 22 衆議院内閣委員会、本会議「死因究明2法案」可決、参議院送付
- 23 中医協「費用対効果評価専門部会」初会合：費用対効果導入に向け慎重な議論求める意見も  
厚労省 厚生科学審議会予防接種部会：子宮頸がんワクチンなど3ワクチンの定期接種化を提言
- 24 厚労省「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」初会合
- 25 日本医師会・四病協 電力会社9社に医療・介護施設への電力確保を要請  
厚労省「医療イノベーション5か年戦略」の具体化に向け推進本部設置
- 28 被災者健康支援連絡協議会 協議会が一致団結して被災者を守ることを確認  
厚労省「がん検診のあり方に関する検討会」初会合

## 6月

- 4 野田第2次改造内閣発足 小宮山厚生労働大臣（留任）
- 6 中医協診療報酬基本問題小委員会 日本医師会委員、栄養管理実施加算の問題点の改善を要求  
政府「医療イノベーション会議」医療イノベーション5か年戦略を決定：創薬を強化し、がん登録法制化を目指す
- 11 国立精神・神経医療研究センター・自殺対策関連29学会 自殺総合対策大綱の見直しを提言
- 14 参議院内閣委員会「死因究明2法案」可決  
富山大学病院 6歳未満の男児・初の脳死判定、臓器提供（改正臓器移植法に基づき、家族の承認受け実施）
- 15 参議院本会議「死因究明2法案」可決、成立  
民主・自民・公明3党「社会保障制度改革推進法案」の修正協議で合意
- 18 厚労省・認知症施策検討プロジェクトチーム 今後の認知症施策の方向性示した報告書を公表
- 20 厚労省 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会：第2次健康日本21の計画案諮問、答申  
中医協診療報酬基本問題小委員会「医療機関における消費税負担に関する分科会」初会合
- 22 衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会「社会保障制度改革推進法案」審議入り（議員立法）
- 25 厚労省「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」小児がん拠点病院の指定要件を決定
- 26 衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会、本会議「消費税法等改正案」を修正の上、可決：消費税（平成26年4月1日8%、27年10月10%引き上げ）、「社会保障制度改革推進法案」可決、参議院送付
- 27 日本医師会記者会見 「社会保障制度改革推進法案」等に対する見解：社会保障の安定財源の一つとして消費税が充てられることは評価  
中医協協会「入院医療等・評価分科会」設置を決定（慢性期入院医療包括評価分科会を発展的解消）
- 28 厚労省 社会保障審議会医療部会：「一般病床の機能分化の推進についての整理」了承
- 29 厚労省「熱中症対策に関する検討会」初会合

## 7月

- 2 民主党分裂（「消費税法等改正案」に反対した議員が新党結成へ）
- 12 厚労省 チーム医療推進会議 厚労省が特定看護師の法定化の論点示す
- 13 横倉会長ら 小宮山厚生労働大臣を訪問し平成 25 年度概算要求に向け要望書提出  
「日本医師会綱領（仮称）検討委員会」初会合  
参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会「消費税法等改正案」「社会保障制度改革推進法案」審議入り
- 18 中医協診療報酬基本問題小委員会、費用対効果評価専門部会 診療側・支払側委員が基本診療料のあり方に関する意見提示
- 20 厚労省「東日本大震災 厚労省復興対策本部」設置
- 25 厚労省 医師法第 20 条で解釈通知：24 時間超でも死亡診断書を書ける
- 26 救急災害医療担当理事連絡協議会 超高速インターネット衛星「きずな」を介して災害時のデモンストレーション実施
- 27 中医協診療報酬調査専門組織「医療機関等における消費税負担に関する分科会」：診療側委員が控除対象外消費税の抜本的な改善を要望
- 30 被災者健康支援連絡協議会 被災 4 県がテレビ会議システムを利用し現状報告
- 31 超党派「尊厳死法制化を考える議員連盟」：延命措置「不開始」「中止」の 2 法案を正式決定

## 8月

- 1 日本医師会・全国医学部長病院長会議「医療に関する懇談会」：医学部新設問題、医療を取り巻く諸問題について協議  
中医協診療報酬基本問題小委員会「入院医療等調査・評価分科会」初会合：7 対 1 を含めた長期入院の実態など調査
- 2 厚労省「不活化ポリオワクチンの円滑な導入に関する検討会」：厚労省が不活化ポリオワクチンを含む 4 種混合ワクチン定期接種導入案を提示、了承
- 7 内閣官房「新型インフルエンザ等対策有識者会議」初会合：特措法に基づき行動計画策定へ
- 10 参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会、本会議「消費税法等改正案」可決、附帯決議（1 項目）採択、成立：消費税率は平成 26 年 4 月から 8%、平成 27 年 10 月から 10%。「社会保障制度改革推進法案」可決、成立
- 22 日本医師会記者会見：「社会保障制度改革推進法案」等の成立踏まえ見解を公表  
政府「社会保障制度改革推進法案」公布、施行：「社会保障制度改革国民会議」の設置決める（設置期限：平成 25 年 8 月 21 日まで）
- 23 中医協先進医療専門家会議 病腎移植の先進医療申請「不承認」
- 31 厚労省「専門医の在り方に関する検討会」中間まとめ

## 9月

- 6 超党派「新しい難病対策の推進を目指す議員連盟」設立総会
- 10 日本医師会 防災功労者内閣総理大臣表彰受賞  
厚労省「新型インフルエンザ等対策有識者会議 医療・公衆衛生に関する分科会」初会合

- 19 中医協総会 東日本大震災被災地の診療報酬特例措置を平成 25 年 3 月まで延長決定
- 21 民主党代表選挙 野田総理大臣が再選
- 24 厚労省「小児慢性特定疾患委員会」：国立成育医療研究センター・五十嵐隆総長「成人移行する患者をどうするかが問題」と指摘
- 26 自民党 総裁選挙で安倍晋三氏を総裁に選出  
日本医師会記者会見 「日本医師会 赤ひげ大賞」の創設を発表
- 27 特区対策委員会 初会合

## 10 月

- 1 第 3 次野田改造内閣発足、三井辨雄厚生労働大臣、就任
- 3 中医協診療報酬基本問題小委員会：診療側委員「看護師の月平均夜勤時間問題」の解決を要望
- 4 三井厚生労働大臣 日本医師会を表敬訪問
- 5 横倉会長ら 野田総理大臣、芝博一官房副長官と会談、国民皆保険堅持を確認
- 8 山中伸弥京大教授 ノーベル医学・生理学賞受賞決定：iPS 細胞の作製成功
- 10 横倉会長 山中京大教授にノーベル医学・生理学賞受賞へのお祝いの言葉を発表
- 11 厚労省 厚生科学審議会科学技術部会：「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針の見直しに関する専門委員会」iPS 細胞の製品化に懸念も
- 23 民主・自民・公明「再生医療推進法案」の臨時国会への提出で大筋合意
- 24 厚労省「先進医療会議」初会合
- 26 政府「死因究明等推進会議」初会合：死因究明制度の創設に向け議論、横倉会長出席
- 28 第 127 回日本医師会臨時代議員会 公益社団法人移行に向けた定款・諸規程変更案可決
- 31 中医協・医療機関等における消費税負担に関する分科会・調査実施小委員会・総会 政府税調で消費税の課税のあり方の議論求める要望書を診療側が提出  
厚労省 厚生科学審議会日本脳炎小委員会：日本脳炎ワクチン接種後に 2 人が死亡した問題で「日本脳炎ワクチン中止の必要なし」と結論

## 11 月

- 1 第 65 回日本医師会設立記念医学大会
- 2 野田総理大臣 総合科学技術会議に再生医療実現へ薬事法改正など指示
- 9 厚労省 厚生科学審議会疾病対策部会臓器移植委員会：心臓移植上限を 65 歳未満に改正を了承
- 13 横倉会長ら 医療関係 6 団体と三井厚生労働大臣に要望書提出：医療に係る消費税のあり方は政府税制調査会等検討を要請
- 14 厚労省 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会：BCG の対象年齢を 1 歳未満に延長を決定
- 15 国民医療推進協議会総会 国民皆保険維持と、医療に関する消費税問題の抜本的解決求め、国民運動実施へ
- 16 厚労省「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」初会合  
民主・自民・公明 社会保障制度改革国民会議の月内初会合で合意
- 17 内閣府「行政刷新会議」事業仕分けで、生活保護の医療扶助は後発品を原則使用



- 27 政府 社会保障制度改革国民会議の委員発表：医療界からは横倉会長、大島伸一国立長寿医療研究センター総長、永井良三自治医大学長ら  
横倉会長ら 城島光力財務大臣に医療に係る消費税の課税のあり方に関する要望書提出  
神戸地裁 兵庫県民間病院協会が提訴した消費税「損税」に関する国家賠償請求訴訟で、  
棄却判決
- 30 政府 「社会保障制度改革国民会議」 初会合：会長に清家篤氏選出

## 12月

- 5 中医協薬価専門部会 長期収載品特例引き下げルール導入で合意
- 14 厚労省「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」初会合：拠点病院の要件見直しに向け議論開始
- 16 総選挙 自民党圧勝：単独過半数
- 20 厚労省「チーム医療推進会議」：医師、歯科医師の指示に基づき看護師が実施する特定行為の対象について、45項目で大筋合意
- 21 国民医療推進協議会 国民医療を守るための総決起大会：国民皆保険の堅持、医療に係る消費税問題の解決を求め決議、採択  
厚労省「新型インフルエンザ等対策有識者会議医療・公衆衛生に関する分科会」中間取りまとめに向け報告書案取りまとめ
- 26 第2次安倍内閣（自公連立政権）発足、田村憲久厚生労働大臣、就任  
厚労省「専門医の在り方に関する検討会」：総合的に診る医師の名称は「総合診療専門医」で合意
- 27 厚労省「終末期医療に関する意識調査等検討会」初会合

平成 25 年

2013

平成 25 年は、前年に成立した消費税法等改正、社会保障制度改革推進法制定を受けて、社会保障と税の一体改革を進めるための与野党協議が本格化した。5 月 31 日には、自民・公明・民主による 3 党社会保障制度改革実務者協議会が再開したほか、8 月 5 日には社会保障制度改革国民会議が報告書を取りまとめ、12 月 5 日には「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案（社会保障改革プログラム法案）」が成立した。

このほか、国会関係では、社会保障・税番号制度関連法、薬事法等改正案、再生医療法案、がん登録等推進法案などが成立した。薬事法等改正により、「薬事法」の法律名は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に改称された。

また、7 月 21 日の参議院選挙では自民党が圧勝し、日本医師連盟推薦の羽生田俊日本医師会副会長が初当選した。

一方、日本医師会は 4 月 1 日付けで、社団法人から公益社団法人に移行。6 月 23 日の第 129 回定例代議員会では、日本医師会綱領を満場一致で採択した。

民主党政権下では中医協の診療側委員に日本医師会推薦委員は任命されなかったが、10 月 30 日の中医協総会から診療側委員に日本医師会推薦委員（3 人）が復帰した。

## 1 公益社団法人に移行

日本医師会は、4 月 1 日付けで公益社団法人に移行した。5 月 14 日には「公益社団法人移行記念祝賀会」を都内ホテルで開催。横倉義武会長は、1,000 人を超える参加者を前に、さまざまな公益的活動を深化させ、真に国民に求められる医療福祉の実現に向けて一層努力していく意向を示した。

## 2 日本医師会綱領を策定

6 月 23 日に開催された第 129 回日本医師会定例代議員会において、「日本医師会綱領検討委員会」でまとめた綱領案を満場一致で採択した。綱領は国民に日本医師会を理解してもらうとともに、医師の大同団結の指標とするため策定されたもので、その内容は下記のようになっている。

一日本医師会綱領一

日本医師会は、医師としての高い倫理観と使命感を礎に、人間の尊厳が大切にされる社会の実現を目指します。

1. 日本医師会は、国民の生涯にわたる健康で文化的な明るい生活を支えます。
2. 日本医師会は、国民とともに、安全・安心な医療提供体制を築きます。
3. 日本医師会は、医学・医療の発展と質の向上に寄与します。
4. 日本医師会は、国民の連帯と支え合いに基づく国民皆保険制度を守ります。

以上、誠実に実行することを約束します。

## 3 羽生田副会長が参議院議員選挙で初当選

7 月 21 日に行われた参議院議員選挙において、自民党公認で比例区（全国区）から立候補した羽生田俊副会長が、24 万 9,818 票を獲得し、初当選を果たした。当選後、羽生田副会長は、集まった支援者等を前に、選挙中に掲げてきた「全ての人にやさしい医療を」という理念の実現

に向け、引き続き努力していく意向を示した。



#### 4 補欠選挙で新役員を選出

10月13日に開催した第130回日本医師会臨時時代議員会の補欠選挙で、副会長に松原謙二氏、常任理事に大野和美氏、理事に魚谷純氏を、それぞれ選出した。

#### 5 日本医師会推薦の3人が 中医協委員に決定

中医協委員の任期満了に伴い、日本医師会から推薦した3人の委員（中川俊男副会長、鈴木邦彦常任理事、安達秀樹社会保険診療報酬検討委員会委員長）が、田村憲久厚生労働大臣により選任された。10月30日の中医協総会から出席し、4年ぶりの中医協委員復帰となった。

#### 6 「医療提供体制のあり方 —日本医師会・四病協合同提言— をまとめる

日本医師会と四病協は、合同で医療提供体制のあり方に関する提言を取りまとめ、横倉会長らが8月19日、厚労省を訪れて田村厚生労働大臣に提出した。合同提言の大きな特長としては、

#### ■社会保障制度改革国民会議が報告書をまとめる

政府の社会保障制度改革国民会議は8月5日、報告書「確かな社会保障を将来に伝えるための道筋」をまとめ、6日に安倍晋三総理大臣に提出した。報告書は、少子化対策、医療、介護、年金の社会保障4分野について、将来のあるべき社会像を想定した上で、短期と長期に分けて改革を実現するよう提言。「消費税増税という国民負担を社会保障制度改革の実施という形で速やかに国民に還元する」ため、社会保障制度と税の一体改革は、団塊世代が全て75歳以上となる平成37年を念頭において段階的に実施すべき改革と位置付けた。

社会保障4分野の改革のうち医療制度については、医療のあり方そのものの変革が求められており、医療の変革は「提供側と利用側が一体となって実現されるもの」と指摘。その上で、高齢化等に伴い、特定臓器や疾患を超えた多様な問題を抱える患者が増加することから、「従来の領域専門医による複数の診療よりも、総合的な診療能力を有する医師（総合診療医）による診療の方が適切な場合が多い」とし、総合診療医と他の領域別専門医や他職種が連携することで、「多様な医療サービスを包括的かつ柔軟に提供することができる」との方向を示した。

また、慢性疾患が増加する背景を受け、「より有効かつ効率的な医療が模索される必要がある」として、そのためには「医療行為による予後の改善や費用対効果を検証すべく、継続的なデータ収集が必要である」と指摘、国が保有するレセプト等、データ活用の促進が不可欠と位置付けた。

一方、報告書は医療給付の重点化・効率化（療養の範囲の適正化等）に言及。限りある医療資源を効率的に活用する医療提供体制改革の観点から、医療機関間の適切な役割分担を図るためには、「緩やかなゲートキーパー機能」の導入が必要と提言。大病院の外来は紹介患者を中心とし、一般的な外来受診は「かかりつけ医」に相談することを基本とするシステムの普及、定着が必須と指摘した。紹介状のない患者の一定病床数以上の病院の外来受診について、初・再診料が選定療養費の対象となっていることに対して、「一定の定額自己負担を求めるような仕組みを検討すべき」と要請している。

①かかりつけ医の定義を明らかにして、それを病院団体とともに宣言したこと、②医療提供体制を病床機能情報の報告・提供制度を活用し構築していくとしていること、③大きな方向性として具体的な提言を示したこと一等が挙げられる。



## 7 警察活動に協力する医師の 全国組織化を決定

日本警察医会が平成26年春に発展的に解散するのに伴い、検視立会い医師の安定的確保と検視・検案能力の均質化、更に今後の大規模災害発生時の派遣体制を整備することを目的として、新たに日本医師会による全国的な組織化の取り組みを進めていくことを決定した。10月9日には、都道府県医師会検案担当事連絡協議会を開催し、その趣旨を説明するとともに協力を求めた。

## 8 日本医師会はじめ5団体で「日本専門医機構（仮称）」組織委員会を設置

専門医を認定する第三者機関の設置を目指して、日本医学会、全国医学部長病院長会議、四病協、日本専門医制評価・認定機構とともに、「日本専門医機構（仮称）」組織委員会を設置した。8月6日の初会合後、記者会見を行った横倉会長は、国民に医療から最大の恩恵を受けてもらうため、日本医師会が中心となって、専門医制度改革に努める考えを強調した。

## 9 在宅医療支援フォーラム、 在宅医リーダー研修会を開催

日本医師会では、地域包括ケアシステムを構築するにあたり、都道府県・郡市区医師会に在宅医療・介護等が連携していく上での核となるリーダーの育成を目的として、「在宅医療支援フォーラム」（3月17日）、「在宅医リーダー研修会」（7月28日）を開催。かかりつけ医が在宅医療に取り組める体制づくりを開始した。

## 10 JAXA と超高速インターネット衛星 を用いた災害医療支援活動に関する 協定を締結

大規模災害発生時の災害対策における超高速インターネット衛星「きずな」の活用方法を検

### ■社会保障改革プログラム法案成立

平成25年10月15日に開会した臨時国会では、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案（社会保障改革プログラム法案）」が成立した。同法案は、前年の「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（消費税法等改正案）」「社会保障制度改革推進法」の成立、8月5日の社会保障制度改革国民会議報告書を受けて、「社会保障制度改革の全体像及び進め方を明らかにする」ことが目的。

具体的には、少子化対策、医療サービスの提供体制及び医療保険制度等に係る医療制度、介護保険制度及び公的年金制度の各分野に関して、検討事項、措置する時期のほか、医療制度や介護保険制度については、法律案の提出を目指す時期について規定している。

また、「受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図る」ため、内閣に関係閣僚で構成する社会保障制度改革推進本部を設置するほか、総理大臣が任命する委員で組織する社会保障制度改革推進会議を設置するための所掌事務、組織などを規定している。

討し、災害医療支援活動への適用に関する実験を共同で実施することを目的として、1月30日、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と協定を締結。11月20日には、都道府県医師会の参加による南海トラフ大震災を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）を実施した。

### ■がん登録等推進法が成立

平成25年10月15日に開会した臨時国会では、「がん登録等の推進に関する法律案（がん登録等推進法案）」が議員立法で提出され、12月6日に成立した。

同法は、平成18年に成立したがん対策基本法の趣旨に基づき、全国がん登録の実施、全国がん登録情報の利用、提供、保護のほか、院内がん登録等の推進に関する事項を定めることにより、「がん医療及びがん検診の質の向上、がん予防の推進、がん対策の科学的知見に基づく実施、がん対策の充実につなげる」ことを目的としている。

具体的には、病院及び都道府県知事に指定された診療所に対して、がんに関する情報について都道府県知事への届出を義務付ける。都道府県知事は、がん情報を審査、整理して厚労省に提出し、同省は提出された情報を審査、整理して全国がん登録データベースに記録する。また、同省、都道府県は全国がん登録情報等の利用及び提供にあたっては、事前にはがん医療等、個人情報保護に関する学識経験者で組織される審議会等の意見を聴くほか、秘密漏示等に対する罰則規定を設けている。

### ■再生医療に関する2法が成立

平成25年の国会では、再生医療に関する2本の法案が成立した。

通常国会では、衆議院厚生労働委員長提出の「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律案（以下、再生医療法案）」が4月26日に成立。また、10月の臨時国会では政府提出の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律案（以下、再生医療等安全確保等法案）」が11月20日に成立した。

再生医療法案は、再生医療の研究開発、再生医療の提供・普及促進に関して基本理念を定め、国、医師等、研究者・事業者の責務を明らかにして、再生医療の研究開発から、実用化までの施策の総合的な推進を図ることが目的。

再生医療等安全確保等法案は、厚生労働大臣が再生医療等提供基準、再生医療等の技術の安全性の確保等に関する措置事項を定めることを規定。また、再生医療等を提供する病院・診療所管理者に対して、提供するまでの手順を示している。

## 1月

- 8 横倉義武会長 日本医師会館を訪問した田村憲久厚生労働大臣、梶屋敬悟・秋葉賢也両厚生労働副大臣と会談
- 9 横倉会長ら 総理官邸を訪問し、安倍晋三総理大臣と初会談
- 11 最高裁 一般薬のネット販売を原則禁止した厚生労働省令の無効判決
- 18 横倉会長ら 麻生太郎副総理大臣兼財務大臣と会談、社会保障財源確保を要請  
社会保障・税一体改革実務者会議（自民・公明・民主）：社会保障制度国民会議との並行協議を確認
- 21 政府「社会保障制度改革国民会議」：政権交代後初開催
- 27 田村厚生労働大臣、麻生副総理大臣兼財務大臣折衝：予算案折衝で3ワクチン（子宮頸がん・Hib・小児用肺炎球菌）の定期接種化で合意
- 30 横倉会長 稲田朋美行政改革担当大臣と医療に関する規制緩和問題で会談  
日本医師会、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と超高速インターネット衛星を用いた災害医療支援活動に関する協定を締結  
日本医師会 下村博文文部科学大臣と医学部新設問題で意見交換
- 31 厚労省「ワクチン接種と乳幼児の突然死に関する疫学調査事業評価検討会」初会合

## 2月

- 6 厚労省「救急医療体制等のあり方に関する検討会」初会合
- 7 政府「新型インフルエンザ等対策有識者会議」中間取りまとめを菅義偉官房長官に提出
- 9 医療情報システム協議会 メインテーマ「ITで紡ぐ医療連携」
- 15 会員の倫理・資質向上委員会 中間答申：「指導・改善委員会（仮称）」の新設を提言
- 21 中医協総会 ピロリ菌除菌療法の保険適用拡大：胃炎の適応追加を承認
- 22 女性医師支援事業連絡協議会：女性医師支援の取り組みなど報告
- 25 被災者健康支援連絡協議会・横倉代表 根本匠復興担当大臣と被災地復興に向け協力を確認
- 27 厚労省「健康・医療戦略厚労省推進本部」初会合
- 28 世界医師会（WMA）ヘルシンキ宣言改訂専門家会議（日本医師会主催）

## 3月

- 1 政府「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（以下、社会保障・税の共通番号制度関連法案）」を了承、国会提出  
政府「予防接種法の一部を改正する法律案（以下、予防接種法改正案）」了承、国会提出
- 4 被災者健康支援連絡協議会 想定を超える大規模災害への対応で提言
- 6 医療政策シンポジウム テーマ「これからの社会保障を考える」
- 7 厚労省「専門医の在り方に関する検討会」報告書を大筋了承
- 8 政府「健康保険法等の一部を改正する法律案（以下、健保法等改正案）」を了承、国会提出
- 15 安倍総理大臣 TPP参加を表明：「国民皆保険制度は断固守る」と決意  
日本医師会 安倍総理大臣のTPP交渉参加表明を受け見解発表：国民皆保険堅持を改めて要請  
衆議院厚生労働委員会「予防接種法改正案」審議入り

- 18 政府「健康・医療戦略参与会合」初会合
- 19 衆議院厚生労働委員会「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律案（以下、再生医療法案）」、委員長提案（審査省略）
- 21 内閣府公益認定等委員会 日本医師会に対し「公益社団法人移行認定書」交付
- 22 第1回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式 皇太子殿下ご臨席  
衆議院本会議「再生医療法案」可決、参議院送付  
衆議院本会議「予防接種法改正案」可決、参議院送付
- 28 参議院厚生労働委員会「予防接種法改正案」可決
- 29 政府「産業競争力会議」安倍総理大臣が日本医療研究開発機構（日本版 NIH）の創設、医療の国際展開を表明  
参議院本会議「予防接種法改正案」可決、成立
- 31 第128回日本医師会定例代議員会  
中国政府 鳥インフルエンザ（H7N9）ウイルスの人感染を発表：世界初

## 4 月

- 1 日本医師会 公益社団法人に移行
- 3 衆議院厚生労働委員会「健保法等改正案」審議入り
- 5 厚労省 後発医薬品使用促進でロードマップ公表
- 11 厚労省「たばこの健康影響評価専門委員会」初会合
- 12 最高裁 イレッサ訴訟で原告側の上告却下：肺がん治療薬の副作用めぐり裁判で死亡患者遺族らの全面敗訴確定
- 15 厚労省「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」初会合
- 16 内閣官房「新型インフルエンザ等対策有識者会議」行動計画案了承
- 17 被災者健康支援連絡協議会・横倉代表ら 土屋圭司内閣府特命担当大臣（防災）に「大規模災害への対応に係る提言及び要望書」を提出
- 19 政府「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案（以下、精神保健福祉法改正案）」を了承、国会提出  
衆議院厚生労働委員会「健保法等改正案」を修正（公布日）の上、可決
- 22 厚労省「専門医の在り方に関する検討会」報告書を公表
- 23 横倉会長 田村厚生労働大臣に「日本疾病予防センター」創設に向け協力を要請  
衆議院本会議「健保法等改正案」可決、参議院送付
- 24 横倉会長ら 麻生副総理大臣兼財務大臣と消費税に関し意見交換  
超党派議員連盟「国会版社会保障制度改革国民会議」中間論点整理取りまとめ：医療保険について、70歳代前半の窓口負担の2割への引き上げ、保険者の再編・広域化等を盛り込む
- 25 参議院厚生労働委員会「再生医療法案」可決  
厚労省「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」：地域医療ビジョンの策定を平成27年度とすることを概ね了承
- 26 衆議院内閣委員会「社会保障・税の共通番号制度関連法案」を修正の上、可決、附帯決議（4項目）採択  
参議院本会議「再生医療法案」可決、成立

## 5月

- 2 厚労省「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」初会合
- 9 衆議院本会議「社会保障・税の共通番号制度関連法案」可決、参議院に送付
- 14 **日本医師会「日本医師会電子認証センター」の設置を決定**  
内閣官房「新型インフルエンザ等対策有識者会議」事務局のガイドライン案を概ね了承
- 23 参議院厚生労働委員会「健保法等改正案」可決、附帯決議（4項目）採択  
参議院内閣委員会「社会保障・税の共通番号制度関連法案」可決、附帯決議（7項目）採択
- 24 参議院本会議「健保法等改正案」可決、成立：協会けんぽに対する平成22年度から24年度までの財政支援措置を2年間延長など  
参議院本会議「社会保障・税の共通番号制度関連法案」可決、成立  
政府「薬事法等の一部を改正する法律案（以下、薬事法等改正案）」「再生医療等の安全性の確保等に関する法律案（以下、再生医療等安全確保等法案）」を了承、国会提出
- 27 財務省 財政審 報告書「財政健全化に向けた基本的考え方」を麻生副総理大臣兼財務大臣に提出
- 29 厚労省「医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会」報告書：基本的なあり方を取りまとめ、制度の枠組みを提示
- 30 参議院厚生労働委員会「精神保健福祉法改正案」修正の上、可決
- 31 自民・公明・民主 3党社会保障制度改革実務者協議会再開

## 6月

- 4 安倍総理大臣 一般用医薬品のネット販売解禁を発言（参議院経済産業委員会）
- 5 参議院本会議「精神保健福祉法改正案」可決、衆議院へ送付  
**日本医師会「一般用医薬品のインターネット販売について」見解**
- 7 **「医療事故調査に関する検討委員会」横倉会長に答申：医療事故調査制度の実現に向けての具体的方策を提言**  
厚労省「レセプト情報提供有識者会議」審査分科会設置了承
- 12 衆議院厚生労働委員会「精神保健福祉法改正案」可決
- 13 衆議院本会議「精神保健福祉法改正案」可決、成立
- 14 政府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を決定  
政府 日本再興戦略決定：先進医療の審査迅速化、健康延伸産業の育成など戦略市場創造プランなど決定
- 18 **日本医師会 医師賠償責任保険制度における「指導・改善委員会」を設置**  
厚労省「集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の検証及び再発防止に関する検討会」集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の防止策について提言
- 23 **第129回日本医師会定例代議員会 日本医師会綱領を満場一致で採択**
- 25 **全国大学医師会連絡協議会と懇談会：医療界が直面する課題で議論**
- 26 参議院厚生労働委員会「薬事法等改正案」「再生医療等安全確保等法案」継続審議  
厚労省「救急医療体制等のあり方に関する検討会」救急患者受入体制強化で中間まとめ



## 7月

- 11 京都府立医科大 高血圧治療薬（ディオバン）の臨床研究論文データについて「研究の結論に誤りがあった可能性が高い」とする調査報告書を発表
- 18 厚労省「かかりつけ医のためのBPSDに対応する向精神薬使用ガイドライン」（向精神薬の使用指針）発表
- 21 参議院選挙 自民党圧勝：日本医師会副会長・羽生田俊氏当選
- 30 東京慈恵会医科大学 高血圧治療薬（ディオバン）の臨床研究論文不正疑惑問題で記者会見：論文をランセットから撤回

## 8月

- 2 衆議院厚生労働委員会「薬事法等改正案」継続審議  
内閣官房「健康・医療戦略推進本部」（本部長：安倍総理大臣）を設置  
厚労省「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」がん診療拠点病院の新要件了承
- 5 政府 社会保障制度改革国民会議 報告書「確かな社会保障を将来に伝えるための道筋」取りまとめ  
日本医師会 社会保障制度改革国民会議の報告書を受け、見解発表
- 6 「日本専門医機構（仮称）」組織委員会 初会合
- 7 中医協「入院医療等の調査・評価分科会」：次期診療報酬改定に向け「中間取りまとめ」了承
- 8 日本医師会・四病協 医療提供体制で初の合同提言：病床区分は「高度急性期病床」「急性期病床」「回復期病床」「慢性期病床」に分類  
内閣官房「健康・医療戦略推進本部」初会合：健康・医療分野の研究開発における総合戦略の策定、研究開発予算の一元的予算配分を調整
- 19 日本医師会・四病協 医療提供体制で合同提言を田村厚生労働大臣に提出
- 22 横倉会長ら 安倍総理大臣と会談：社会保障制度改革国民会議の後継組織への参加など要望

## 9月

- 7 国際オリンピック委員会総会 2020年の東京オリンピック開催決定
- 12 厚労省 医道審議会医師臨床研修部会 厚労省が提示した臨床研修制度の見直しの方向を概ね了承：平成27年度から研修医の募集定員を段階的に削減
- 17 日本医師会、日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児神経学会、日本周産期・新生児医学会、日本助産師会、日本助産学会：産科医療補償制度の対象拡大に関する要望書を田村厚生労働大臣に提出
- 20 厚労省「レセプト情報等の提供に関する有識者会議審査分科会」初会合
- 25 中医協「医療機関等における消費税負担に関する分科会」中間整理：消費税率8%引き上げに伴う医療機関の負担増は診療報酬本体の上乗せで対応
- 27 大学医学部女性医師支援連絡会 テーマ「よりよい男女共同参画を目指して」
- 30 厚労省「高血圧症治療薬（ディオバン）の臨床研究事案に関する検討委員会」中間報告：不正論文を用いた広告に対し薬事法違反の疑いを指摘

## 10月

- 1 安倍総理大臣 2016年4月の消費税8%への引き上げ正式発表
- 9 都道府県医師会検案担当理事連絡協議会 日本警察医会の発展的解散を受け、全国的な組織作りに着手
- 11 厚労省「医療・介護提供体制改革本部」設置
- 13 第130回日本医師会臨時代議員会 補欠選挙で副会長に松原謙二氏、常任理事に大野和美氏、理事に魚谷純氏を選出
- 15 政府「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案（以下、社会保障改革プログラム法案）」了承、国会提出
- 23 国民医療推進協議会総会 国民皆保険の堅持、医療に関する消費税問題の抜本的解決、適切な医療財源の確保を求める国民運動の実施を決定
- 30 中医協総会 診療側委員に日本医師会推薦委員が復帰  
衆議院厚生労働委員会「薬事法等改正案」審議入り  
被災者健康支援連絡協議会・横倉代表ら 古屋圭治内閣府特命担当大臣に「今後の大規模災害への対応にかかる提言」提出
- 31 横倉会長ら 安倍総理大臣と会談：薬価改定財源の診療報酬との切り離し問題や医学部新設問題など

## 11月

- 1 第66回日本医師会設立記念医学大会  
衆議院厚生労働委員会「薬事法等改正案」可決、附帯決議（1項目）採択、「再生医療等安全確保等法案」可決：薬事法の法律名を「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に変更  
中医協「入院医療調査・評価分科会」報告書取りまとめ
- 5 衆議院本会議「薬事法等改正案」「再生医療等安全確保等法案」可決、参議院へ送付
- 6 厚労省「医療法人の事業展開等に関する検討会」初会合
- 8 自民党「国民医療を守る議員の会」発足
- 15 衆議院厚生労働委員会「社会保障改革プログラム法案」可決
- 19 横倉会長 自民党「国民医療を守る議員の会」総会で次期診療報酬改定に向けプラス改定財源の確保など要請  
衆議院本会議「社会保障改革プログラム法案」可決、参議院送付  
参議院厚生労働委員会「薬事法等改正案」可決、附帯決議（2項目）採択、「再生医療等安全確保等法案」可決
- 20 日本医師会 JAXAと国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が共同開発した超高速インターネット衛星「きずな」の実証実験  
参議院本会議「薬事法等改正案」「再生医療等安全確保等法案」可決、成立
- 27 日本医師会 田村厚生労働大臣に「中小医療機関（特に有床診療所）の防火設備に関する要望書」を提出
- 28 参議院厚生労働委員会「がん登録等の推進に関する法案（以下、がん登録等推進法案）」議員立法、参議院先議
- 29 財務省 財政審 平成26年度予算編成で建議：①薬価改定分の診療報酬本体への流用に合

理性がない、②診療報酬本体部分はマイナスとすべきーなど

## 12月

- 2 横倉会長ら 麻生副総理大臣兼財務大臣と会談、診療報酬プラス改定を要請
- 3 参議院厚生労働委員会「がん登録等推進法案」可決
- 4 参議院本会議「がん登録等推進法案」可決、衆議院へ送付
- 5 内閣官房「健康・医療戦略推進本部」：横倉会長を参与に任命  
内閣府 経済財政諮問会議 平成26年度予算編成の基本方針：①診療報酬本体は抑制、②薬価は実勢価格を踏まえマイナス改定ーなど  
参議院厚生労働委員会本会議「社会保障改革プログラム法案」可決、成立
- 6 横倉会長 自民党・高村正彦副総裁、高市早苗政調会長に診療報酬プラス改定を要請  
国民医療推進協議会 国民医療を守るための総決起大会：国民皆保険堅持などの決議を採択  
衆議院厚生労働委員会本会議「がん登録等推進法案」可決、成立  
厚労省 社会保障審議会医療保険部会・医療部会：平成26年度診療報酬改定の基本方針取りまとめ
- 10 自民党「国民医療を守る議員の会」総会 決議文を安倍総理大臣に提出・決議：財源確保、医療提供体制改革、消費税引き上げへの対応など
- 11 横倉会長ら 田村厚生労働大臣に診療報酬プラス改定申し入れ  
中医協総会 次期診療報酬改定で意見書取りまとめ
- 12 横倉会長 菅官房長官らに診療報酬プラス改定申し入れ
- 13 診療報酬にかかる関係閣僚協議 田村厚生労働大臣、麻生副総理大臣兼財務大臣、菅官房長官、加藤勝信官房副長官：次期診療報酬改定で意見交換
- 18 横倉会長 自民党石破茂幹事長に診療報酬プラス改定申し入れ  
自民党高市政調会長、丸川珠代厚生労働部会長ら 菅官房長官に診療報酬改定で申し入れ
- 20 田村厚生労働大臣・麻生副総理大臣兼財務大臣予算折衝 診療報酬改定で合意：診療報酬通常改定分0.1%引き上げ、薬価等1.36%引き下げ、消費税引き上げに伴う補填分は診療報酬0.63%、薬価等0.73%
- 29 大野和美常任理事死去

平成 26 年

2014

平成 26 年は、6 月 18 日の参議院本会議で「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が成立した。同法は、2025 年までの地域包括ケアシステムの構築を目指して、必要な医療、介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法など関係法律を一括して整備することを目的としている。その他に成立した独立行政法人日本医療研究開発機構法、健康・医療戦略推進法は、医療分野の基礎から実用化までの一貫した研究開発を促進するため、健康・医療戦略推進法でその設置が法定化された内閣の「健康・医療戦略推進本部」が作成する計画に基づき、研究開発の環境整備の助成等を行う日本医療研究開発機構（AMED）を設立するもの。

また、西アフリカでエボラ出血熱が流行しているとして、世界保健機関（WHO）が各国に警戒を呼びかけたことを受け、日本政府も 11 月 5 日、「エボラ出血熱に関する関係省庁対策会議」の初会合を開くなどの対策に乗り出した。さらに、中東呼吸器症候群（MERS）の発生に関連して、政府は感染症の蔓延を防止するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」を改正して、MERS を二類感染症に追加したほか、感染症に関する情報収集の規定を整備した。

日医十大ニュース

## 1 横倉会長を無投票で再任

第 132 回日本医師会定例代議員会が 6 月 28 日、日本医師会館大講堂で開催され、横倉義武会長を無投票で再任した。横倉会長は、当日の会見で「組織を強くする」「地域医療を支える」「将来の医療を考える」の 3 つの方針を掲げ、執行部一丸となって取り組んでいく決意を表明した。

## 2 医療界の一致した意見として「控除対象外消費税問題に係る税制要望」をまとめる

医療機関等の消費税問題の抜本的な解決を図るため、多くの関係団体と意見調整を行い、医療界の一致した意見として、2 項目からなる「控除対象外消費税問題に係る税制要望」を取りまとめ、9 月 17 日に公表した。

横倉会長は、堺常雄日本病院会会長、今村聡副会長とともに記者会見を行い、「今回の要望は、広く、丁寧に意見を拝聴し、対話を通じて理解を得ながら、選択した最善の策である」と述べ、要望の内容に理解を求めた。

税制要望は、消費税率 10% 引き上げを視野に、社会保険診療報酬に関する消費税の取り扱いについて、①軽減税率などによる課税取り引きに転換すること等により医療機関などの消費税負担を巡る問題の抜本的解決を図る、② 10% へ引き上げる際には、医療機関などの設備投資等に係わる消費税について非課税還付などのあらゆる方策を検討し、仕入税額の還付措置を導入する一よう要望した。



### 3 日本医師会が災害対策基本法上の指定公共機関に

日本医師会は8月1日付で、災害対策基本法上の指定公共機関に指定された。

指定公共機関とは、災害予防・応急対策・復旧等において重要な役割を果たす機関として、内閣総理大臣から指定されるもので、今回は、東日本大震災における日本医師会災害医療チーム（JMAT）活動、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と独立行政法人情報通信研究機構（NICT）の協力の下に実施している「衛星を利用した実証実験（防災訓練）」等が高く評価され、指定された。

なお、指定公共機関に義務付けられている防災業務計画は、JMAT 要綱を含め、指定に先だって策定し、4月1日から施行している。

### 4 医療等 ID に係る法制度整備等に関する三師会声明を公表

横倉会長は11月19日、三塚憲二日本歯科医師会副会長、山本信夫日本薬剤師会長らとともに、三師会合同会見を行い、三師会で「医療等

IDに係る法制度整備等に関する声明」を取りまとめたことを報告した。社会保障・税番号制度における個人番号（マイナンバー）を医療現場で利用することについて反対するとともに、マイナンバーとは異なる医療等 ID の必要性を示し、医療情報そのものを保護対象とした法整備等を求めたほか、医療情報の二次利用・突合の制限、医療分野の個人情報を守る監視機関の必要性などを指摘した。



三師会合同会見

### 5 専門医制度の確立に向けて、日本専門医機構の設立に調印

一般社団法人日本専門医機構の設立に向けた調印式が5月7日に日本医師会館で行われ、設

#### ■医療介護総合確保推進法が成立、病床機能の報告を義務付け

6月18日に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」は、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じて、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律についての所要の整備等を行うことを目的としている。

医療法関係では、病院・診療所はそれぞれの病床で担っている医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の現状と将来の予定、入院患者に提供する医療の内容を病棟単位で都道府県に報告する。都道府県はその報告等を基に、医療計画に地域医療構想（ビジョン）に関する事項、地域医療構想の達成に向けた病床機能の分化、連携に関する事項を盛り込み、機能分化を推進する。また、病院等の管理者に対して、医療事故が発生した場合に医療事故調査・支援センターへの報告を義務付けている。

一方、介護保険法の改正では、在宅医療・介護の連携推進などの地域支援事業の充実と併せて、予防給付（訪問介護・通所介護）を地域支援事業に移行するほか、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、在宅での生活が困難な重度の要介護者を支える機能に重点化する。また、一定以上の所得がある利用者については自己負担を2割に引き上げる一方、低所得者の保険料軽減措置を拡充するとしている。

立時社員の代表である横倉会長らが同機構の定款への調印を行った。

調印式後の会見で、横倉会長は日本医師会の生涯教育制度を専門医の認定・更新に活用することを強く求めるとともに、同機構が円滑に運営されるよう、力を惜しまず協力する姿勢を示した。

## 6 日本医師会電子書籍アプリのサービスを開始

日本医師会会員サービスの向上、情報発信の多様化、デジタルアーカイブの構築等を目的として、各種発行物をスマートフォンやタブレット等で読むことができる会員向けの電子書籍サービス「日本医師会 e-Library (日医 Lib)」を12月からスタートした。

## 7 日本医師会医師賠償責任保険の改定を実施

会員を守るとともに、可能な限りその負担を少なくすることを目的として、①閉院や医療機関を退職されるA会員のための補償の拡充、②保険期間中の支払限度額を「1事故1億円、保

険期間中1億円」から「1事故1億円、保険期間中3億円」に増額—という2つの改定を7月1日付で実施した。

## 8 地域包括ケア推進室を設置

平成25年末に創設が決まった新たな財政支援制度の円滑かつ有効な活用を行ってもらうには、都道府県医師会等との連携・調整をより密にしていくとともに、実務的な支援・指導を行う体制を整備する必要があることから、2月に地域包括ケア推進室を設置した。

地域包括ケア推進室は、都道府県と都道府県医師会との連携・調整・進捗状況を常時・随時把握し、事務局としての実務的な支援を整えることを目的に設置した。

## 9 「緊急時総合調整システム基本ガイドブック」を刊行

危機管理・緊急時対応に従事する関係機関、災害医療に従事する医療班の指揮命令系統の確立と統合運用を目指して、グローバルレジリエンス研究所(IIGR)と国際危機管理者協会(IAEM)の協力の下、厚労省とも連携して「緊

### ■消費税引き上げに伴う診療報酬上の措置、公益裁定で基本診療料に上乗せ

平成26年4月の診療報酬改定、介護報酬改定は、消費税率の引き上げと重なり、診療報酬本体は0.73%（うち消費税分0.63%）引き上げ、薬価・材料価格改定では0.63%引き下げ（消費税分0.73%引き上げ）、医療費全体では0.1%引き上げとなった。

平成25年末の中医協総会で支払側委員は、「薬価・保険医療材料改定分（引き下げ分）を診療報酬引き上げに充当するやり方を取り止め、診療報酬全体でマイナス改定とすべき」と主張。これに対して診療側委員は、「それまでの厳しい医療費抑制下で直面した医療崩壊の危機から脱することができていない」として、「従来どおり薬価等引き下げ分を診療報酬全体の改定財源にする」よう求め、意見書は両論を併記する形になった。

支払側・診療側の意見が対立する中で、年明けの診療報酬点数の配分作業では、双方の主張が平行線をたどり、結局、公益委員が「消費税改定分は基本診療料・基本調剤料に上乗せすることを中心に対応し、個別項目については、上乗せしなければ不合理になると思われる項目等に補完的に上乗せすることが、現時点で取り得る最善の策である」と裁定して結着した。

一方、薬価改定財源については、特例的に診療報酬改定と切り離した。これとは別に、医療従事者の確保・養成や在宅医療の推進、病床の機能分化・連携を図るため、消費税を財源として新たな財政支援制度（各都道府県に基金を設置）を創設することになった。

急時総合調整システム基本ガイドブック」を制作、刊行した。

6月18日の定例記者会見で内容を紹介した石井正三常任理事は、「多くの医師に緊急時総合調整システムの考え方を身につけてもらい、大規模災害時だけでなく、平時での患者の治療にも役立ててもらいたい」と述べた。

## 10 「原子力災害における安定ヨウ素剤服用ガイドライン」及び「ガイドブック」を作成

「原子力災害における安定ヨウ素剤服用ガイドライン」を3月に、また5月にはその要約版の「2014年版 原子力災害における安定ヨウ素剤服用ガイドブック」をそれぞれ作成した。

その中には、「安定ヨウ素剤の事前配布に関して必要な事項」「原子力施設事故における避難と安定ヨウ素剤服用の関係」等が記載されており、ガイドブックは全ての医師会、医療関係者に配布した。

### ■有床診療所・病院火災対策で報告書、スプリンクラー設置基準の見直しを要請

総務省消防庁の「有床診療所・病院火災対策検討部会」は7月4日、有床診療所・病院の防火対策等を提言した報告書を公表した。

同検討部会は、平成25年10月に発生した福岡市の有床診療所火災（入院患者等10人死亡、負傷者5人）の教訓を踏まえて、有床診療所・病院等の火災被害拡大防止、火災予防行政の実効性の向上等を図ることを目的として設置された。報告書では、有床診療所・病院での火災対策の基本的考え方として、防火管理者の選任、消防計画の作成、消防訓練の実施などのソフト面と、建築構造や火災発生の感知・警報、消防機関への通報、消火設備など、ハード面の総合的な対応の必要性を指摘している。

具体的には、ソフト面の対策として、有床診療所・病院ともに夜間は勤務者が少なくなることから、「全ての職員が必要な知識を持ち、火災時に適切に対応できるよう定期的に教育する」ことが重要と指摘。また、限られた人員・時間の中で、初期消火、通報、入院患者の避難誘導等を行うために、日頃の消防訓練を効果的、実践的に実施するほか、防火対策の自主チェックなどを求めた。

ハード面については、消火器の設置、消防機関に通報する火災報知設備の設置、自動火災報知設備と火災通報装置の連動を要請。その上で、有床診療所に対しては、病院と同様に3,000m<sup>2</sup>以上の場合にはスプリンクラー設備を設けるほか、3,000m<sup>2</sup>未満の有床診療所、病院であっても、面積にかかわらずスプリンクラーを設置するための基準の見直しを要請した。

### ■新たな感染症への対策で感染症法改正

新型インフルエンザ、中東呼吸器症候群（MERS）、エボラ出血熱など、新たな感染症が海外で発生し、国際問題となっている中、これらの感染症に対して万全の対策を講じることを目的とした「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正案（以下、感染症法改正案）」が、11月14日の衆議院本会議で全会一致により可決、成立した。

感染症法改正案は、新型インフルエンザ等感染症に変異するおそれが高い鳥インフルエンザ及びMERSを二類感染症に追加し、これらの感染症が国内で発生した場合には、患者の入院等の措置を可能にするほか、医療機関や感染症患者に対して、検体等の提出などを要請することが可能となる。

また、五類感染症の患者等の検体提出を担当する「指定提出機関制度」も創設。提出された検体等については、都道府県が検査を実施し、厚労省に検査結果を報告する。厚労省は検査基準などを策定する一方、感染症予防対策の推進に必要な事項を定め、感染症対策を強化していく。

## 1月

- 1 厚労省 平成25年人口動態推計発表 自然減、戦後最大の24万4,000人
- 7 政府 国家戦略特区諮問会議 初会合：安倍晋三総理大臣が国家戦略特区の対象地域に関し、3月に地域ごとの方針を示す考えを提示
- 9 厚労省 ノバルティス ファーマの高血圧症治療薬「ディオバン」（一般名＝バルサルタン）の臨床試験データ改ざん疑惑で、臨床研究の結果を用いた広告が虚偽・誇大の疑いがあるとして、同社と同社社員を薬事法違反容疑で東京地検に告発
- 12 政府 社会保障制度改革推進本部を設置
- 15 厚労省 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会：水痘と成人用肺炎球菌の2ワクチンを平成26年度中に定期接種化することを了承  
中医協総会 平成26年度診療報酬改定諮問  
厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：消費税8%対応の介護報酬改定案を了承、田村憲久厚生労働大臣に答申
- 16 定款・諸規程検討委員会 中間答申：勤務医、女性医師の登用に向けた理事定数の増員を提言
- 22 厚労省 風しんに関する小委員会「風しんに関する特定感染症予防指針（案）」を委員長一任で了承
- 24 中医協 診療報酬改定公聴会（仙台市）開催
- 30 政府 国家戦略特区諮問会議 地域限定で規制を緩める特区の基本方針案取りまとめ

## 2月

- 5 中医協総会 消費税引き上げに伴う対応は、公益委員裁定で基本診療料を中心に上乘せすることを決定
- 8～9 医療情報システム協議会 初の国際セッションで、世界の医療IT化の進展状況を共有
- 12 政府 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（以下、医療介護総合確保推進法案）」「独立行政法人日本医療研究開発機構法案（以下、日本医療研究開発機構法案）」「健康・医療戦略推進法案」「難病の患者に対する医療等に関する法律案・児童福祉法の一部改正案（以下、難病患者医療等法案・児童福祉法改正案）」を了承、国会提出  
中医協総会 平成26年度診療報酬改定答申  
三師会、四病協 中医協答申を受けて合同会見  
日本医師会 「地域包括ケア推進室」の設置決定
- 14 政府 社会保障制度改革推進本部 初会合：「医療介護総合確保推進法案」の成立に向け、政府一体で取り組む方針を決める

## 3月

- 12 日本医師会 国土交通省と東日本大震災被災地の視察を踏まえて策定した「医療施設等に係る避難確保計画作成の手引き」を公表  
中医協総会 国家戦略特区の先進医療制度の運用を承認
- 13 医療政策シンポジウム テーマ「高齢社会と医療の未来を考える」



- 政府「独立行政法人医薬基盤研究所法一部改正案（以下、医薬基盤研究所法改正案）」「労働安全衛生法の一部を改正する法律案（以下、安衛法改正案）」を承認、国会提出
- 19 医療政策会議 報告書「日本における社会保障のあり方～欧州の社会保障の比較・検証から～」を答申
- 26 第VII次学術推進会議 報告書「わが国におけるトランスレーショナルリサーチの現状と課題」を答申  
第XIII次生命倫理懇談会 報告書「今日の医療をめぐる生命倫理―特に終末期医療と遺伝子診断・治療について―」を答申
- 27 厚労省「高血圧症治療薬（ディオバン）の臨床研究事案に関する検討委員会」最終報告：「医薬品の広告の適正化方策の検討」を提言
- 28 第2回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式 安倍総理大臣が来賓で出席  
衆議院内閣委員会「日本医療研究開発機構法案」「健康・医療戦略推進法案」審議入り
- 30 第131回日本医師会臨時代議員会

4月

- 1 診療報酬改定率0.73%（医科0.82%、歯科0.99%、調剤0.22%）引き上げ：うち消費税対応分平均0.63%（医科0.71%、歯科0.87%、調剤0.18%）。薬価・材料価格改定0.63%引き下げ  
消費税率5%から8%へ引き上げ  
独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）発足  
衆議院本会議「医療介護総合確保推進法案」審議入り
- 2 横倉会長 安倍総理大臣と会談：選択療養、国家戦略特区での医学部新設などの問題点を説明  
「世界医師会（WMA）ヘルシンキ宣言2013年10月改訂版（日本語訳）」を公表
- 8 参議院厚生労働委員会「安衛法改正案」（参議院先議）を可決、附帯決議（7項目）採択：ストレスチェック制度の創設など
- 9 衆議院内閣委員会「日本医療研究開発機構法案」を可決。「健康・医療戦略推進法案」を修正の上、可決、附帯決議（10項目）採択  
衆議院厚生労働委員会「医薬基盤研究所法改正案」を可決：「独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所」創設  
日本医師会「医療基本法案」公表  
衆議院厚生労働委員会「難病患者医療等法案・児童福祉法改正案」審議入り  
参議院本会議「安衛法改正案」を可決、衆議院に送付
- 10 衆議院本会議「日本医療研究開発機構法案」「健康・医療戦略推進法案」を可決、参議院送付
- 11 内閣府「死因究明等推進計画検討会」最終報告書まとまる
- 16 日本医師会 医療事故を繰り返す医師の再教育強化の一環で「指導・改善委員会」の設置を公表
- 18 衆議院厚生労働委員会「医療介護総合確保推進法案」審議入り  
衆議院厚生労働委員会「難病患者医療等法案・児童福祉法改正案」を修正の上、可決、附帯決議（7項目）採択

- 22 衆議院本会議「難病患者医療等法案・児童福祉法改正案」を可決、参議院送付  
参議院厚生労働委員会「医薬基盤研究所法改正案」審議入り
- 24～26 WMA 東京理事会 安倍総理大臣、田村厚生労働大臣出席
- 24 参議院内閣委員会「日本医療研究開発機構法案」「健康・医療戦略推進法案」審議入り
- 29 世界保健機関（WHO）薬剤耐性結核に関する報告書を公表

## 5 月

- 7 日本医師会、日本医学会連合、全国医学部長病院長会議 一般社団法人日本専門医機構の設立に向け定款に調印  
医師国保組合に関する検討委員会を設置
- 8 参議院厚生労働委員会「医薬基盤研究所法改正案」を可決
- 13 参議院厚生労働委員会「難病患者医療等法案・児童福祉法改正案」審議入り
- 14 国民医療推進協議会総会 規制改革会議提案の「選択療養」制度導入に反対決議採択  
衆議院厚生労働委員会「医療介護総合確保推進法案」を可決  
参議院本会議「医薬基盤研究所法改正案」を可決、成立：医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所を統合し「医薬基盤・健康・栄養研究所」創設へ
- 15 衆議院本会議「医療介護総合確保推進法案」を可決、参議院送付
- 20 参議院厚生労働委員会「難病患者医療等法案・児童福祉法改正案」を可決、附帯決議（9項目）採択  
参議院内閣委員会「日本医療研究開発機構法案」「健康・医療戦略推進法案」を可決、附帯決議（10項目）採択
- 23 参議院本会議「難病患者医療等法案・児童福祉法改正案」「日本医療研究開発機構法案」「健康・医療戦略推進法案」を可決、成立
- 27 衆議院本会議「アレルギー疾患対策基本法案」「過労死等防止対策推進法案」（委員長提案、委員会審議省略）を可決、参議院送付
- 28 厚労省 厚生科学審議会感染症部会：中東呼吸器症候群（MERS）を二類感染症として感染症法に位置付けることを了承  
内閣府 規制改革会議「選択療養（仮称）」の創設を求める提言取りまとめ
- 30 財務省 財政審 財政制度分科会が麻生太郎財務大臣に報告書を提出：医療費の地域単位での「支出目標」を設定し、薬価毎年改定、介護報酬適正化、受診時定額負担を提言  
厚労省「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」初会合

## 6 月

- 2 参議院本会議「医療介護総合確保推進法案」審議入り：5月21日以来2週間ぶり
- 3 政府 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部：世界最先端IT国家創造宣言工程表を改定、平成30年度までに「医療情報連携ネットワーク」全国展開  
参議院厚生労働委員会「医療介護総合確保推進法案」審議入り
- 4 厚労省 厚生科学審議会再生医療等評価部会：「がん登録部会」の設置を了承  
厚労省「緩和ケア推進検討委員会」：新体制による初会合
- 5 横倉会長 田村厚生労働大臣と保険外併用療養のあり方、財政審報告書について意見交換
- 6 衆議院厚生労働委員会「安衛法改正案」審議入り

- 10 安倍総理大臣 保険外療養制度の新たな仕組みとして「患者申出療養制度」の創設を厚労省に指示  
政府 死因究明等推進会議：死因究明等推進計画案を了承
- 11 東京地検 高血圧症治療剤「ディオバン」（一般名＝バルサルタン）の臨床研究不正問題で、ノバルティス ファーマ元社員を薬事法違反容疑で逮捕
- 13 内閣府 規制改革会議 安倍総理大臣に答申：「患者申出療養制度」の創設を盛り込む  
三師会会長が会見、「患者申出療養制度」で見解：安全性・有効性、将来の保険収載を受け「皆保険の理念が最低限担保」と一定評価  
政府 死因究明等推進計画を決定
- 17 参議院厚生労働委員会 安倍総理大臣「内閣として単純に社会保障の伸びを抑えるキャップをかけることはせず」と答弁  
参議院厚生労働委員会「医療介護総合確保推進法案」を可決、附帯決議（22項目）採択
- 18 「緊急時総合調整システム基本ガイドブック」制作、刊行を公表  
参議院本会議「医療介護総合確保推進法案」を可決、成立  
衆議院厚生労働委員会「安衛法改正案」を可決、附帯決議（9項目）採択
- 19 衆議院本会議「安衛法改正案」を可決、成立  
参議院厚生労働委員会「アレルギー疾患対策基本法案」「過労死等防止対策推進法案」を可決、附帯決議（3項目）採択  
総務省消防庁「有床診療所・病院火災対策検討部会」：医療機関へのスプリンクラー設置を義務付ける範囲の拡大など、消防設備基準見直し案取りまとめ
- 20 参議院本会議「アレルギー疾患対策基本法案」「過労死等防止対策推進法案」を可決、成立  
厚労省 厚生科学審議会感染症部会：感染症法改正に向け報告書
- 23 厚労省「医療法人の事業展開等に関する検討会」 日本医師会が「統括医療法人制度（仮称）」を提案
- 24 政府「経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太方針）」、「日本再興戦略改訂2014—未来への挑戦（成長戦略改訂版）」を決定
- 28 第132回日本医師会定例代議員会 横倉会長が無投票で再選
- 29 第133回日本医師会臨時代議員会

## 7月

- 4 横倉会長ら 安倍総理大臣、田村厚生労働大臣を訪れ、再任あいさつ  
総務省消防庁「有床診療所・病院火災対策検討部会」が報告書を公表
- 8・9・16 横倉会長ら 菅義偉官房長官、麻生副総理大臣兼財務大臣、甘利明経済再生担当大臣を相次ぎ訪問、再任あいさつ
- 11 政府 MERSを指定感染症、MERS コロナウイルスを三種病原体に指定
- 15 WHO 西アフリカでのエボラ出血熱による死者600人超を発表
- 17 政府 社会保障制度改革推進会議 初会合 社会保障制度改革国民会議の後継
- 22 政府「健康・医療戦略」を決定：健康寿命を1歳以上延伸するなど成果目標を設定
- 25 厚労省 医療介護総合確保促進会議 初会合
- 30 厚労省 厚生科学審議会がん登録部会 初会合

**8月**

- 1 内閣官房 日本医師会を災害対策基本法上の指定公共機関に指定
- 8 厚労省「女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会」初会合  
WHO エボラ出血熱緊急事態宣言
- 11 政府 社会保障制度改革推進本部：「医療・介護情報の活用による改革推進に関する専門調査会」初会合
- 27 中医協総会 診療側委員・日本医師会推薦委員が全て日本医師会役員に（5年ぶり）
- 28 文科省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」医学部設置に関して7条件付きで東北薬科大を選定

**9月**

- 3 第2次安倍改造内閣発足 塩崎恭久厚生労働大臣、就任
- 5 横倉会長ら 塩崎厚生労働大臣と会談：地域包括ケア構築に向けた協力で一致
- 8 厚労省 医療介護総合確保促進会議：「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針案」をおおむね了承
- 10 厚労省「医療法人の事業展開等に関する検討会」厚労省が「非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）」を提案
- 12 厚労省「医療法に基づく臨床研究中核病院の承認要件に関する検討会」初会合
- 17 横倉会長、堺常雄日本病院会会長記者会見 控除対象外消費税問題の抜本改革に向け、「医療界の税制要望」を公表
- 18 厚労省「地域医療構想策定ガイドラインに関する検討会」初会合
- 26 大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会 テーマ「よりよい男女共同参画を目指して」
- 30 政府 関西圏の国家戦略特区の事業計画を認定：大阪大学病院など3施設で未承認薬を先進医療として提供可能、神戸市にiPS細胞を用いた眼科治療拠点開設へ

**10月**

- 8 財務省 財政審・財政制度分科会 介護報酬改定で「基本部分のマイナス6%程度」、医師国民健康保険の補助率廃止を提言
- 8~11 2014年WMA総会 エボラウイルス病に関する緊急決議を採択
- 10 厚労省 医療介護改革推進本部を設置  
政府 国家戦略特区諮問会議「国家戦略特別区域法改正案」の規制改革事項了承：医療法人の理事長要件見直し盛り込む
- 14 政府「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正案（以下、感染症法改正案）」を決定、国会提出
- 16 医師会組織強化検討委員会 初会合：組織の一層の強化に向け検討開始
- 17 WHO エボラ出血熱の感染者が7カ国9,216人、死者4,555人と発表
- 21 厚労省 エボラ出血熱流行国からの帰国者に体調報告義務付け
- 24 横倉会長 塩崎厚生労働大臣と会談：協力してエボラ出血熱に対応することで一致
- 25 WHO エボラ出血熱の感染者1万141人、死亡4,922人と発表
- 28 厚労省 エボラ出血熱等対策推進本部を設置

- 29 国民医療推進協議会総会「国民医療を守るための国民運動」の実施を全会一致で了承
- 31 政府 国家戦略特区内での医療法人理事長要件を緩和する医療法の特例を盛り込んだ「国家戦略特区法等改正案」を決定、国会提出（審議未了）

## 11月

- 1 第67回日本医師会設立記念医学大会
- 4 参議院厚生労働委員会「感染症法改正案」（参議院先議）審議入り
- 5 中医協総会 患者申出療養制度の枠組み了承  
政府 エボラ出血熱に関する関係省庁対策会議 初会合
- 6 参議院厚生労働委員会「感染症法改正案」を可決
- 7 参議院本会議「感染症法改正案」を可決、衆議院送付
- 11 WMA ヘルシンキ宣言採択50周年式典
- 13 衆議院厚生労働委員会「感染症法改正案」を可決
- 14 衆議院本会議「感染症法改正案」を可決、成立  
厚労省「医療事故調査制度の施行に係る検討会」初会合
- 18 安倍総理大臣 消費税率10%への引き上げ先送り（平成29年4月に引き上げ）、衆議院解散を表明
- 19 三師会合同会見「医療等IDに係る法制度整備等に関する声明」公表  
中医協総会 国家戦略特区で先進医療を特例で実施できる医療機関要件を承認
- 21 衆議院解散
- 25 政府「再生医療の基本方針」を決定

## 12月

- 1 電子書籍サービス「日本医師会 e-Library（日医 Lib）」を開始
- 4 WHO リベリア、シエラレオネ、ギニアのエボラ出血熱感染者が約1万7,256人、死者6,113人と発表
- 10 「南海トラフ大震災を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）2014」開催 独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）協力
- 17 日本医師会・日本薬剤師会 検査は原則医療機関一など4項目で合意  
厚労省 厚生科学審議会感染症部会：鳥インフルエンザ「H5N1型」「H7N9型」を二類感染症に了承
- 19 日本医師会 社会保障審議会介護給付費分科会に介護報酬改定に関する意見書提出  
政府 国家戦略特区諮問会議 東京圏区域計画を了承、保険外併用特例の対象は慶應大病院、国立がん研究センター、東大医学部附属病院
- 24 第3次安倍内閣発足 塩崎厚生労働大臣（留任）
- 25 横倉会長ら 安倍総理大臣と会談、医療の財源確保など要望

# 平成 27 年 2015

平成 27 年は、政府の行政改革推進会議「歳出改革ワーキンググループ」が 6 月 18 日、医薬品に対する国民負担を軽減するため、後発医薬品の使用割合を 2020 年度までのできるだけ早期に 80% 以上にするなど内容を内容とした「中間取りまとめ」を公表した。併せて、後発品の使用促進策として、処方せん様式の変更の必要性も提示した。

また、政府「国家戦略特区諮問会議」は、慶應大病院など一部の病院で外国人医師が国籍に関係なく外国人患者を診療できるようにするなど、特区の規制緩和策を決定する等、医療政策に関連する提言、政策決定が相次いだ。

一方、平成 28 年度診療報酬改定に向けては、中医協がプラス改定とマイナス改定の両論併記の意見を取りまとめた。また、平成 28 年度予算案編成に関して政府は、社会保障費予算を 2,200 億円圧縮することを決めた。

4 月に行われた 3 年に一度の介護報酬改定は、2.27% の引き下げとなり、9 年ぶりのマイナス改定となった。

また、文科省は 8 月 31 日、東北薬科大に対し、昭和 54 年の琉球大学以来 37 年ぶりとなる医学部新設（平成 28 年 4 月）を正式に認可した。さらに政府の「東京圏国家戦略特別区域会議」は 11 月 26 日、千葉県成田市に国際医療福祉大学医学部を設置（開設時期平成 29 年 4 月）すること等を盛り込んだ東京圏区域計画を決定した。

## 日医十大ニュース

### 1 研修医の会費減免（無料化）実施を決定

医師会組織強化検討委員会（小山田雍委員長）が 3 月に取りまとめた「医師会組織強化に向けた提言」に基づき、平成 27 年度から研修医の会費減免（無料化）を実施することを決定した。

会費減免の目的は、明日のわが国の医療を担う研修医に対し、日本医師会が広く門戸を開き、協働を呼び掛けるメッセージとすることであり、①日本医師会医師賠償責任保険に加入しない研修医の会費無料化（年額 6,000 円）、②医賠償に加入する研修医の会費部分（6,000 円）の減額とともに、「日医ニュース」「日医雑誌」は現物の送付から日本医師会 e-Library（日医 Lib）での対応に変更することとした。

### 2 医師主導による医療機器の開発・事業化支援事業を開始

現場の医師のアイデアに基づいた医療機器の開発・事業化を進めていくため、医師主導による医療機器の開発・事業化支援事業を 6 月から開始した。

大学や研究機関に勤務している医師のみならず、開業医からも多くのアイデアが寄せられており、さらなる登録を目指して、平成 28 年からは、開発事例の紹介などを目的としたセミナーの開催が各地で予定されている。

### 3 グライ・ラマ法王来日記念講演会を開催

グライ・ラマ法王来日記念講演会を 4 月 4 日、日本医師会館大講堂で開催した。

グライ・ラマ法王は、「医学の進歩と死生観」をテーマに講演。その中で法王は、医療者を「人の苦痛を除き、人のために尽くす菩薩のような人だ」と述べるとともに、「知識と技術に加えて、思いやりの心があってこそ、完璧な医療と言える」として、思いやりの心をもって患者に接することを要望した。

講演会終了後には、西洋シャクナゲの苗木を会館の玄関脇に記念植樹した。



ダライ・ラマ法王来日記念講演会

#### 4 日医かかりつけ医機能研修制度の開始を決定

日本医師会が考える「かかりつけ医」機能のあるべき姿をさらに充実・強化することを目的として、平成28年4月から日医かかりつけ医機能研修制度を実施することを決定した。

研修制度の実施主体は都道府県医師会で、日本医師会は全国共通の研修内容を示し、都道府県医師会で活用してもらうことによって、地域のかかりつけ医を支援する。研修体系は、「基本

研修」「応用研修」「実地研修」で構成される。

研修制度の修了者には、都道府県医師会から修了証書または認定証が交付され、それは当該医師が地域のかかりつけ医として活動し、研鑽を続けていることを示すものとなる。

#### 5 都道府県医師会とともに「医療事故調査等支援団体」に10月には「日本医師会・医療事故調査費用保険」を創設

10月から医療事故調査制度がスタートするのを前に、厚労省は8月6日の官報告示で、日本医師会、都道府県医師会を「医療事故調査等支援団体」に指定した。

「医療事故調査等支援団体」は、①医療事故の判断に関する相談、②調査手法に関する相談・助言、③報告書作成に関する相談・助言、④院内事故調査委員会の設置・運営に関する支援—など、医療事故調査に必要な支援を行う。

一方、10月には会員の経済的な負担を軽減し、ご遺族に対して十分な院内調査を実施できる環境を整えるため、「日本医師会・医療事故調査費用保険」を創設した。

#### ■地域医療連携推進法人制度創設

地域医療連携推進法人の認定制度創設、医療法人制度の見直しなどを内容とする医療法改正案が9月16日に成立した。同法人の創設は、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環。

改正医療法は、医療機関相互の機能分担及び業務連携を推進し、都道府県が策定する地域医療構想を達成するための選択肢の一つとして地域医療連携推進法人制度を創設するもの。同法人には複数の医療機関等（医療法人、公益法人、NPO法人、区域内の個人開業医等）が参画し、協調しながら、質が高く効率的な医療を地域に提供することを目指す。同法人は、参加医療機関の診療科（病床）の再編、医師等の共同研修、医薬品等の共同購入、参加法人への資金貸付等を行う。

また、地域医療連携推進法人は都道府県知事の認定が必要で、その認定基準は、①病院、診療所、介護老人保健施設のいずれかを運営する法人の2以上の参加、②医師会、患者団体その他で構成される地域医療連携推進協議会の設置、③参加法人が重要事項を決定するにあたって、地域医療連携推進法人に意見を求めることを定款に規定する—などとなっている。

医療法人制度の見直しでは、医療法人経営の透明性を高めるため、負債50億円以上又は収益70億円以上の医療法人、負債20億円以上又は収益10億円以上の社会医療法人について、厚労省令で定める医療法人会計基準に沿って、貸借対照表、損益計算書を作成し、公認会計士等による外部監査の実施、公告を義務付ける。また、医療法人の役員が任務を怠った場合の責任の明確化を図り、医療法人の適正な運営の確保を推進する。

## 6 医師偏在解消策検討合同委員会 「医師の地域・診療科偏在解消の 緊急提言」を公表

全国医学部長病院長会議とともに設置した医師偏在解消策検討合同委員会は、「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言」を取りまとめ、12月2日に公表した。

提言は、①医師キャリア支援センターの設置、②出身大学がある地域での臨床研修、③病院・診療所の管理者要件への医師不足地域での勤務経験の導入、④地域ごと診療科（基本領域）ごとの医療需要の把握、⑤医学部入学定員の削減と新たな医学部設置認可の差し止め—が大きな柱となっている。

緊急提言では、「医師不足の本質は、医師の地域・診療科偏在であり、これらの解消こそ喫緊の課題」と指摘。この課題解決に向けて、「現行の医師臨床研修制度の抜本的な見直しや適切な専門医制度の設計が必要」と提言している。



記者会見に臨む日医・全国医学部長病院長会議

## 7 横倉会長が中央防災会議委員に就任

横倉義武会長は、被災者健康支援連絡協議会代表として、6月9日付で中央防災会議委員に就任した。

中央防災会議は、安倍晋三総理大臣を会長として、国務大臣、指定公共機関代表などで構成され、防災基本計画及び地震防災基本計画の作成とその実施の推進、防災に関する重要事項を審議し、総理大臣又は防災担当大臣に対して意見を述べるなど任務としている。

6月17日に記者会見した横倉会長は、「大変重要な責務を負った」との認識を示すとともに、日本の医療、保健、介護の関係団体を結集し、次の大規模災害に備えていく決意を示した。

### ■女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会が報告書をまとめる

厚労省の「女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会」は1月23日、女性医師が働き続けやすい環境の整備などを提言した報告書をまとめた。

報告書は、女性医師が働き続けやすい環境整備を進めるための視点として、①医療の質を確保し、患者に必要な医療を安全かつ継続的に提供、②妊娠や出産等のライフイノベーションにかかる負担軽減を含めた職場の環境整備、③モチベーションの維持・向上、④キャリア形成を図り、医師として社会的役割を果たす、⑤医療従事者全体の勤務環境の整備と調和—を掲げた。

その上で、女性医師が復職したり働き続けるためには、職場の上司や同僚、職場全体の理解が必須とし、「職場」と「家庭」の両方で男女がともに貢献していくという理解のもとで、「利用可能な制度や社会資源について周知することが重要である」と指摘。また、医療機関などで相談窓口を設置して専任スタッフを配置するほか、「先輩の育児等の経験の共有や、先輩に質問することのできる機会の提供」などによって、育児等をしながら働くことの具体的イメージづくりの必要性も挙げた。

勤務が不規則になりがちな診療体制については、チーム医療の推進や、事務補助職の活用によって、「育児等を抱える医師を含めた医師全体の負担が軽減し、職場全体の勤務環境の改善にもつながる」としたほか、医療機関やその中でも特に診療科の医師が少ない職場については、地域の医療機関との連携や集約化により、診療体制の効率化を図ることも必要と提言した。



## 8 台湾医師会・台湾路竹会とiJMAT協定を締結「日本医師会『三学会合同熱傷診療支援医師団』を派遣

横倉会長らは7月30日に台湾を訪れ、台湾医師会並びに台湾路竹会（台湾の海外災害医療支援NGO）との間で「災害時の医療・救護支援における医師の派遣と支援体制の相互承認に関する日本医師会と各国医師会との間の協定」を締結した。

これに先立って、日本医師会では6月に台湾のテーマパークで発災した粉塵爆発事故への医療支援のため、「日本医師会『三学会合同熱傷診療支援医師団』」を派遣。11月12日に台湾で行われた「第68回台湾医師節慶祝大会」において、馬英九総統から、これらの支援に感謝の意が示されるとともに、台湾医師会からの感謝状が贈られた。

## 9 日本医師会・日本医学会合同で「HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き」を作成

HPVワクチン接種後に症状が生じた患者への対応等を示した「HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き」を日本医学会と合同で作成。8月19日に高久史磨日本医学会長

とともに記者会見した横倉会長は、「手引き」が医療機関で広く活用され、患者の適切な治療へとつながることに期待感を示した。

本手引きは、①HPVワクチン接種後に症状が生じた患者への対応等、②協力医療機関等との連携、③日常生活支援、学校（職場）、家庭との連携—の3章で構成され、参考資料として、診療・相談体制、関係法令等、関連ホームページを掲載している。

## 10 かかりつけ医のための認知症マニュアルを作成

日常診療において、認知症患者と接する機会の多いかかりつけ医に認知症への理解をさらに深めてもらうため、かかりつけ医のための認知症マニュアルを作成、6月3日に公表した。

本マニュアルは、①はじめに、②認知症予防、③認知症の診断、④認知症の治療と症状への対応、⑤認知症の人と家族を支えるケア、⑥かかりつけ医が知っておくべき医療保険・介護保険、⑦あとがき—で構成され、予防のためのリスクや疾病の管理、診察やケアのポイント、専門医療機関に紹介する際の診療情報提供書の具体的記載方法などが紹介されている。

### ■総務省が医師等の確保対策に関して勧告

総務省は1月27日、厚労省に対し、医師確保対策等について勧告した。勧告は、医師の地域偏在等の解消、女性医師、看護師等の離職防止・復職支援、医師等の勤務環境改善に関する取り組み状況を調査し、その結果に基づき必要な改善措置を求めている。

医師の地域偏在等の解消に関する取り組み状況の調査結果では、①都道府県によっては、地域医療支援センターでの取り組みの効果検証も未実施、②地域医療支援センターとへき地医療支援機構との連携も不十分と指摘。厚労省に対して、地域医療支援センターの取り組みの効果検証の適時・的確な実施、効果的な取り組みに関する都道府県への情報提供を求めた。また、医師のキャリア形成支援の実施について、地域医療支援センターとへき地医療支援機構の取り組みと一体的な実施を検討するよう要請した。

女性医師の離職防止・復職支援の推進については、復職のための支援が低調で、離職した女性医師の実態や復職希望者のニーズ把握が不十分と問題視。女性医師の離職の実態や復職希望者のニーズ把握の適時・的確な実施を求めるとともに、既存事業の見直しを含む効果的な支援方策を検討するよう勧告した。

## 1月

- 1 厚労省 人口自然減、過去最大の26万8,000人と発表（平成26年人口動態統計）
- 5 横倉義武会長ら 麻生太郎副総理大臣兼財務大臣と会談、地域医療介護総合確保基金の増額など要請
- 6 政府 鳥インフルエンザ「H5N1型」「H7N9型」を二類感染症に指定
- 9 厚労省 厚生科学審議会：B型肝炎ワクチンの定期接種化了承
- 11 塩崎恭久厚生労働大臣 麻生副総理大臣兼財務大臣と平成27年度介護報酬改定で合意：マイナス2.27%（9年ぶりのマイナス改定へ）
- 13 政府 社会保障制度改革推進本部：医療保険制度改革骨子を決定
- 15 国民医療推進協議会 国民医療を守るための総決起大会：①適切な医療・介護財源の確保、②医療に係る消費税問題の抜本的な解決—を求める決議
- 22 政府 健康・医療戦略推進会議：「次世代医療ICT基盤協議会」「ゲノム医療実現推進協議会」の設置を決定
- 23 厚労省「医療法に基づく臨床研究中核病院の承認要件に関する検討会」：臨床研究中核病院の承認要件を了承  
厚労省「女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会」報告書公表
- 27 横倉会長 政府「認知症施策に関する意見交換会」に出席、日本医師会の認知症への取り組み等を説明  
政府 認知症対策の国家戦略（新オレンジプラン）を決定  
総務省 厚労省に対し「医師等の確保対策に関する行政評価・監視〈調査結果に基づく勧告〉」：医師の地域偏在、女性医師の離職防止・復職支援などを要請
- 28 中医協総会 平成28年度診療報酬改定に向け、原則総会での議論を決定

## 2月

- 6 厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：平成27年度介護報酬改定を諮問、答申
- 9 厚労省「医療法人の事業展開等に関する検討会」：「医療法人制度改革に関する報告書」取りまとめ
- 12 厚労省「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」：病院機能報告制度の「情報公表のあり方」を了承
- 13 横倉会長、高久史麿日本医学会長、荒川哲男全国医学部長病院長会議会長ら 塩崎厚生労働大臣に「国家戦略特区による医学部新設への反対声明」を提出
- 18 全国医学部長病院長会議 日本医師会と合同で「医師偏在・診療科偏在に関する検討会」設置を公表
- 24 厚労省「保健医療2035策定懇談会」初会合：20年先を見通した保健医療政策のビジョン策定へ
- 26 横倉会長、高久日本医学会長、別所正美全国医学部長病院長会議顧問 下村博文文部科学大臣に「国家戦略特区による医学部新設」反対声明を提出

## 3月

- 2 厚労省 厚生科学審議会再生医療等評価部会 初会合
- 3 政府 国家戦略特区諮問会議：「国家戦略特別区域法改正案」に外国人医師の診療範囲拡充

などの追加を了承

政府「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等一部改正案（以下、国保法等改正案）」を了承、国会提出

- 5 **医療政策シンポジウム** テーマ「少子高齢時代を乗り切れるか～医療・介護の挑戦」
- 10 **「医療機関等の消費税問題に関する検討会」設置を決定**  
政府「個人情報の保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の一部改正案（以下、個人情報保護法・マイナンバー法改正案）」を了承、国会提出
- 13 文科省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」東北薬科大の医学部設置を了承
- 18 厚労省「レセプト情報等の提供に関する有識者会議」：「レセプト情報・特定検診等の情報提供に関するガイドライン」改正案を了承
- 19 **「医療機関等の消費税問題に関する検討会」初会合：三師会、四病協、財務省、厚労省担当官が委員**  
**日本医師会・全国医学部長病院長会議「医師偏在解消策検討合同委員会」初会合**  
政府 国家戦略特区諮問会議：秋田県仙北市など3地域の地方創生特区の指定を了承、仙北市の事業に「外国人医師の診療所での診療」盛り込む
- 20 **緊急会見 医療事故調査制度の実施に向けて日本医師会見解を説明**  
厚労省「医療事故調査制度の施行に係る検討会」報告書を公表：10月施行の医療事故調査制度の省令事項、運用通知の内容取りまとめ
- 24 厚労省「救急・災害等の課題に対する研究会」初会合
- 25 政府 福岡市国家戦略特別区域会議：病床規制に関する医療法の特例を盛り込む区域計画の変更案を了承
- 29 **第134回日本医師会臨時代議員会**
- 30 厚労省 医道審議会医師分科会：医師国家試験改善検討部会が報告書を公表  
内閣府「中央防災会議」南海トラフ地震の応急活動計画を決定：災害派遣医療チーム（DMAT）は静岡など6空港に重点配置
- 31 厚労省「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」報告書を公表

#### 4月

- 1 日本医療研究開発機構（AMED）発足 医療分野の研究開発推進に向けて、一元的研究管理の実務を所管
- 2 政府 健康・医療戦略推進本部「次世代医療ICT基盤協議会」初会合：横倉会長が委員として出席  
厚労省 厚生科学審議会感染症部会：新型インフルエンザ対策小委員会設置を決定
- 3 **横倉会長 安倍晋三総理大臣と会談：生涯教育の充実、生涯保健事業の推進と健康寿命の延伸、感染症対策の推進、地域包括ケアの推進、医療安全対策、医療保険制度の充実、介護保険制度の充実など9テーマ**  
政府「医療法改正案」「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部改正案（以下、国家戦略特区法・構造改革特区法改正案）」を了承、国会提出
- 4 **ダライ・ラマ法王来日記念講演会**
- 11～13 **第29回日本医学会総会 2015 関西** メインテーマ「医学と医療の革新を目指してー健康社

会を共に生きるきずなの構築—」：京都府を中心とした関西圏で開催

- 14 衆議院本会議「国保法等改正案」審議入り
- 15 衆議院厚生労働委員会「国保法等改正案」審議入り
- 21 日本医師会 研修医の会費減免（無料化）を決定
- 23 衆議院本会議「個人情報保護法・マイナンバー法改正案」審議入り：医療分野では予防接種歴の地方公共団体間の情報連携や特定健康診査情報の保険者間の円滑な引き継ぎを可能にする内容
- 24 衆議院厚生労働委員会「国保法等改正案」を修正（施行期日）の上、可決、附帯決議（3項目）採択  
衆議院本会議「国家戦略特区法・構造改革特区法改正案」審議入り：外国医師の受け入れを「単独の診療所」にも拡充
- 28 衆議院本会議「国保法等改正案」を可決、参議院送付

## 5月

- 9 世界保健機関（WHO）西アフリカ・リベリアのエボラ出血熱終息宣言
- 13 日本医師会・日本医学会・全国医学部長病院長会議合同記者会見 国家戦略特区における医学部新設問題で、三団体合同による緊急声明を発表  
日本医師会・四病協 将来の医療体制検討で「ワーキンググループ」設置を発表  
参議院本会議「国保法等改正案」審議入り
- 14 厚労省「大学附属病院等の医療安全確保に関するタスクフォース」初会合：特定機能病院に対する集中立ち入り検査の6月からの開始を決定
- 19 厚労省 心臓移植の基準等に関する作業班：18歳未満の子どもから提供された心臓は18歳未満の患者に優先して移植することを決定
- 20 衆議院内閣委員会「個人情報保護法・マイナンバー法改正案」を可決
- 21 衆議院本会議「個人情報保護法・マイナンバー法改正案」を可決、参議院に送付
- 25 社会保険診療報酬支払基金「審査充実全体会議」の設置を発表
- 26 参議院厚生労働委員会「国保法等改正案」を可決、附帯決議（19項目）採択
- 27 参議院本会議「国保法等改正案」を可決、成立
- 29 衆議院地方創生に関する特別委員会「国家戦略特区法・構造改革特区法改正案」可決

## 6月

- 1 財務省 財政審 財政健全化計画等に向け建議  
厚労省「がんサミット」を初開催：安倍総理大臣が塩崎厚生労働大臣に対し「がん対策加速化プラン」の年内策定を指示
- 2 参議院厚生労働委員会 自殺総合対策の推進求め全会一致で決議採択  
衆議院本会議「国家戦略特区法・構造改革特区法改正案」可決、参議院へ送付
- 3 日本医師会「かかりつけ医のための認知症マニュアル」作成を公表
- 9 横倉会長 被災者健康支援連絡協議会代表として「中央防災会議」委員に就任  
厚労省「保健医療 2035 策定懇談会」が保健医療政策で提言
- 10 厚労省「がん対策推進協議会」報告書：小児期、AYA 世代（思春期世代と若年世代を合わせた総称）、壮年期、高齢期などライフステージに応じた対策の重要性を明記

- 15 政府「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」第一次報告書：2025年の必要病床推計盛り込む
- 18 政府 行政改革推進会議「歳出改革ワーキンググループ」中間まとめ：後発医薬品の使用割合目標は「80%以上」
- 22 横倉会長ら 塩崎厚生労働大臣を訪問し、厚労省に協力し、MERSに対応することを確認
- 24 中医協総会 厚労省がDPC病院の合併・分割に伴う対応案を提出、了承
- 28 第135回日本医師会定例代議員会
- 29 政府 国家戦略特区諮問会議：慶應大病院など一部の病院で外国人医師が国籍に関係なく外国人患者を診療できるようにするなど、特区の規制緩和を決定
- 30 政府「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太方針）」「日本再興戦略（成長戦略）改訂2015」「規制改革実施計画」決定  
参議院内閣委員会「国家戦略特区法・構造改革特区法改正案」審議入り

## 7月

- 7 参議院内閣委員会「国家戦略特区法・構造改革特区法改正案」を可決：指導医による指導監督体制を確保した上で、外国人医師の受け入れを、国際交流の推進に主体的に取り組む「単独の診療所」でも認める  
内閣府「中央防災会議」横倉会長が委員として出席
- 8 参議院本会議「国家戦略特区法・構造改革特区法改正案」を可決、成立
- 10 厚労省「療養病床の在り方等に関する検討会」初会合  
日本健康会議発足 医療団体、経済団体、保険者団体、自治体などで構成
- 15 政府「ゲノム医療実現推進協議会」：国内初のゲノム医療政策方針で中間まとめ
- 24 政府「過労死等の防止のための対策に関する大綱（過労死防止対策大綱）」決定
- 29 日本医師会・日本医学会・全国医学部長病院長会議合同記者会見 国家戦略特区での医学部新設に改めて反対を表明  
「南海トラフ大震災を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）2015」国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の協力のもと開催  
衆議院厚生労働委員会「医療法改正案」審議入り
- 30 台湾医師会・台湾路竹会（台湾の海外災害医療支援NGO）とiJMAT協定締結

## 8月

- 5 衆議院厚生労働委員会「医療法改正案」を可決
- 6 厚労省告示 日本医師会、都道府県医師会が医療事故調査等支援団体に指定
- 7 衆議院本会議「医療法改正案」を可決、参議院に送付
- 10 内閣府 経済財政諮問会議「経済・財政一体改革推進委員会」初会合
- 17 厚労省 医療事故調査制度の第三者機関に「日本医療安全調査機構」指定
- 19 日本医師会・全国医学部長病院長会議合同記者会見「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言」（骨子）を公表  
日本医師会・日本医学会合同会見「HPV（Human papillomavirus）ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き」の作成を公表

- 27 参議院内閣委員会「個人情報保護法・マイナンバー法改正案」を修正の上、可決  
文科省 大学設置・学校法人審議会 東北薬科大学の医学部新設を了承、答申：東北医科  
薬科大学に名称変更
- 28 参議院本会議「個人情報保護法・マイナンバー法改正案」を可決、衆議院に回付
- 31 下村文部科学大臣 平成 28 年 4 月開設予定の東北薬科大医学部設置を正式に認可

## 9 月

- 2 日本医師会 医療安全対策委員会第 2 次中間答申公表：院内医療事故報告書の作成方法な  
ど盛り込む  
厚労省「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」初会合
- 3 衆議院本会議「個人情報保護法・マイナンバー法改正案」を可決、成立
- 7 厚労省「ゲノム医療実現推進本部」初会合
- 9 参議院厚生労働委員会「医療法改正案」審議入り
- 11 政府「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」：エボラ出血熱、中東呼吸器症候群  
(MERS) など感染症対策の強化に向け基本方針決定
- 15 参議院厚生労働委員会「医療法改正案」を可決、附帯決議（6 項目）採択
- 16 参議院本会議「医療法改正案」を可決、成立
- 25 厚労省「産業医制度の在り方に関する検討会」初会合
- 29 厚労省「がん検診のあり方に関する検討会」報告書を公表：乳がん、胃がんの検診間隔を  
「2 年に 1 度」に変更
- 30 中医協総会 患者申出療養制度案を了承

## 10 月

- 1 医療事故調査費用保険、運用開始
- 7 国民医療推進協議会総会 国民に必要な医療・介護を提供するための財源確保、控除対象  
外消費税問題の抜本的解決を目指し、「国民医療を守るための国民運動」展開の方針決定  
第 3 次安倍改造内閣発足 塩崎厚生労働大臣（留任）、「1 億総活躍担当大臣」に加藤勝信  
内閣官房副長官を起用
- 16 厚労省「1 億総活躍実現本部」初会合  
厚労省 厚生科学審議会がん登録部会：「院内がん登録の実施に係る指針案」了承
- 20 平成 28 年 4 月を目指し「日医かかりつけ医機能研修制度」の実施を決定
- 21 横倉会長ら 第 3 次安倍改造内閣の発足を受け、安倍総理大臣を表敬訪問

## 11 月

- 1 第 68 回日本医師会設立記念医学大会
- 4 横倉会長 塩崎厚生労働大臣と適切な財源の確保等について意見交換
- 7 WHO シエラレオネで大流行したエボラ出血熱の終息を発表
- 19 横倉会長 麻生副総理大臣兼財務大臣と診療報酬改定等について意見交換  
馳浩文部科学大臣宛てに「国家戦略特区による医学部新設」に反対する声明を提出  
厚労省「保健医療分野における ICT 活用推進懇談会」初会合
- 24 財務省 財政審 平成 28 年度予算編成に向け建議：診療報酬改定は「マイナス改定」を提言

- 26 厚労省「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」：地域医療構想策定後、都道府県に定期的な情報報告を求めることを了承  
政府 東京圏国家戦略特別区域会議：成田市に医学部設置（国際医療福祉大学、開設時期平成29年4月）を盛り込む東京圏区域計画を決定  
政府「1億総活躍国民会議」が緊急実施対策（平成32年代初頭までに介護施設を整備、約40万人分増から50万人分増の方針）を打ち出す
- 27 政府 国家戦略特区諮問会議：安倍総理大臣が国際医療福祉大学の医学部新設（千葉県成田市）を認定
- 30 厚労省「喫煙の健康影響に関する検討会」初会合  
内閣府 経済財政諮問会議「健康増進・予防サービス・プラットフォーム」：保険者の医療費適正化優良事例の展開に関する中間報告

## 12月

- 2 日本医師会・全国医学部長病院長会議「医師偏在解消策検討合同委員会」：「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言」を公表
- 3 厚労省「がん対策推進協議会」がん対策加速化プランで提言公表
- 7 日本医療機能評価機構「産科医療補償制度運営委員会」：原因分析委員会の設置を決定  
厚労省 社会保障審議会医療保険部会・医療部会 平成28年度診療報酬改定「基本方針」を公表
- 8 横倉会長 安倍総理大臣に薬価改定財源を診療報酬本体に充当し、必要財源の確保を要請
- 9 国民医療推進協議会 国民の医療を守るための総決起大会：国民に必要で十分な医療・介護を提供するための適切な財源確保、消費税問題の抜本的解決を求め決議
- 10 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会」初会合  
厚労省「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」：健康・医療・介護分野での専用識別子（医療等ID）を用いた制度設計で報告書公表
- 11 中医協総会 平成28年度診療報酬改定で意見書提出、ネットマイナスと本体プラスの両論併記
- 21 塩崎厚生労働大臣 麻生副総理大臣兼財務大臣 28年度診療報酬改定で閣僚折衝：診療報酬改定は0.49%、薬価・材料価格マイナス1.33%（薬価マイナス1.22%、材料マイナス0.11%）、ネット改定率0.84%で合意
- 24 政府 平成28年度予算案決定：社会保障費約2,200億円圧縮策
- 29 WHO ギニアでのエボラ出血熱の終息を宣言

平成 28 年

2016

平成 28 年は、安倍晋三総理大臣の指示のもと、「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」が決定し、毎年の薬価調査実施のほか、新薬の保険収載を活用して年 4 回薬価を見直すことになった。これに関連して経済財政諮問会議の民間議員から、中医協の審議事項である診療報酬についても議論すべきとの提案が出されたことに対して、日本医師会は強く反発。横倉義武会長が安倍総理大臣に電話で抗議し、診療報酬は従来通り、中医協で議論していくことになった。

また、厚労省は 6 月 1 日、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会に対し、認知症治療薬「アリセプト」などで規定用量未満の投与があったケースでも、一律に審査査定の対象とはせず、診療報酬明細書の摘要欄に記載されている投与の理由等も参考にして、患者の個別症例に応じて医学的に判断するよう求めた。

厚労省の組織再編では、政策立案のための各種統計調査などを所管していた大臣官房統計情報部が廃止され、政策統括官（統計・情報政策担当）を置くことになった。

このほか、政府の「規制改革会議」の後継組織として、「規制改革推進会議」が設置された。

一方、安倍総理大臣は 6 月 1 日、平成 29 年 4 月に予定していた消費税率 10% への引き上げを、更に 2 年 6 カ月先送りすることを表明した。

日医十大ニュース

## 1 第 3 次横倉執行部が発足

第 137 回日本医師会定例代議員会が 6 月 25 日に開催され、横倉義武会長が選挙戦を制し、3 期目を迎えた。

翌 26 日の第 138 回日本医師会臨時代議員会で所信表明を行った横倉会長は、「まちづくり」「人づくり」「組織づくり」を基本方針として、3 期目の会務に臨む姿勢を示した。

## 2 日医かかりつけ医機能研修制度をスタート

今後のさらなる少子高齢社会を見据え、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するため、都道府県医師会を実施主体とした日医かかりつけ医機能研修制度が 4 月にスタートした。

5 月 22 日には、日本医師会館大講堂で平成 28 年度応用研修会の中央研修（6 講義、6 時間）および 42 都道府県のテレビ会議による中継が行われ、6,000 人以上が受講した。受講者に対して、日本医師会長名の受講証明書が交付された。

## 3 「新たな専門医の仕組み」の開始延長を四病協とともに要望

平成 29 年 4 月から開始するとされていた新たな専門医制について、各地域から不安の声が寄せられたことを受けて、横倉会長は 6 月 7 日、四病協の各団体会長らとともに合同緊急記者会見を行い、「新たな専門医の仕組みへの懸念について（見解）」を発表した。横倉会長は、「地域医療を崩壊させることのないよう、一度立ち止まり、広く関係者の意見を聞くべき」と主張し、拙速に専門医の仕組みを導入することに懸念を示した。

見解では、日本専門医機構、基本診療領域を担う学会に対して、①患者や国民に不利益を及ぼすような急激な医療提供体制の変更をしない、②地域医療の観点から懸念が残るとされた診療領域のプログラムは平成 29 年度からの開



始を延期する、③地域医療で活躍している医師が、専門医の取得、更新を行うにあたり、医師の診療体制や地域医療に悪影響がでるような過度な負担をかけない—などを要望している。

日本専門医機構ではこの要望を踏まえて、「新たな専門医の仕組み」の開始を1年延期し、平成30年4月からとすることを決定した。



日医・四病協合同緊急記者会見

#### 4 「医師の職業倫理指針」を改訂

会内の会員の倫理・資質向上委員会での検討を踏まえて、「医師の職業倫理指針」を8年ぶりに改訂、第3版として刊行し、10月12日に公表した。

「医師の職業倫理指針」は、急速な医学・医療の進歩、社会状況の変化に対応するため、平成26年6月から、会員の倫理・資質向上委員会で

改訂作業が進められていた。

今回公表された第3版では、新たに「医師は患者の利益を第一とし、患者の権利を尊重し、これを擁護するように努めなければならない」との記述を加えたほか、「外国人患者への対応」「遺伝子をめぐる課題」を新たな項目として追加した。また、改正個人情報保護法や医療事故調査制度関係の記載を盛り込むなど、全般的な見直しが行われている。

#### 5 「日医 IT 化宣言 2016」を公表

横倉会長は、6月8日の定例記者会見で「日医 IT 化宣言 2016」を公表し、従来以上に力を入れて医療分野のIT化に取り組んでいく考えを示した。

同宣言は、会内の医療IT委員会の答申を踏まえて取りまとめたものであり、①安全なネットワークを構築するとともに個人のプライバシーを守ります、②医療の質の向上と安全の確保をITで支えます、③国民皆保険をITで支えます、④地域医療連携・多職種連携をITで支えます、⑤電子化された医療情報を電子認証技術で守ります—の5項目。ORCAプロジェクト

#### ■毎年薬価調査・改定など抜本改革で基本方針まとめる

安倍晋三総理大臣の指示を受けて、塩崎恭久厚生労働大臣、菅義偉官房長官、麻生太郎副総理大臣兼財務大臣、石原伸晃経済財政政策担当大臣は12月20日、「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」をまとめた。

「基本方針」では、①新薬収載の機会を最大限活用して、年4回薬価を見直す、②国民負担を抑制するため、全品を対象に毎年薬価調査を行い、結果に基づき薬価改定を行う、③新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度をゼロベースで抜本的に見直す—ことを打ち出した。

また、抜本改革と併せた今後の取り組みについて「基本方針」では、薬価算定方式の正確性・透明性の徹底、革新的バイオ医薬品・バイオシミラーの研究開発支援方策の検討、単品単価契約の推進と早期妥結の促進策などについて、検討・結論を得ることを明記した。

一方、「基本方針」の報告を受けて、経済財政諮問会議では民間議員が、院内・院外処方、診療報酬の技術料のあり方についても諮問会議で議論すべきと提言。石原経済財政政策担当大臣も中医協との二重構造にはならないとの見解を示した。

民間議員の発言に対して横倉義武会長は、「診療報酬は中医協で議論すべき」として抗議声明を発表。また、12月28日の記者会見で、安倍総理大臣との電話会談の内容を明らかにし、「経済財政諮問会議の民間議員の発言は薬価の効果を知りたいという趣旨であり、診療報酬については中医協で議論していく」との回答があったことを紹介した。

推進のみの内容にとどまっていた従来の宣言とは異なり、医療分野のIT政策全体を包括する内容となっている。

## 6 医師賠償責任保険制度の補償を拡充

産業医・学校医等の活動（職務）に起因して発生した不測の事故について、会員が法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害に対して、補償（保険金の支払い）を行うため、7月1日から日本医師会医師賠償責任保険制度の補償を拡充した。

## 7 世界医師会（WMA）台北総会で世界医師会次期会長に横倉会長を選出

台湾の台北市で10月19日から22日にかけて開催されたWMA台北総会において、横倉会長が次期会長に選出された。日本医師会会長がWMA会長に就任するのは、故武見太郎元会長、故坪井栄孝元会長に続き3人目となる。

帰国後、10月26日に記者会見を行った横倉

会長は、世界医師会次期会長として広範な課題に取り組む決意を示した。

横倉会長は、平成29年10月にアメリカのシカゴで開催されるWMA総会で、第68代WMA会長に就任する。



## 8 熊本地震発生を受けて JMAT を派遣 4億7千万円を超える支援金が集まる

「平成28年熊本地震」が4月14日に発生したことを受けて、日本医師会は翌15日に「日本医師会災害対策本部」を設置。7月16日までに

### ■在宅での看取りで規制緩和、社会保険診療報酬支払基金改革を提言

規制改革会議は5月19日、「在宅での看取りに関する規制の見直し」「診療報酬審査の見直し」などを盛り込んだ答申書（第4次）を安倍総理大臣に提出した。

答申書は、健康・医療分野のうち、在宅での看取りに関する見直しに関しては、地域での看取りを円滑に進めるための取り組み、在宅での看取りの際の診断手続きの整備の方向性を提示。住み慣れた自宅や介護施設など、「国民が望む場所での看取りを行う体制を確保する」ため、医療関係者などの協力も得ながら、在宅医療での医師間の連携や介護施設等の協力病院の確保などを含めた対応策の検討を、平成28年中にも開始し、29年には結論を得るよう求めた。

また、在宅での看取りに関連して、死亡診断書についても言及。在宅での穏やかな看取りが困難な状況に対応するため、①医師による直接対面での診療の経過から早晚死亡することが予測されている、②医師と看護師の十分な連携が取れており、患者や家族の同意がある、③死亡の事実の確認や犯罪性の疑いがないと判断できる一などの要件を満たす場合には、医師が対面での死後診察によらず死亡診断を行い、死亡診断書を交付できるよう、早急に具体的な運用を検討し、規制を見直すよう提言した。

一方、診療報酬の審査の効率化と統一性の確保については、現在の社会保険診療報酬支払基金を前提とした組織・体制の見直しではなく、診療報酬の審査のあり方をゼロベースで見直すよう要請。検討組織の事務局には、支払基金及び支払基金の利害関係者を含めず、構成員は専門性の高い外部の有識者とし、支払基金関係者を除外するよう求めた。また、社会保険及び国民健康保険の診療報酬の審査について、「ICTを最大限活用して事務手続を極小化し、業務の最大限の効率化、高精度化、透明性の向上及び医療機関及び保険者の理解促進を図る」との方向を示した。

568チーム、2,556人をJMATとして派遣した。

また、全国の医師会並びに会員に対して支援をお願いしたところ、総額で4億7千万円を超える支援金が寄せられ、熊本・大分両県医師会に配賦した。

一方、被災者健康支援連絡協議会は、情報の収集と共有を図り、現地の意向を汲み取りながら、行政と医療関係団体が連携して被災者の支援にあたった。

## 9 糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定を締結

糖尿病患者の増加が課題となる中で、地域における糖尿病性腎症重症化予防に向けた取り組みの促進を図ることを目的として、厚労省、日本医師会、日本糖尿病対策推進会議は「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結した。3月24日には締結式が厚労省の大臣室で行われ、日本医師会から横倉会長らが出席した。

協定は、三者で糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し、地域での糖尿病性腎症の重症

化予防への取り組みを促進することを目的としている。

## 10 「第2回世界獣医師会－世界医師会“One Health”に関する国際会議」を北九州市で開催

「第2回世界獣医師会－世界医師会“One Health”に関する国際会議」（主催：日本医師会、世界獣医師会、世界医師会、日本獣医師会）を11月10、11日、福岡県北九州市で開催した。

秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと執り行われた開会式に続いて、2002年にノーベル化学賞を受賞した田中耕一氏の基調講演「分析機器－感染症対策へのさらなる貢献を目指して」等が行われ、2日目には、人と動物の共通感染症の取り組みについて、医師と獣医師の連携を強化する内容の「福岡宣言」が満場一致で採択された。

### ■「骨太方針 2016」を決定、医療費地域差の半減に向け検討

政府が6月2日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2016」では、社会保障制度について、「世界に冠たる国民皆保険・皆年金を維持し、これを次世代に引き渡すことを目指す」方針を掲げた。その上で、社会保障改革に向けて、医療・介護の提供体制の適正化、インセンティブ改革、公的サービスの産業化、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化、薬価・調剤等の診療報酬及び医薬品等に関する改革など、「改革工程に沿って着実に改革を実行する」とし、基本的には「骨太方針 2015」をほぼ踏襲している。

医療分野については、「経済・財政再生計画」が目指す医療費の地域差の半減に向け、医療費適正化方針への追加を検討し、病床機能分化・連携の推進成果等を反映させる入院医療費の具体的な推計方法、医療費適正化に関する具体的な内容を提示する方針を示した。

また、医療費適正化計画については、後発医薬品の使用割合80%以上に向けた使用促進策を盛り込むほか、重複投薬の是正に関する目標、たばこ対策の目標、予防接種の普及啓発施策の目標を設定するよう求めた。

「データヘルスの強化」に関しては、データ分析に基づいて、被保険者個々の状況に応じた対策を実施するほか、「診療報酬と保健事業の役割分担等について検討しつつ、合併症予防を含む重症化予防等の取り組みを進める」とした。併せて、保険者によるデータヘルスや医療の質の評価・向上を通じて、保険者支援サービスについて「ICT時代にふさわしい審査支払機関のあり方の議論を踏まえて検討する」方向を示した。

## 1月

- 1 厚労省 平成 27 年人口動態統計推計で、自然減が過去最多の 29 万 4,000 人
- 7 厚労省「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」初会合
- 8 国立がん研究センター「がん登録センター」開設
- 13 中医協総会 平成 28 年度診療報酬改定諮問
- 15 厚労省「療養病床の在り方等に関する検討会」：慢性期ニーズに対応した新サービス類型の選択案を了承
- 19 **日本医師会「倫理審査委員会」を設置**
- 20 厚労省「レセプト情報等の提供に関する有識者会議」ガイドライン改正案を了承
- 21 内閣府 規制改革会議「健康・医療ワーキンググループ」：社会保険診療報酬支払基金内の検討組織設置案を認めず
- 22 中医協 診療報酬改定公聴会（さいたま市）開催
- 25 **被災者健康支援連絡協議会・横倉代表 東日本大震災から 5 年を迎えるにあたり政府の中央防災会議委員就任等の活動を報告**
- 28 厚労省「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」：特定機能病院の承認要件見直し案を大筋了承

## 2月

- 1 世界保健機関（WHO）中南米で広がるジカ熱に対し緊急事態宣言
- 3 厚労省「アレルギー疾患対策推進協議会」初会合
- 5 厚労省 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会：平成 28 年 10 月からの B 型肝炎ワクチンの定期接種を了承
- 9 **坪井栄孝元日本医師会長死去**  
政府「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部改正案（以下、特定 B 型肝炎ウイルス感染者特別措置法改正案）」を承認、国会提出  
政府 エボラ出血熱、ジカ熱などの感染症に対応する初の基本計画策定
- 10 中医協総会 平成 28 年度診療報酬改定を答申
- 15 政府 ジカウイルス感染症を感染症法の四類感染症と検疫法の検疫感染症に指定
- 18 厚労省 社会保障審議会医療部会：専門医制度に関して、新たな専門委員会の設置を了承、特定機能病院の承認要件の見直しを了承
- 19 **医療政策シンポジウム テーマ「社会保障と市場の原理」**
- 26 厚労省 厚生科学審議会感染症部会：ジカ熱を「蚊媒介感染症の特定予防指針」に追加することを了承
- 29 内閣府 規制改革会議「健康・医療ワーキンググループ」：厚労省が診療報酬審査のあり方を検討するため、検討会の設置を報告

## 3月

- 3 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」：医師の需給推計方法を了承
- 4 **日本准看護師連絡協議会設立総会**  
塩崎恭久厚生労働大臣「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」の設置方針を発表

- 9 中医協総会 中医協議事規則の改正を了承：費用対効果評価専門組織を規定、保険医療材料専門組織の所掌事務に体外診断用医薬品を追加（4月1日施行）
- 10 厚労省 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会で「医療計画の見直し等検討会（仮称）」の設置を報告
- 11 厚労省「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会・医療保護入院等のあり方分科会」初会合
- 16 **医療機関等の消費税問題に関する検討会 初会合**
- 24 **日本医師会、厚労省、日本糖尿病対策推進協議会「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」締結**  
厚労省「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」初会合
- 25 厚労省 社会保障審議会医療部会：「専門医養成の在り方に関する専門委員会」初会合
- 27 **第136回日本医師会臨時代議員会**
- 28 厚労省「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」議論の取りまとめ  
厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・看護職員需給分科会」初会合
- 30 **医療政策会議 報告書「高齢社会における経済的・文化的・医学的パラダイムシフト」を答申**

## 4月

- 1 診療報酬平均0.49%（医科0.56%、歯科0.61%、調剤0.17%）引き上げ、薬価引き下げ率5.57%（医療費ベース1.22%）調整幅2%
- 8 厚労省「緩和ケア推進検討会」報告書を公表  
厚労省「自殺対策推進本部」初会合：自殺対策のため保健、医療、福祉などの施策連携を目指した省内横断的組織
- 13 中医協総会 選定療養の改正案を了承：「差額診察室」の創設盛り込む、平成29年4月予定の消費税10%引き上げへの対応で医療経済実態調査は実施せず
- 14 **熊本地震発生**  
厚労省「患者申出療養評価会議」初会合
- 15 **熊本地震の発生を受け「日本医師会災害対策本部」設置**
- 20 衆議院厚生労働委員会「特定B型肝炎ウイルス感染者特別措置法改正案」審議入り
- 21 政府 社会保障制度改革推進会議：厚労省から医療費適正化計画、療養病床の見直し議論の進捗状況聴き取り
- 22 衆議院厚生労働委員会「特定B型肝炎ウイルス感染者特別措置法改正案」を可決
- 25 厚労省「データヘルズ時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会」初会合
- 26 衆議院本会議「特定B型肝炎ウイルス感染者特別措置法改正案」を可決、参議院送付

## 5月

- 10 **熊本地震の発生を受け九州各県とテレビ会議：JMATの派遣体制の必要性を確認**
- 12 参議院厚生労働委員会「特定B型肝炎ウイルス感染者特別措置法改正案」を可決、附帯決議（3項目）採択
- 13 政府「臨床研究法案」を了承、国会提出  
参議院本会議「特定B型肝炎ウイルス感染者特別措置法改正案」を可決、成立

- 18 財務省 財政審 麻生太郎副総理大臣兼財務大臣に「経済・財政再生計画の着実な実施に向けた建議」：高額療養費制度見直しの検討などを提言
- 19 内閣府 規制改革会議「在宅での看取りに関する規制の見直し」「診療報酬審査の見直し」などを盛り込んだ答申書（第4次）を安倍晋三総理大臣に提出
- 20 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」初会合
- 22 平成28年度かかりつけ医機能研修制度 応用研修会開催
- 30 厚労省「がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会」初会合

## 6月

- 1 安倍総理大臣 平成29年4月予定の消費税10%引き上げの2年半延期を表明  
日本医師会 安倍総理大臣の消費税率引き上げ延期表明を受け、消費税に代わる社会保障財源の確保を求めるコメント公表  
厚労省 社会保障審議会「療養病床の在り方等に関する特別部会」初会合  
厚労省 規定用量未満の認知症治療薬投与で「一律査定の対象ではなく、個別症例に応じた判断求める」（国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金に事務連絡）  
衆議院「臨床研究法案」継続審議
- 2 政府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2016」「規制改革実施計画」「日本再興戦略（成長戦略）2016」「ニッポン1億総活躍プラン」を決定
- 3 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会」医師需給分科会中間取りまとめ公表
- 7 日本医師会・四病協合同緊急記者会見 新たな専門医の仕組みに懸念、日本専門医機構及び基本領域を担う学会に6項目の実施求める
- 8 日本医師会記者会見「日医IT化宣言2016」を公表  
第XIV次生命倫理懇談会 報告書「遺伝子診断・遺伝子治療の新しい展開—生命倫理の立場から」を公表  
第VIII次学術推進会議 報告書「遺伝子診断・遺伝子治療の新しい展開—学術推進の立場から」を公表
- 17 政府「予防接種法施行令改正案」を決定：B型肝炎を定期予防接種のA類疾患に追加
- 21 厚労省組織再編 統計情報部廃止：「政策統括官（社会保障担当）」「政策統括官（労働担当）」→「政策統括官（総合政策担当）」「政策統括官（統計・情報政策担当）」
- 25 第137回日本医師会定例代議員会 横倉会長3選
- 26 第138回日本医師会臨時代議員会
- 30 厚労省「脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会」初会合

## 7月

- 1 医師賠償責任保険制度の補償を拡充
- 6 厚労省「全国在宅医療会議」初会合
- 10 参議院議員選挙 日本医師連盟推薦の自見英子氏が初当選
- 25 日本専門医機構社員総会 平成30年度に新専門医制度のスタートを目指す方向を正式決定
- 29 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」地域医療構想に関するワーキンググループ

初会合

8月

- 3 第3次安倍再改造内閣発足 塩崎厚生労働大臣（留任）  
日本医師会「国家資格免許登録の早期化に関する要望書」を塩崎厚生労働大臣宛てに提出  
厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ初会合
- 8 天皇陛下 生前退位の意向表明
- 10 横倉会長ら 塩崎厚生労働大臣と看護基礎領域の問題について会談
- 24 中医協総会 在宅自己注射指導管理料対象薬剤追加の運用基準明確化を了承
- 26 文科省 学校法人審議会：国際医療福祉大学の医学部設置（平成29年4月、千葉県成田市）を了承、答申

9月

- 2 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ：第7次医療計画策定に向け在宅医療に関する見直しの方向を大筋で取りまとめ  
政府 規制改革会議後継組織「規制改革推進会議」の設置を決定：7日に施行・公布
- 7 厚労省「医療情報の提供内容等のあるり方に関する検討会」：医療機関のウェブサイト等に関する取り扱い方針を大筋で合意
- 21 厚労省「患者申出療養評価会議」：東京大学附属病院申請の「腹膜播種陽性または腹腔細胞診陽性の胃がん患者」に対するパクリタキセル腹腔内投与、静脈内投与並びにS-1内服併用療法を条件付で承認：患者申出療養制度創設後初
- 23 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」地域医療構想に関するワーキンググループ：第7次医療計画策定に向けた意見を大筋で取りまとめ

10月

- 3 厚労省「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」初会合
- 5 中医協薬価専門部会 高額薬剤への対応策として、最適使用推進ガイドラインの医療保険上の取り扱い案を了承
- 7 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」第7次医療計画も5疾患（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）を重点的に取り組む方針を確認
- 12 「医師の職業倫理指針【第3版】」の刊行を公表  
厚労省 第1回NDBオープンデータ公開、平成26年度診療分の医科診療行為の初診・再診の年齢層別合計算定回数、内服薬・外用薬の性年齢別薬効分類別数量ランキングを公開
- 19～22 世界医師会（WMA）台北総会 次期会長に横倉会長を選出
- 26 小児在宅ケア検討委員会の設置を公表
- 31 横倉会長、尾崎治夫東京都医師会長 塩崎厚生労働大臣に東京オリンピック・パラリンピックにおける熱中症対策について要望書提出  
医師の団体の在り方検討委員会 初会合

## 11月

- 1 第69回日本医師会設立記念医学大会
- 9 横倉会長 安倍総理大臣と会談：医療分野の功績を称える「内閣総理大臣賞」の創設など  
要望  
中医協総会 薬価制度の抜本見直しで診療・支払側の意見が一致、高額な医療機器を用いた医療技術について費用対効果評価専門部会で検討することを了承
- 10～11 第2回世界獣医師会—世界医師会“One Health”に関する国際会議 福岡県北九州市で開催：「福岡宣言」を採択
- 15 内閣府 規制改革推進会議：「診療報酬の審査の効率化と統一性の確保」に関する意見取りまとめ
- 16 首都直下大地震を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）2016 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、株式会社NTTドコモと協力して実施  
参議院本会議「がん対策基本法改正案」（議員立法、厚生労働委員会審議省略）を可決、衆議院送付  
中医協薬価専門部会・総会 高額医薬品「オブジーボ」の薬価50%引き下げを了承
- 17 財務省 財政審 平成29年度予算編成に向け社会保障関係予算の伸びを5,000億円に抑制することなど建議
- 18 厚労省 社会保障審議会医療保険部会：国民健康保険の子ども医療費助成に関し減額調整措置、高額介護合算療養費制度を見直す方向で一致
- 24 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」5疾患（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）の急性心筋梗塞は、「心筋梗塞等の心血管疾患」に変更、精神、結核の基準病床数算定式を了承
- 25 内閣府 経済財政諮問会議：安倍総理大臣が薬価制度改革基本方針の年内取りまとめを指示、平成29年度予算編成の基本方針を安倍総理大臣に答申
- 28 厚労省「医療介護総合確保促進会議」：総合確保方針（地域における医療及び会議を総合的に確保するための基本的な方針）改正案を了承
- 29 塩崎厚生労働大臣 医師10万人を対象に勤務実態、働き方の意向調査の実施を発表
- 30 厚労省 社会保障審議会医療保険部会：高齢者の高額療養費制度負担増で概ね一致

## 12月

- 2 平成28年度大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会 テーマ「よりよい男女共同参画を目指して」
- 5 厚労省「新たな自殺総合対策大綱の在り方に関する検討会」初会合
- 7 衆議院厚生労働委員会「がん対策基本法改正案」を可決  
厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」平成30年度開始の第7次医療計画に向け「意見の取りまとめ案」を座長預かりで了承
- 9 日本専門医機構 理事会「専門医制度新整備指針」を一部修正のうえ了承  
衆議院本会議「がん対策基本法改正案」を可決、成立  
厚労省 社会保障審議会介護保険部会：介護保険制度見直しに関する意見書取りまとめ
- 14 衆議院厚生労働委員会「臨床研究法案」継続審議



- 15 政府「健康・医療戦略推進専門調査会」：横倉会長の要望を受け「日本医療研究開発大賞（仮称）」の創設に向けて準備を進めることを確認
- 16 日本専門医機構 社員総会「専門医制度新整備指針」了承
- 19 塩崎厚生労働大臣、麻生副総理大臣兼財務大臣 社会保障関係費の自然増は5,000億円に抑制で合意
- 20 厚労省 社会保障審議会医療保険部会：「議論の整理」公表  
塩崎厚生労働大臣・菅義偉官房長官・麻生副総理大臣兼財務大臣・石原伸晃経済財政政策担当大臣「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」取りまとめ：年4回の薬価見直しなど  
厚労省 厚生科学審議会エイズ・性感染症に関する小委員会 初会合
- 21 中医協総会 平成30年度の診療報酬と介護報酬の同時改定に向け、社会保障審議会介護給付費分科会との意見交換の場の設定を決定  
内閣府 経済財政諮問会議：塩崎厚生労働大臣が「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」報告、民間議員が平成30年度診療報酬改定の議論を提案
- 22 横倉会長 経済財政諮問会議の民間議員発言に抗議する声明公表：診療報酬は中医協で議論すべき  
厚労省「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」：医師偏在対策は都道府県主導など中間整理  
政府 社会保障制度改革推進本部：国民健康保険財政支援の見直し、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し方針を了承  
厚労省 事務次官級ポスト「医務技監」新設の方針を発表
- 26 政府 健康医療戦略推進本部・次世代医療 ICT 基盤協議会：「医療情報匿名加工・提供機関（仮称）」の創設を提言  
厚労省「データヘルズ時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会」：社会保険診療報酬支払基金支部の集約化と審査の一元化は各論併記を確認
- 28 横倉会長 記者会見で安倍総理大臣との電話会談の内容を公表：会談にて「経済財政諮問会議の民間議員の発言は薬価の効果を知りたいという趣旨であり、診療報酬については中医協で議論していく」との回答を得たことを公表  
中央医療事故調査等支援団体連絡協議会 初会合：会長に横倉会長が就任（医療事故調査制度の円滑推進に向け、総合的な連絡調整機能を有する組織）  
厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：中医協との意見交換の場の設定を了承

# 平成 29 年 2017

平成 29 年は、年明け早々に C 型肝炎治療薬「ハーボニー」の偽造薬流通問題が表面化し、物議を醸した。厚労省は、医療機関等に注意喚起する一方、「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」を設置するなど対策に乗り出した。厚労省は 6 月 21 日、再発防止に向けて早急に対応すべき内容を盛り込んだ同検討会の中間とりまとめを公表。12 月 28 日には、同検討会の最終とりまとめを公表し、新たにガイドラインを策定する方向を打ち出した。

また、政府が進める「働き方改革」の一環として医療関係職の働き方、特に「医師の働き方改革」が争点になった。厚労省は、7 月 31 日に「医師の働き方改革推進本部」を設置し、初会合を開催。8 月 2 日には、「医師の働き方改革に関する検討会」を設置して議論を開始した。

これらの動きに先んじて、日本医師会は 6 月 21 日、会内に設置した「医師の働き方検討委員会」で、地域医療体制の確保と勤務医の健康確保を両立しうる対応について議論を開始した。

その他、厚労省は 12 月 18 日、日本医師会が発行する「医師資格証（ネットワーク上で、医師資格を証明するための電子証明書）」をもって、医師採用時の医師資格確認を可能とする通知を発出した。

## 1 横倉会長が第 68 代世界医師会長に就任

アメリカのシカゴで 10 月 11 日から 14 日まで開催された世界医師会（WMA）シカゴ総会で、横倉義武会長が第 68 代 WMA 会長に就任した。

13 日に行われた就任式で横倉会長は、「国民の健康寿命を世界トップレベルにまで押し上げてきたわが国の医療システムを世界に発信することで、世界中の人々の幸福の実現に貢献していきたい」と抱負を述べた。

日本人で世界医師会長に就任するのは、武見太郎元会長（昭和 50 年就任、第 29 代会長）、坪井栄孝元会長（平成 12 年就任、第 52 代会長）に次いで、3 人目。



## 2 「受動喫煙防止対策を強化・実現するための署名活動」で 264 万を超える署名集まる

例外規定のない受動喫煙防止対策の強化・実現を求めることを目的として、5 月から約 2 カ月にわたり署名活動を実施した結果、264 万 3,023 名もの署名が集まった。この署名をもとに 8 月 10 日には、横倉会長らが厚労省を訪問し、受動喫煙防止対策を強化する法律案の早期成立を求める要望書を加藤勝信厚生労働大臣に提出した。

また、改めてたばこの害について国民の理解を得るため、小冊子「あなたのため、そばにいる人のため 禁煙は愛」を作成し、日本医師会

ホームページにも掲載した。



加藤厚労大臣に要望書を渡す四師会長

### 3 11月1日を「いい医療の日」に

より良い医療のあり方について、国民と医師がともに考えながら、さらなる国民医療の向上に寄与していくことを目的として、日本医師会の設立記念日である11月1日を、「いい (11) 医 (1) 療の日」として記念日に定め、一般社団

法人日本記念日協会に記念日登録も行った。

6月28日の定例記者会見で報告を行った横倉会長は、「国民に広く認知されるよう、今後もさまざまな活動に取り組んでいく」との考えを示した。

記念日制定を記念して、オリジナルフレーム切手を作成、11月1日の日本医師会設立70周年記念式典並びに医学大会出席者等に配付した。

### 4 勤務医・研修医の医賠償保険料の引き下げを決定

日本医師会の組織強化策の一環として、平成30年4月1日からの日本医師会医賠償保険料の見直しが6月25日の定例代議員会です承された。

勤務医、研修医の入会促進に資するため、A②B、A②C会員の会費が引き下げられる。これにより、臨床研修医や、新たな専門医資格の取得を目指す若い医師の負担が大幅に緩和されることになる。

#### ■特定機能病院のガバナンス強化、虚偽広告の禁止を目的とする医療法改正案成立

平成29年の通常国会では、医療法等の一部改正案、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等一部改正案が成立した。

医療法等改正は、特定機能病院のガバナンス体制の強化、高度な医療安全管理体制の確立、医療機関のウェブサイト等での虚偽広告の禁止などを目的としている。特定機能病院のガバナンス体制の強化に関しては、高度な医療安全の確保を明記するとともに、病院の管理運営の重要事項を合議体の決議に基づき行うことや、開設者による管理者権限の明確化、管理者の選任方法の透明化、監査委員会の設置などの措置を義務付ける。広告規制の見直しでは、医療機関のウェブサイト等を適正化するため、虚偽又は誇大等の不適切な内容を禁止する。

また、検体検査の精度を確保するため、医療機関等が検体検査業務を委託する際の精度管理の明確化、検査の分類規定を厚労省令で定めることを規定する。

一方、介護保険法等改正では、「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた新たな介護保険施設（介護医療院）を創設する。介護医療院は、病院又は診療所から転換した場合には、転換前の病院又は診療所の名称を引き続き使用できることとし、要介護者に対して長期療養のための医療と日常生活の世話を一体的に提供する。また、介護医療院は介護保険法上の介護施設ではあるが、医療法上は医療提供施設として法的に位置付ける。開設主体は地方公共団体、医療法人、社会福祉法人などの非営利法人など。

#### ◆次世代医療基盤法案も成立

「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律案」（次世代医療基盤法案）も成立した。同法は、「健康・医療に関する先端的研究開発、新産業創出を促進する」ため、国に対して「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針」の策定、匿名加工医療情報作成事業者の認定、医療情報・匿名加工医療情報の取り扱い規制等を義務付けている。

## 5 生命倫理懇談会が報告書をまとめる

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の重要性や、意思決定支援においてかかりつけ医が担うべき役割の大きさ等を指摘した第 XV 次生命倫理懇談会の報告書「超高齢社会と終末期医療」がまとめられ、11月28日に高久史磨座長から横倉会長に提出された。

報告書では、終末期医療に関する課題への見解を示しており、横倉会長は、かかりつけ医の終末期医療に対する意識をより高めるとともに、住民あるいは医療関係者の意識啓発を目的としたパンフレットの作成に取り組む考えを示した。

## 6 医師の働き方検討委員会を設置

地域医療に混乱を生じさせることなく、質の高い医療提供体制の維持と医師自身の健康確保の両立が可能となる制度の検討を目的として、会内に医師の働き方検討委員会（相澤好治委員長）を設置した。6月21日の初会合で、横倉会

長から「医師の勤務環境改善のための具体的方策—地域医療体制を踏まえた勤務医の健康確保策を中心に—」について諮問を受けた。

## 7 2017年CMAAO東京総会開催 横倉会長がCMAAO会長に

2017年アジア大洋州医師会連合（CMAAO）東京総会が9月13日から15日まで、国内外から約220人の参加者を集めて東京都内で開催され、横倉会長が第35代CMAAO会長に就任した。

総会では、「“End-of Life Questions” 終末期医療」をテーマにシンポジウムが開催され、17カ国の医師会による終末期医療に関する講演等が行われた。

## 8 医師の団体の在り方検討委員会が 報告書をまとめる

医師の自主性と自律性を発揮しながら、医師の偏在を含む医療における様々な問題をどのように解決するのか、またそのためにはどのような

### ■平成30年度 診療報酬・介護報酬“6年に1度の同時改定”に向け改定率決定

平成30年度の診療報酬・介護報酬同時改定に向け、財務省の財政審財政制度分科会は10月25日、診療報酬改定について、診療報酬・薬価を合わせて2%以上の大幅なマイナス改定とするよう提言した。これに対して横倉義武会長は11月9日、自民党本部で開かれた「予算・税制等に関する政策懇談会」で、診療報酬のプラス改定を要請するとともに、同日の緊急記者会見で、財政審の提言を厳しく批判した。

また、財政審は11月29日、平成30年度予算編成に向けて、診療報酬・介護報酬のマイナス改定を求める建議を行ったが、自民党「国民医療を守る国会議員の会」は診療報酬のプラス改定を求めて決議するなど、財務省対日本医師会、自民党の攻防が続いた。

結局、診療報酬・介護報酬改定問題は12月18日の麻生太郎副総理大臣兼財務大臣と加藤勝信厚生労働大臣の閣僚折衝で、診療報酬本体0.55%、介護報酬改定率0.54%の引き上げで決着した。

一方、政府は6月9日、「骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針）2017」、「規制改革実施計画」[未来投資戦略2017]を決定。医療費の地域差半減に向け外来医療費の医療費適正化基本計画の取り組み、「薬価制度の抜本的改革に向けた基本方針」に基づき、効能追加等に伴う市場拡大への対応、毎年薬価調査・薬価改定、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本見直しなど抜本改革等を明記した。

これにより、効能追加等に伴って市場が拡大した医薬品の薬価改定、薬価の毎年改定など薬価制度改革への政府方針が明確になった。

な医師の団体の在り方が必要なのかを検討してきた医師の団体の在り方検討委員会（本庶佑委員長）が報告書を取りまとめた。

報告書は4つの提言からなり、①自主的・自律的に適切な仕組みをつくり、医師偏在の解消を実現することが必要、②行政から独立した医師全員が加盟する団体が必要、③地域偏在の解消にあたっては、全国的な視野に立ちつつ、都道府県単位の仕組みの構築を推進することが重要、④日本専門医機構が長期ビジョンに基づく適切な専門医制度を運営するよう、関与を強めることが必要—としている。

横倉会長は4月12日に記者会見で、4つの提言を踏まえ、医師の団体の在り方について、引き続き検討していく考えを示した。

## 9 皇太子殿下ご臨席の下 第5回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式開催

第5回「日本医師会 赤ひげ大賞」の表彰式並びにレセプションを2月10日に皇太子殿下ご臨席の下、都内で開催し、5人の受賞者の功績を称えた。皇太子殿下からは、本賞が地域住民の診療や健康管理に携わる医師の方々の励みとなり、地域医療の更なる発展につながることを期待する旨のお言葉を賜った。

横倉会長は受賞者に対して、「地域において献身的に医療活動に従事され、患者さんの信頼も厚く、まさに“現代の赤ひげ先生”と呼ぶにふさわしい」と称賛した。

## 10 「かかりつけ医向け認知症高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き」作成

改正道路交通法が3月12日に施行されるのを前に、日本医師会では、かかりつけ医による診断書作成の参考としてもらうことを目的として、「かかりつけ医向け認知症高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き」を作成、3月8日の記者会見で内容を説明した。

本手引きでは、警察庁による改正道路交通法の解説、診断書記載例などのほか、診断書作成の依頼があった場合、かかりつけ患者とそれ以外の患者に分け、診断書作成のフローチャートを掲載している。診断書作成にあたって、画像診断は「必須ではない」とする一方、認知機能検査（改定長谷川式簡易知能評価スケール〈HDS-R〉、またはミニメンタルステート検査〈MMSE〉）の実施を求めている。

### ■「医師の年俸には時間外賃金含まず」最高裁が審理差し戻し

医師の時間外賃金が年俸に含まれることを争点とした上告審で、最高裁判所第二小法廷は7月7日、「時間外労働割増賃金を年俸に含める旨の合意がされていても、年俸の支払いにより時間外労働等に対する割増賃金が支払われたということとはできない」として、一審、二審判決を破棄、東京高裁に審理を差し戻した。

裁判は、雇用契約していた医療法人を解雇された医師が、解雇の無効と、解雇前の時間外労働に関する割増賃金の支払い、付加金の支払いを求めて東京地裁に提訴したものの。

東京地裁・高裁は、医師の解雇は有効とし、割増賃金請求も認めなかったため、医師は最高裁に上告した。最高裁は割増賃金請求に係る原告の主張を認め、高裁に審理を差し戻した。

最高裁は、時間外労働等の割増賃金の支払いを使用者に義務付けている労働基準法第37条に趣旨について、「割増料金をあらかじめ基本給等に含める方法で支払う場合、通常の労働時間の賃金にあたる部分と、割増賃金にあたる部分とを判別することが必要」と指摘。その上で、割増賃金にあたる部分の金額が同法第37条等に定められた方法により算出した割増賃金を下回る場合は、使用者が差額を支払う義務を負うとした。

## 1月

- 5 日本老年学会、日本老年医学会 医学的に「75歳以上を高齢者と定義」と提言
- 12 厚労省「データヘルス改革推進本部」初会合  
厚労省「全国在宅医療会議ワーキンググループ」初会合  
厚労省「保健医療分野におけるAI活用推進懇談会」初会合
- 17 厚労省 C型肝炎治療薬「ハーボニー配合錠」の偽造品流通を公表
- 18 厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：平成29年度臨時改定で介護報酬1.14%引き上げる見直し案を了承  
厚労省 社会保障審議会医療部会：「医療法等改正案」の改正内容を了承
- 25 中医協総会 厚労省が「キイトルーダ」の非小細胞肺癌に対する最適使用推進ガイドライン案を提示  
厚労省 C型肝炎治療薬「ハーボニー配合錠」の偽造品流通の緊急対応を求め通知

## 2月

- 1 厚労省 薬価基準（緊急）改定 がん治療薬「オブジーボ」の薬価半額
- 6 厚労省 患者申出療養評価会議：2例目となる「耳介後部コネクターを用いた植込み型補助人工心臓による療法」（大阪大医学部附属病院）を了承
- 7 政府「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等一部改正法案（以下、介護保険法等改正案）」「厚生労働省設置法の一部改正案（以下、厚労省設置法改正案）」を了承、国会提出：医務技監の新設が決定
- 8 医療政策シンポジウム テーマ「社会保障と経済の好循環～医療保障を中心に～」
- 10 第5回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式 皇太子殿下ご臨席
- 11～12 医療情報システム協議会 テーマ「日医IT化宣言2016～さらなる医療IT基盤をつくる～」
- 17 政府「健康・医療戦略」の一部変更を了承：医療保険のオンライン資格確認・医療等ID制度の導入など追加
- 23 厚労省「がん対策協議会」塩崎恭久厚生労働大臣に意見書提出：「例外なき屋内禁煙」要請

## 3月

- 8 日本医師会「かかりつけ医向け認知症高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き」公表、活用求める
- 10 政府「医療法等改正案」「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律案（以下、次世代医療基盤法案）」を了承、国会提出
- 12 「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会・学術大会 全国組織化に向け協議「改正道路交通法」施行：免許更新時に認知症の疑いがあると判定された高齢運転者の医師診断が義務化
- 16 東京地裁 ノバルティス ファーマの高血圧症治療剤「ディオバン（一般名＝バルサルタン）」を巡る臨床試験データ改ざん事件で無罪判決
- 17 衆議院厚生労働委員会「臨床研究法案」を可決、附帯決議（9項目）を採択
- 22 中医協 社会保障審議会介護給付費分科会：医療と介護の連携に関する意見交換会
- 23 衆議院本会議「臨床研究法案」を可決、参議院に送付

- 24 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」初会合
- 26 第139回日本医師会臨時代議員会
- 27 内閣官房「新型インフルエンザ等対策有識者会議 医薬・公衆衛生に関する分科会」新型インフルエンザ対策として「アビガン錠」の備蓄必要と意見取りまとめ
- 28 衆議院本会議「介護保険法等改正案」審議入り  
政府「働き方改革実現会議」長時間労働の是正を柱とする実行計画取りまとめ
- 29 横倉義武会長 塩崎厚生労働大臣と会談、地域医療介護総合確保基金に関する要望書提出  
衆議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」審議入り  
東京地検 ディオバン（バルサルタン）を巡る東京地裁判決（無罪）を不服として東京高裁に控訴

4月

- 1 平成29年度介護報酬改定1.14%引き上げ 介護人材の処遇改善を実施するための臨時改定
- 2 地域医療連携推進法人制度施行
- 4 参議院厚生労働委員会「臨床研究法案」審議入り
- 6 参議院厚生労働委員会「臨床研究法案」を可決、附帯決議（8項目）採択  
厚労省「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」報告書
- 7 参議院本会議「臨床研究法案」を可決、成立  
衆議院内閣委員会「次世代医療基盤法案」審議入り
- 12 医師の団体の在り方検討委員会 報告書を公表  
衆議院内閣委員会「次世代医療基盤法案」を可決、附帯決議（5項目）採択  
衆議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」を可決
- 13 厚労省 患者申出療養評価会議「パクリタキセル腹腔内投与及び静脈内投与並びにS-1内服併用療法」の予定症例数の拡大、試験実施計画の変更了承、新規技術「難治性天疱瘡患者に対するリツキシマブ治療」（慶應大病院）、「チオテパを用いた自家末梢血幹細胞移植療法」（名古屋大附属病院）を了承
- 14 衆議院本会議「次世代医療基盤法案」を可決、参議院送付
- 17 厚労省「高齢者医薬品適正使用検討会」初会合：高齢者の医薬品適正使用に関するガイドライン作成へ
- 18 衆議院本会議「介護保険法等改正案」を可決、参議院送付
- 19 衆議院厚生労働委員会「厚労省設置法改正案」審議入り：次官級の「医務技監」新設  
日本医学健康管理評価協議会 厚労省に「労働安全衛生法に基づく定期健康診断の適切な実施に関する要望書」提出  
中医協 社会保障審議会介護給付費分科会：医療と介護の連携に関する意見交換会、終了
- 20 参議院内閣委員会「次世代医療基盤法案」審議入り  
厚労省「アレルギー疾患医療提供体制の在り方に関する検討会」初会合
- 21 衆議院厚生労働委員会「厚労省設置法改正案」を可決
- 24 厚労省「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」初会合
- 25 参議院内閣委員会「次世代医療基盤法案」を可決、附帯決議（8項目）採択  
内閣府 規制改革推進会議：社会保険診療報酬支払基金支部の集約化、統合化の推進を提

## 言

- 26 中協薬価専門部会 厚労省が後発医薬品普及による医療費適正化効果の推計値公表：平成 25 年度推計効果額 5,500 億円（薬価ベース）、平成 27 年度 9,412 億円
- 28 衆議院本会議「厚労省設置法改正案」を可決、参議院送付  
参議院本会議「次世代医療基盤法案」を可決、成立

## 5 月

- 9 「JMA ジャーナル編集室」の新設を決定
- 10 「医師の働き方検討委員会」の設置を公表
- 12 衆議院厚生労働委員会「医療法等改正案」審議入り
- 14 横倉会長 核戦争防止国際医師会議（IPPNW）の日本支部代表支部長に就任
- 17 参議院本会議「介護保険法等改正案」審議入り
- 19 厚労省「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」：厚労省が単品単価契約の定義見直しを提案、後発品ワーキングチーム設置を了承
- 23 内閣府 規制改革推進会議 第一次答申：混合介護の全国的ルールの明確化、平成 30 年度上期に通知、新医薬品の 14 日処方制限見直し盛り込む、社会保険診療報酬支払基金の支部統合化は再検討を求める  
内閣府 経済財政諮問会議：塩崎厚生労働大臣が調剤報酬を抜本的に見直す方向で、リフィル処方せんなど 3 項目提示、新薬創出・適応外薬解消等促進加算に関して、対象医薬品の範囲に加え、企業要件の見直しへ
- 24 衆議院厚生労働委員会「医療法等改正案」を可決、附帯決議（14 項目）採択
- 25 財務省 財政審「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議：①診療報酬・介護報酬同時改定は国民負担の抑制という観点から取り組むべき、②新薬収載は保険財政・国民負担の観点から、財政影響を検証して必要な措置を講じる、③効能追加等により当初の見込みより販売額が増加する場合に、速やかに薬価を引き下げる仕組みを講じる、④新薬創出等促進加算制度はゼロベースで見直し、費用対効果を本格的に導入する—ことなど提言  
参議院厚生労働委員会「介護保険法等改正案」を可決、附帯決議（6 項目）採択
- 26 衆議院本会議「医療法等改正案」を可決、参議院送付  
参議院本会議「介護保険法等改正案」を可決、成立
- 30 参議院厚生労働委員会「医療法等改正案」審議入り

## 6 月

- 2 日本専門医機構理事会 専門医制度新整備指針の修正案を全会一致で了承
- 6 参議院厚生労働委員会「医療法等改正案」を可決、附帯決議（10 項目）採択
- 7 参議院本会議「医療法等改正案」を可決、成立
- 8 参議院厚生労働委員会「厚労省設置法改正案」を可決  
厚労省「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」：中間取りまとめ案を大筋了承、座長一任
- 9 政府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針 2017）」、「規制改革実施計画」、「未来投資戦略 2017」を決定：医療費の地域差半減に向け外来医療費の医療費適正化基本計画の取り組み、「薬価制度の抜本的改革に向けた基本方針」に基づき、効能追加等に伴う市場拡



大への対応、毎年薬価調査・薬価改定、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の見直しなどを明記

参議院本会議「厚労省設置法改正案」を可決、成立

- 14 中医協薬価専門部会 新薬創出・適応外薬解消等促進加算について革新的な新薬に絞って評価する方針で診療・支払側一致
- 15 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」：地域の医師不足病院の医師確保を支援するため「地域医療支援センター」の機能強化など、実行可能な医師偏在対策を了承
- 16 **日本医学会 会長に門田守人氏、就任**
- 21 **医師の働き方検討委員会 初会合**  
厚労省「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」：がん診療連携拠点病院等の指定要件見直しを了承  
厚労省「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」：中間取りまとめ公表
- 25 **第140回日本医師会定例代議員会：医賠償保険料の見直しを了承**
- 27 厚労省「保健医療分野におけるAI活用推進懇談会」報告書を公表：AIを活用した診断、治療支援実用化のため、医師法等の法整備求める

7月

- 7 **最高裁「医師の時間外労働賃金支払い請求訴訟」で、一、二審判決を破棄、審理を東京高裁に差し戻し**
- 11 厚労省組織改正「医務技監」設置
- 25 **日本医師会 母体保護法指定医師の指定基準モデルの改定を了承**  
政府「新たな自殺総合対策大綱」を決定：2026年までに国内10万人あたりの自殺者数を15年比で30%以上減少を明記
- 31 厚労省「医師の働き方改革推進本部」初会合

8月

- 2 厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」初会合
- 3 **第3次安倍改造内閣発足 厚生労働大臣に加藤勝信氏、就任**  
厚労省「人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会」初会合
- 4 中医協 DPC 評価分科会 指導医療官の派遣実績評価の廃止を了承、DPC 制度の見直しに向け、推計診療報酬変動率がマイナス2%超の対象病院への激変緩和措置を了承、改定年以外は措置せず
- 7 **横倉会長ら 加藤厚生労働大臣と会談 協力して社会保障政策を進めていくことを確認**
- 10 **四師会会長 加藤厚生労働大臣に、受動喫煙防止の署名活動で集められた署名（264万超）の一部とともに、要望書「例外規定のない受動喫煙防止対策の強化・実現について」を提出**
- 23 厚労省「高齢者医薬品適正使用検討会」中間まとめ公表

**9月**

- 1 厚労省「高齢者医薬品適正使用ガイドライン作成ワーキンググループ」初会合
- 6 内閣府 規制改革推進会議「医療・介護ワーキンググループ」初会合
- 13～15 **2017年アジア大洋州医師会連合（CMAAO）東京総会 横倉会長が第35代CMAAO会長に就任**
- 25 安倍総理大臣 衆議院の解散表明
- 28 臨時国会冒頭で衆議院解散、総選挙へ  
中医協総会 診療報酬に関する事務の効率化、合理化に向け概ね了承
- 29 **大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会 テーマ「よりよい男女共同参画を目指して」**

**10月**

- 3 **国民医療推進協議会総会 「国民医療を守るための国民運動」の展開を全会一致で了承**
- 5 先進医療会議 平成30年度診療報酬改定から新規医療技術の保険導入に関し、中医協医療技術評価分科会へ一本化を了承
- 11～14 **世界医師会（WMA）シカゴ総会 横倉会長が第68代WMA会長に就任**
- 12 **世界保健機関（WHO）事務局長補に山本尚子氏が就任**
- 25 中医協DPC評価分科会 医療機関群のI群を「大学病院本院群」、II群を「DPC特定病院群」、III群を「DPC標準病院群」へ、名称変更を了承  
財務省 財政審・財政制度分科会 診療報酬改定について、本体・薬価を合わせて2%以上の大幅マイナス改定を提言
- 31 **横倉会長 加藤厚生労働大臣と会談：適正な医療費の確保に向けた協力を確認**

**11月**

- 1 **日本医師会設立70周年記念式典並びに医学大会、「いい（11）医（1）療の日」第4次安倍内閣発足 加藤厚生労働大臣（留任）**
- 9 **横倉会長 安倍総理大臣と会談：世界医師会長就任を報告、次期診療報酬改定のプラス改定を要請**
- 10 中医協総会 複数医療機関の在宅訪問診療の評価対象拡大を概ね了承
- 15 厚労省 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会：卒後臨床研修に外科、小児科、産婦人科、精神科を必修科目として復活させることで合意
- 19 **「有床診療所の日」記念講演会 テーマ「地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割」**
- 22 **国民医療推進協議会 国民医療を守るための総決起大会：国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して十分に受けられるための適切な財源の確保—など決議**
- 24 **横倉会長 菅義偉官房長官と会談、診療報酬のプラス改定を要望**
- 28 **第XV次生命倫理懇談会 報告書「超高齢社会と終末期医療」を答申**
- 29 財務省 財政審 平成30年度予算編成で建議：診療報酬・介護報酬のマイナス改定を提言

- 4 「有床診療所の日」
- 6 近畿大地震を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）2017 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、株式会社NTTドコモ協力
- 11 横倉会長 麻生太郎副総理大臣兼財務大臣と会談：平成30年度診療報酬改定をプラス改定とするよう要請  
厚労省 社会保障審議会医療保険部会、医療部会の平成30年度診療報酬改定基本方針を公表
- 12 三師会会長 自民党の二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長に「平成30年度診療報酬にあたっての要望書」提出
- 13 第1回日本医療研究開発大賞表彰式  
中医協薬価専門部会 新薬創出・適応外薬解消等促進加算修正案了承  
厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：審議報告書取りまとめ
- 15 中医協総会 平成30年度診療報酬改定意見書を了承
- 18 厚労省「公益社団法人日本医師会が発行する医師資格証の提示による医師の資格確認について」医政局医事課長通知発出  
麻生副総理大臣兼財務大臣、加藤厚生労働大臣 予算折衝で診療報酬0.55%引き上げ、薬価・材料価格改定1.74%引き下げ、介護報酬0.54%引き上げで合意
- 20 厚労省「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」：最終取りまとめ案を大筋で了承
- 21 横倉会長「2025年国際博覧会誘致特使」に就任  
内閣府 経済財政諮問会議「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」決定：社会保障分野では入院医療費について、平成29年度に地域医療構想の縮減効果を明らかにすることを明記  
厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」：第2次中間取りまとめを公表
- 22 厚労省「高齢者医薬品適正使用検討会」：高齢者の薬物療法、安全対策ガイドラインの骨子を了承  
厚労省 海外渡航の臓器移植で保険給付容認：健保連等に通知
- 28 厚労省「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」最終取りまとめ

JMA  
平成 30 年～  
平成 31 年

2018～2019

平成 30 年は、政府が掲げる「働き方改革」の方針に関連して、医師の働き方改革に焦点があたり、2月16日には厚労省の「医師の働き方検討会議」が「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組み案」を座長一任で了承したほか、日本医師会の「医師の働き方検討委員会」も4月11日、医師の勤務環境改善のための具体的方策を提言した。

また、児童虐待問題が深刻化していることを受け、政府は7月20日、「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」を設置して、医療機関の体制整備を盛り込んだ緊急総合対策を取りまとめた。同対策では、乳幼児健診等未受診者・妊婦健診未受診者への対応の推進、支援を必要とする妊婦への支援の強化、警察・学校・病院など関係機関間の連携強化の方針を打ち出した。

その他、議員立法により、「造血幹細胞移植推進法案」「循環器病対策基本法案」「育成医療等基本法案」が成立した。

一方、過去2回引き上げを先送りしていた消費税率について、安倍晋三総理大臣が10月15日の臨時閣議で、「平成31年10月1日」の引き上げを表明したことを受け、中医協では消費税率引き上げに伴う診療報酬改定等の作業を進めた。

日医十大ニュース

## 1 第4次横倉執行部が発足

第142回日本医師会定例代議員会が6月23日に開催され、会長には選挙戦を制した横倉義武氏を選任した。執行部には、新たに常任理事として、小玉弘之・城守国斗・平川俊夫・長島公之・江澤和彦の各氏が加わり、第4次横倉執行部がスタートすることになった。

## 2 本庶佑京大特別教授がノーベル医学・生理学賞を受賞

新たながん治療法を打ち立てたことが高く評価され、日本医師会員の本庶佑京大特別教授がノーベル医学・生理学賞を受賞することが、10月1日に発表された。

横倉会長は翌2日、「日本医師会としても誇らしく、大変喜ばしい」と祝意を表した。

なお、本庶特別教授は11月1日に行われた「日本医師会設立71周年記念式典並びに医学大会」において「日本医師会最高優功賞」を受賞、がん治療について特別講演も行った。

## 3 横倉会長「現時点において、全体で『医療に係る消費税問題』が解決」

横倉会長は12月19日、日本歯科医師会、日本薬剤師会、四病協の代表者らとの合同記者会見で、医療に係る消費税問題について、「平成31年度税制改正大綱」による税制措置並びに平成31年度の予算措置により、非課税の下では現時点において、全体で「医療に係る消費税問題」が解決されたとの認識を示した。

## 4 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会を開催

全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会が11月25日、東京都内で初めて開催され、日本医師会役員、都道府県医師会長及び郡市区等医師会長ら、約700人が出席した。

本大会は、会内に設置された医師会将来ビジョン委員会からの提言に基づき、日本医師会

役員、都道府県医師会長及び郡市区等医師会長らが一堂に会し、医療の今日的課題に立ち向かうための理念の共有を目的に開催された。

大会では、横倉会長が「日本医師会の医療政策」と題して講演。「国民に信頼される医療の確立に向け、医師自らが医療の質保証に責任を負う体制を構築することが医師会の存在意義でもある」と強調した。

一方、「日本の医療 その課題と展望」と題して講演した権丈善一慶應大教授は、医療政策に対する報道のあり方を問題視した上で、「日本医師会が主張する地域医療の再興のためにも、医療・介護の一体改革が優先課題である」と指摘した。



## 5 「日本の医療のグランドデザイン2030」の概要版が完成

「日本の医療のグランドデザイン2030」の概要版が完成し、横倉会長が10月31日の定例記者会見で公表した。グランドデザインは、医療がいかなる使命を果たすべきか、医療のあるべき姿とは何かを示したものとなっている。

概要版は、「あるべき医療の姿」「現状の検証」「日本医師会GD2030へのアクションプラン」の3部構成。日本医師会の医療のミッションとして、①人類（ヒト）の生命と尊厳を守る、②人類（ヒト）を苦痛から解放する、③人類（ヒト）の暮らす基盤を支える、④人類（ヒト）の明日に備える一を掲げ、そのミッションに沿って、目指すべき医療の姿を提示する方向を示している。

## 6 横倉会長が世界医師会（WMA）会長として活躍

横倉会長はWMA会長として4月5日、テドロス・アダノム・ゲブレイエス世界保健機関（WHO）事務局長とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進と緊急災害対策の強化

### ■地域間の医師偏在解消を目指し、医療法・医師法改正

7月18日に成立した改正医療法及び改正医師法は、地域間の医師偏在を解消して、地域の医療提供対策を確保するため、都道府県が策定する医療計画に医師確保の規定を設けるほか、臨床研修病院の指定権限、研修医定員の決定権限を都道府県に委譲することなどを目的としている。

具体的には、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度を創設し、一定期間の勤務経験を通じた地域医療への知見を有する医師を厚生労働大臣が評価・認定する。また、都道府県の医師確保対策の実施体制強化策として、医療計画に、①外来医療にかかる医療提供体制の確保、②医師確保、③医師少数区域等の設定一の事項を追加。さらに、都道府県の地域医療対策協議会には、医師確保策の実施に必要な事項について協議し、その結果を公表するよう義務付けられた。

このほか、都道府県の権限強化として、地域医療構想区域での病床数が将来の病床の必要量に達している場合は、必要な手続きを経た上で、申請者（公的医療機関等に限り）に対して、病院開設等の許可を与えないことができる規定が追加された。

一方、健康増進法改正案では、国民の健康増進を一層進めるため、受動喫煙の防止の観点から、多数の人が利用する施設等について、その区分に応じて、施設等の一定の場所を除いて禁煙とするともに、施設の管理者が講じるべき措置等を追加した。

そのほか、生活保護の医療扶助について、医師等が医学的知見から問題がないと判断した場合には原則、後発医薬品を使用することを規定した、生活困窮者自立支援法改正案が成立した。

を目的とした覚書に調印した。また、9月27日には、国連総会議長からの要請を受けて、ニューヨークで行われた「NCDsに関する第3回国連総会ハイレベル会合」に出席し、「精神保健とWell-being」をテーマに演説を行った。

また、12月13、14日に開催された「UHCフォーラム2017」（日本政府、世界銀行、WHO、国連児童基金、国際協力機構など共催）にWMA会長として招待され、ハイレベル・オープニング・セッションに参加した。



調印後のWHO事務局長と横倉会長

## 7 「JMA Journal」を創刊

日本医学会の協力の下、英文医学総合ジャーナル「JMA Journal」を9月28日に創刊した（日本医師会のウェブサイトで全文無料閲覧可）。創刊号には、山中伸弥京大iPS細胞研究所長・教授によるレビュー論文を始め、日本のトップの研究者らの論文10本を掲載した。

創刊にあたって横倉会長は、本ジャーナルが多くの人々に読まれ引用されることで、国際的な医学の高揚、医療の質の向上等に貢献していくことに期待感を示した。

## 8 パンフレット「終末期医療 アドバンス・ケア・プランニング (ACP) から考える」を作成

医療関係者の意識啓発を目的として、ACPの考え方やACPが必要な理由、その留意点等について説明したパンフレット「終末期医療 アドバンス・ケア・プランニング (ACP) から考える」を作成。「日医雑誌」4月号に同梱して会

### ■異例の妊婦加算凍結措置、「中医協方針を変更するものではない」

平成30年度診療報酬改定で創設された初診料・再診料に対する妊婦加算について、妊婦の医療機関での窓口負担が増加し、「少子化対策に逆行する」との批判が広まったことから、根本匠厚生労働大臣は12月14日、妊婦加算の凍結を表明し、12月19日の中医協総会にその凍結を諮問した。中医協は即日、意見を付記して諮問案どおり答申した。この結果、妊婦加算は平成31年1月以降、その算定が凍結されることになった。

中医協は、答申書に意見を付記し、「妊婦加算は、妊婦の診療に積極的な医療機関を増やし、妊婦がより一層安心して医療を受けられる体制の構築を目的としたものである」と妊婦加算創設の趣旨を説明。その上で、「趣旨・内容が国民に十分理解されず、妊婦や家族へ誤解と不安を与え、その結果として、算定凍結の措置を講ずるに至ったことは止むを得ないこととはいえ、誠に遺憾である」とした。

また、中医協は、診療報酬改定後の実施状況等について調査・検証を行い、必要があれば見直しを行うことを基本としていることを改めて説明し、「必要な調査・検証が行われぬままに、凍結との諮問が行われたことは、極めて異例なこと」と厳しく指摘。中医協としては、「妊婦加算に対する誤解とそれに基づく不安がある現状において、妊婦加算をこのまま継続することは、当初の妊婦加算の意図の実現が十分に期待できない可能性がある」と判断した」と述べ、苦渋の選択であることを滲ませた。

その上で、今回の凍結措置は、「特別な事情に基づき実施するものであり、エビデンスと検証を踏まえて議論した上で対応するという、これまでの診療報酬改定の基本的な考え方を変更するものではない」と釘を刺した。

員に送付した。

パンフレットは、平成29年11月の第XV次生命倫理懇談会の答申「超高齢社会と終末期医療」を受け、「かかりつけ医」に、終末期医療に対する意識をより一層高めてもらうことを目的として作成。日本医師会ではパンフレットをホームページにも掲載するとともに、「日医かかりつけ医機能研修制度」の応用研修会でもその利用を促し、周知・徹底を図っている。

## 9 防災業務計画並びに JMAT 要綱を改正

防災業務計画並びに JMAT 要綱を9月1日付で改正した。防災業務計画では、JMAT 派遣時の日本医師会災害対策本部内への「JMAT 本部」の設置を明確化したほか、用語の定義として「被災地 JMAT」「支援 JMAT」「統括 JMAT」「先遣 JMAT 機能」を定めた。また、JMAT へ参画する際には、日本医師会の医師資格証（HPKI カード）等の所持を規定した。

JMAT 要綱の改正では、JMAT 派遣の決定について、被災地の都道府県医師会の要請を原則とするが、被災地と連絡が取れない場合や状況把握が困難な場合には、日本医師会の判断によ

り、「統括 JMAT（先遣 JMAT 機能を含む）」を派遣し、被災地の都道府県医師会を支援することを明記した。

## 10 日本医師会新キャラクターが決定

日本医師会の新キャラクターとして、応募総数1,300点以上の中から、犬をモチーフとした作品に決定。名前を「日医君（にちいくん）」として、1月9日の定例記者会見で公表した。

「日医君」のぬいぐるみ、図書カード、クリアファイル、トートバッグなどを作成。ぬいぐるみについては、「赤ひげ大賞」「生命を見つめるフォト&エッセー」の受賞者に贈呈したほか、国立成育医療研究センター「もみじの家」、埼玉医科大学総合医療センター「カルガモの家」の子ども達にクリスマスプレゼントとして贈呈した。



### ■オンラインによる被保険者資格確認を導入

政府が平成31年2月15日に提出した「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等改正案（医療保険関連法案）」は、①保険者間での被保険者資格情報の一元管理の仕組みの創設、②そのための医療機関等を支援する医療情報化支援基金の創設、③社会保険支払基金の組織改革一などを内容としている。

具体的には、オンラインによる被保険者資格確認を導入する。ただし、個人単位化する被保険者番号については、個人情報保護の観点から、健康保険事業等を遂行する目的以外での告知要求を禁止する。また、オンライン資格確認や電子カルテ等の普及を図ることを目的として、医療機関等を支援するための医療情報化支援基金を創設し、マイナンバーカードを読み取る機器（カードリーダー）を設置する医療機関等に対して補助するとしている。

社会保険診療報酬支払基金など審査支払機関の強化では、令和3年4月に都道府県支部を廃止して、レセプト事務点検業務を全国10カ所程度の審査事務センターに集約、47都道府県に設置されている審査委員会は基金本部に設置するとしている。

このほか、①医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）・介護保険レセプト情報等のデータベース（介護DB）の連結解析の導入、②高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等、③被扶養者等の要件の見直し、国民健康保険の資格管理の適正化一の規定を整備した。

## 1 月

- 9 日本医師会 新キャラクター「日医君（にちいくん）」を公表
- 12 中医協総会 平成 30 年度診療報酬改定諮問
- 17 中医協総会 薬価算定基準見直し案を了承、オブジーボの薬価さらに引き下げ
- 18 厚労省 厚生科学審議会がん登録部会：「全国がん登録情報提供マニュアル案」了承
- 19 中医協 診療報酬改定公聴会（千葉市）
- 24 「情報通信機器を用いた診療に関する検討委員会」の設置を公表  
厚労省「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」：医療の広告規制見直しに向け省令案、告示案、ガイドライン案を了承
- 26 中医協総会 入院医療の新評価体系の重症度、医療・看護必要度の該当患者割合の基準値を公益裁定で決定  
厚労省 社会保障審議会介護給付費分科会：平成 30 年度介護報酬改定案を了承、答申
- 31 横倉義武会長 加藤勝信厚生労働大臣と医療法及び医師法改正、医師の働き方改革等で会談

## 2 月

- 3～4 医療情報システム協議会 テーマ「未来につながる日医 IT 戦略」
- 7 中医協総会 平成 30 年度診療報酬改定答申  
三師会合同記者会見 中医協答申を受け、横倉会長「少ない改定財源の中で一定の評価ができた」との認識示す  
日本医師会・四病協 中医協答申を受け、合同記者会見
- 8 厚労省「情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会」初会合
- 9 第 6 回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式  
政府「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部改正法案（以下、自立支援法等改正案）」了承、国会提出
- 13 厚労省「ICT 利活用推進本部」初会合
- 16 医療政策シンポジウム テーマ「国際社会と医療政策」  
政府「高齢社会対策大綱」決定：65 歳以上を一律高齢者ととらえることなく、「エイジレス社会」を指向
- 22 東京高等裁判所「医師の時間外労働賃金支払い請求訴訟」の差し戻し控訴審で、医療機関側に付加金等支払い命じる
- 27 厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」の「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」「中間的な論点整理」（2 月 16 日了承）を正式公表

## 3 月

- 7 植松治雄元日本医師会会長死去
- 9 政府「健康増進法の一部改正案（以下、健康増進法改正案）」を了承、国会提出  
厚労省「高齢者医薬品適正使用検討会」高齢者の医薬品適正使用指針案を了承
- 13 政府「医療法及び医師法の一部改正案（以下、医療法・医師法改正案）」を了承、国会提出（参議院先議）
- 22 厚労省 4 月 1 日以降に使用できる死亡診断書（死体検案書）新様式を公表



25 第 141 回日本医師会臨時代議員会

28 日本医師会など 6 団体（日本薬剤師会、日本製薬工業協会、日本医学ジャーナリスト協会、ささえあい医療人権センター COML、くすりの適正使用協議会）共同声明「健康や医療・医薬品に関する情報を正しく理解していただくために」公表

29 厚労省 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会：インフルエンザに関する特定感染症予防指針改正案を了承

厚労省「情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会」指針案を了承

厚労省「人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会」報告書を公表

厚労省 医道審議会・医師分科会医師臨床研修部会の報告書を公表

4 月

1 診療報酬平均 0.55%（医科 0.63%、歯科 0.69%、調剤 0.19%）引き上げ、薬価引き下げ率 7.48%（医療費ベース 1.65%）、調整幅 2%、介護報酬 0.54%引き上げ

5 世界医師会（WMA）、世界保健機関（WHO）：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進と緊急災害対策の強化を目的とした覚書に調印

6 政府「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（以下、働き方改革関連法案）」を了承、国会提出

厚労省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」初会合

11 医師の働き方検討委員会 報告書：医師の勤務環境改善のための具体的方策を提言

13～14 「第 3 回閣僚級世界患者安全サミット」：2030 年までに世界中の誰でもどこでも医療制度を利用する全ての患者と人々に対し、有害事象やリスクを低減することを目指し、「東京宣言」を取りまとめ

17 医療政策会議 報告書「社会保障と国民経済～医療・介護の静かなる革命」を答申

20 日本医師会・日本慢性期医療協会懇談会「慢性期医療のあり方や今後の方向性について」意見交換

21 医師の働き方検討会議 初会合：医療界の意見取りまとめを目指す

25 衆議院厚生労働委員会「自立支援法等改正案」を可決、附帯決議（5 項目）採択：生活保護の医療扶助は後発医薬品使用を原則化

27 衆議院本会議「自立支援法等改正案」を可決、参議院送付

5 月

10 横倉会長ら 自民党「財政再建に関する特命委員会」で社会保障を持続可能なものとする提言を説明

16 日本医師会・全国自治体病院協議会懇談会「医師の需給と地域偏在、働き方改革等」で意見交換

厚労省「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」初会合

17 参議院厚生労働委員会「医療法・医師法改正案」可決、附帯決議（12 項目）採択（参議院先議）

18 参議院本会議「医療法・医師法改正案」可決、衆議院送付

参議院本会議「自立支援法等改正案」審議入り

- 19 平成 30 年度都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会・学術大会 死体検案を巡るさまざまな課題の解決を目指し討議
- 22 参議院厚生労働委員会「自立支援法等改正案」審議入り
- 23 財務省 財政審 建議：医療保険の給付率調整導入に向けた検討を提言  
中医協総会 入院医療等調査・評価分科会と DPC 評価分科会を、「入院医療等の調査・評価分科会」に統合、DPC ワーキンググループ、診療情報・指標等ワーキンググループを設置、在宅自己注射指導管理料の対象薬剤に係る運用基準の改正案了承
- 25 衆議院厚生労働委員会「働き方改革関連法案」を修正の上、可決、附帯決議（12 項目）採択
- 28 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」第 3 次中間取りまとめ案を了承：平成 32～33 年の医学部定員は概ね維持、34 年度以降は医学定員の減員に向け議論
- 30 「JMA Journal」の創刊を公表
- 31 衆議院本会議「働き方改革関連法案」を可決、参議院へ送付  
参議院厚生委員会「自立支援法等改正案」を可決、附帯決議（17 項目）採択

## 6 月

- 1 参議院本会議「自立支援法等改正案」を可決、成立：生活保護の医療扶助に対する後発医薬品使用の原則化は 10 月 1 日施行
- 4 内閣府 規制改革推進会議：「規制改革推進に関する第 3 次答申」を安倍晋三総理大臣に提出：オンライン診療の本格展開推進を提言
- 7 第 IX 次学術推進会議 報告書「人工知能（AI）と医療」を答申
- 8 衆議院本会議「健康増進法改正案」審議入り：受動喫煙防止対策
- 13 衆議院厚生労働委員会「健康増進法改正案」審議入り
- 15 政府「経済財政運営と改革の基本方針 2018（骨太方針 2018）」「成長戦略の未来投資戦略 2018」を決定  
衆議院厚生労働委員会「健康増進法改正案」を可決、附帯決議（8 項目）採択
- 19 衆議院本会議「健康増進法改正案」を可決、参議院送付  
中医協総会 厚労省が平成 30 年度診療報酬改定概要を提出：改定全般を総括した初の試み
- 23 第 142 回日本医師会定例代議員会 横倉会長 4 選
- 24 第 143 回日本医師会臨時代議員会
- 28 参議院厚生労働委員会「働き方改革関連法案」を可決、附帯決議（47 項目）採択
- 29 参議院本会議「働き方改革関連法案」を可決、成立

## 7 月

- 4 第 1 回外国人医療対策会議 テーマ「東京オリンピック・パラリンピックに向けて」
- 10 衆議院厚生労働委員会「医療法・医師法改正案」審議入り
- 11 医師の働き方検討会議「医師の働き方改革に関する意見書」公表
- 12 参議院厚生労働委員会「健康増進法改正案」を可決、附帯決議（14 項目）採択
- 13 被災者健康支援連絡協議会 平成 30 年 7 月豪雨（6 月 28 日～7 月 8 日、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨）の被災地に対する具体的支援策を検討  
衆議院厚生労働委員会「医療法・医師法改正案」を可決、附帯決議（22 項目）採択

- 18 参議院本会議「健康増進法改正案」を可決、成立  
衆議院本会議「医療法・医師法改正案」を可決、成立
- 20 政府「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」：医療機関の体制整備を盛り込んだ緊急総合対策取りまとめ
- 25 中医協「医療機関等の消費税負担に関する分科会」：厚労省が消費税率8%引き上げ時の控除対象外消費税の補填状況に関し、調査結果に誤りがあったとして、再調査結果を公表
- 27 横倉会長ら 加藤厚生労働大臣と会談、「医師の働き方検討会議」が取りまとめた「医師の働き方改革に関する意見書」、「平成30年7月豪雨災害による被災医療機関等の復旧支援に関する要望書」提出  
厚労省 社会保障審議会医療部会：電子カルテ仕様の標準化で意見一致

## 8月

- 3 日本医師会に対し、全国知事会が「健康立国宣言」の協力を要請
- 28 被災者健康支援連絡協議会 平成30年7月豪雨への対応踏まえ、今後の対策等を協議
- 29 三師会・四病協合同記者会見 控除対象外消費税問題解消のための提言を公表
- 30 控除対象外消費税補填状況の集計ミスに対し厚労省に厳重抗議

## 9月

- 1 「防災業務計画」「JMAT要綱」改正
- 6 北海道胆振東部地震発生  
北海道胆振東部地震の発生を受け「日本医師会災害対策本部」設置
- 19 日本医師会 埼玉県医師会・埼玉県と「かかりつけ医の糖尿病診療の推進と重症化予防に向けた連携協定」を締結  
中医協「医療機関等の消費税負担に関する分科会」：厚労省が消費税率8%引き上げ時の診療報酬補填状況の集計ミスに関して謝罪
- 20 厚労省「中央医療対策協議会」設置、初会合
- 21 横倉会長ら 加藤厚生労働大臣と会談、地域医療介護総合確保基金の柔軟な運用を要望
- 27 横倉会長 国連総会議長の要請を受けて、「NCDs（Noncommunicable diseases、非感染性疾患）に関する第3回国連総会ハイレベル会合」で世界医師会（WMA）会長として演説
- 28 「JMA Journal」創刊
- 29 国際在宅医療会議（主催：日本医師会、日本在宅ケアアライアンス）テーマ「超高齢社会における医療システムのあり方と在宅医療一持続可能かつ豊かな高齢社会の実現に向けて一」

## 10月

- 1 本庶佑京大特別教授 ノーベル医学・生理学賞受賞決定：免疫抑制の阻害による癌治療法の発見
- 2 横倉会長 本庶京大特別教授にノーベル医学・生理学賞受賞へのお祝いの言葉を発表  
第4次安倍改造内閣発足 厚生労働大臣に根本匠衆議院議員、就任
- 3 世界医師会（WMA）レイキャビク総会 日本医師会提案の「母子健康手帳の開発と普及に

## 関する WMA 声明」採択

- 5 厚労省「上手な医療のかかり方を広めるための懇談会」初会合
- 9 WHO 西太平洋地域事務局 葛西健氏を事務局長に選出
- 12 横倉会長 根本厚生労働大臣と会談：「医師の働き方改革」「控除対象外消費税」の問題解決に協力要請
- 13 防災推進国民会議 2018 テーマ「災害医療から見た“レジリエンス”の強化」
- 15 安倍総理大臣 臨時閣議で「平成 31 年 10 月 1 日より消費税率 10%に引き上げ」を表明
- 22 厚労省「社会保障・働き方改革本部」初会合
- 30 日本医師会・日本歯科医師会 役員意見交換会 医療の ICT 化、大規模災害時の連携推進など
- 31 「日本の医療のグランドデザイン 2030」概要版の完成、在外日本人医師向け支援サービス「日本医師会ワールドメンバーズネットワーク (JMA-WMN)」の創設、「2020 年東京オリンピックマラソン競技のスタート時間 1 時間半繰り上げに関する要望」の提出を報告

## 11 月

- 1 日本医師会設立 71 周年記念式典並びに医学大会
- 2 日本医師会 (JMA)・アメリカ医師会 (AMA) 共同シンポジウム テーマ「国際展開を目指す AMA・JMA の新たなジャーナル」
- 14 中医協薬価専門部会 平成 31 年 10 月の消費税引き上げへの対応で、実勢価改定と消費税引き上げ相当分改定の同時実施を了承  
厚労省「訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会」初会合
- 15 厚労省「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」報告書取りまとめ
- 20 横倉会長、尾崎治夫東京都医師会長 櫻田義孝東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣に「2020 年東京オリンピックマラソン競技のスタート時間 1 時間半繰り上げに関する要望」を提出  
財務省 財政審・財政制度分科会 平成 31 年度予算編成で建議
- 25 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会開催
- 26 内閣府 経済財政諮問会議「平成 31 年度予算編成の基本方針」策定方針を取りまとめ、安倍総理大臣に答申
- 28 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」：「医師少数 3 次医療圏」「医師少数区域 (2 次医療圏)」は他の医師多数 3 次医療圏、医師多数区域からの医師確保を可能とすることなどを了承
- 29 平成 30 年度情報通信訓練/衛星利用実証実験南海大地震想定訓練 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)、株式会社 NTT ドコモ等協力

## 12 月

- 3 厚労省「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」：市町村中心に一体的に取り組むことを求める報告書を取りまとめ
- 6 衆議院本会議「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法案 (以下、成育基本法案)」(厚

- 生労働委員長提案、委員会審議省略) 可決、参議院送付  
参議院厚生労働委員会「成育基本法案」可決
- 8 参議院本会議「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法案の一部改正案(以下、造血幹細胞移植推進法案)」(厚生労働委員長提案)・「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法案(以下、循環器病対策基本法案)」(厚生労働委員長提案、委員会審議省略) 可決、衆議院送付、「成育基本法案」を可決、成立
- 10 衆議院厚生労働委員会、本会議「造血幹細胞移植推進法案」「循環器病対策基本法案」可決、成立
- 13 厚労省 厚生科学審議会予防接種基本方針部会・感染症部会合同部会：風疹対策として39～56歳の男性に対するワクチン接種の定期接種とする方針を了承
- 14 根本厚生労働大臣 診療報酬改定で新設した「妊婦加算」の凍結を表明
- 17 平成31年度予算閣僚折衝 平成31年10月の消費税引き上げに伴う診療報酬改定率、薬価改定率で合意  
診療報酬本体0.41% (医科0.48%、歯科0.57%、調剤0.12%)。薬価改定0.51%減(実勢価格引き下げ0.93%、消費税分引き上げ0.42%)、医療材料0.03% (実勢価格引き下げ0.02%、消費税分引き上げ0.06%)  
※診療報酬改定、薬価改定とも平成31年10月実施確定
- 19 **三師会・四病協合同記者会見 横倉会長が全体で「医療に係る消費税問題が解決」との見解を説明**  
中医協総会 4月の診療報酬改定で創設した初診料・再診料の妊婦加算の凍結を諮問・答申(平成31年1月1日以降、妊婦加算の算定を凍結)
- 20 内閣府 経済財政諮問会議：2019～21年度の3年間を対象とする「新経済・財政再生計画」取りまとめ、予防推進、給付と負担の見直しなど61項目  
厚労省「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」医療広告協議会の発足を了承
- 25 政府「認知症施策推進関係閣僚会議」初会合
- 26 **日本医師会、日本災害医学会「災害医療に関する相互協力協定」締結を報告**  
厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」都道府県が設定する「外来医師多数区域」を了承
- 28 厚労省 診療報酬「妊婦加算の凍結」を官報告示：平成31年1月1日以降算定凍結

## 平成31年

## 1月

- 11 厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」：厚労省が2024年4月からの医師の時間外労働の上限規制時間数を、地域医療確保に必要な医療機関は2035年度末まで、暫定特例水準として「年1,900～2,000時間程度以内」での検討を提案、意見書骨子案を了承
- 16 中医協総会 消費税率10%への引き上げに伴う診療報酬改定を諮問
- 17 厚労省 社会保障審議会医療保険部会：厚労省が医療保険関連法案を説明、医療ICT促進基金は「医療情報化支援基金」(支払基金に設置)に名称変更、10月1日施行  
厚労省 社会保障審議会医療部会：臨床研究中核病院の承認要件を了承
- 22 **医療通訳団体等連絡協議会 外国人の適切な医療提供を目指して医療通訳をめぐる現状や**

## 課題等を共有

- 23 厚労省「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」初会合
- 28 厚労省「高齢者医薬品適正使用検討会」：高齢者の医薬品適正使用指針案を大筋了承
- 29 厚労省「青酸カリ混入医薬品の流通」との脅迫文送付事件を受け4課長通知
- 30 中医協 平成31年10月診療報酬改定公聴会（東京都港区）

## 2月

- 6 「医療基本法の制定に向けた議員連盟」発足 事務局長に羽生田俊参議院議員
- 7 厚労省 患者申出療養評価会議：患者申出療養の申請書類の簡素化を決定
- 8 中医協「医療技術評価分科会」：医療技術評価の透明性、公平性確保に向け新ワーキンググループの設置を了承
- 13 **医療政策シンポジウム テーマ「医師の地域偏在」**  
中医協総会 消費税率引き上げに伴う平成31年度診療報酬改定を答申
- 15 厚労省「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」初会合：凍結された診療報酬「妊婦加算」を巡り、妊産婦が安心できる医療提供体制の充実、健康管理の推進を検討  
政府「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案（以下、医療保険関連法案）」了承、国会提出

## 3月

- 2 **医療情報システム協議会 テーマ「明日の医療を彩るICT」**
- 6 中医協総会 要介護被保険者等に対する維持期・生活期の疾患別りハビリテーション料の算定を3月末で終了することを確認、新移行案を了承
- 15 **第7回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式**
- 19 衆議院厚生労働委員会「医療保険関連法案」審議入り  
政府「医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正法案（以下、薬機法改正案）」、「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部改正法案（以下、児童福祉法等改正案）」了承、国会提出  
※令和元年6月4日 衆議院厚生労働委員会「薬機法改正案」継続審査  
※令和元年6月19日 参議院本会議「児童福祉法等改正案」可決、成立
- 22 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」4月施行の医師偏在是正法（改正医療法・医師法）の改正事項に関して「第4次中間まとめ案」了承
- 26 厚労省、観光庁「外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の選出及び受入体制に係る情報の取りまとめについて（依頼）」通知
- 27 **「日本の医療のグランドデザイン2030」を公表**
- 28 厚労省「診断書等の翻訳料の徴収可能」の明確化を通知
- 29 厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」報告書公表
- 31 **第144回日本医師会臨時代議員会**

## 4月

- 1 **「一般財団法人 日本准看護師推進センター」設立**

政府 5月1日からの新元号「令和」発表

- 3 「民間病院台湾医療・福祉調査団報告書」公表
- 10 「医師の働き方改革と救急医療に関する緊急調査」結果を公表  
 中医協総会 凍結されている妊婦加算は「妊産婦に関する保健・医療体制の在り方に関する検討会」の結果を受けて議論することで一致
- 12 日本医師会に対し、全国知事会が「健康寿命延伸に向け先進事例の展開加速」の協力を要請  
 衆議院厚生労働委員会「医療保険関連法案」を可決、附帯決議（12項目）を採択
- 16 衆議院本会議「医療保険関連法案」を可決、参議院送付
- 24 厚労省 社会保障審議会医療部会：「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン（案）」了承
- 25 参議院厚生労働委員会「医療保険関連法案」審議入り  
 ※令和元年5月14日 参議院厚生労働委員会「医療保険関連法案」可決、附帯決議（15項目）採択  
 ※令和元年5月15日 参議院本会議「医療保険関連法案」可決、成立
- 27～29 第30回日本医学会総会 2019 中部（名古屋市）メインテーマ「医学と医療の深化と広がり—健康長寿社会の実現をめざして—」

5月

- 1 改元「令和」の時代へ

